

基 本 事 項	事務事業名	教育委員会運営事業			所管部署名	教育部教育総務課管理担当				
	事業期間	昭和31年度	～	未設定	事業年齢	67年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱				款 項	教育費	教育総務費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	教育委員、教育委員会			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	教育委員会費	教育委員会運営事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	直営	
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		教育に関する施策についての審議を行い、対策を実施することで、市民の教育や文化の向上が図られる。			・毎月定例的に教育委員会会議を開催し、必要に応じて臨時教育委員会を開催する。 ・小中学校、教育施設等の視察を行い現状を把握する。 ・議案の可決状況、会議録等教育委員会の活動内容を市ホームページで公開する。 ・教育委員会が行った事業の点検評価を行い、公開する。					
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,965	1,965	1,966	1,929	△ 36	1,945	1,945	
	② 人件費	2,878	7,439	7,716	4,797	△ 2,641	4,423	4,423	
		正職員投入人員	0.38人	0.99人	0.99人	0.64人	△ 0.35人	0.59人	0.59人
		正職員人件費	2,878	7,439	7,716	4,797	△ 2,641	4,423	4,423
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,843	9,404	9,682	6,727	△ 2,677	6,368	6,368		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,843	9,404	9,682	6,727	△ 2,677	6,368	6,368		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 教育委員会構成員	人	5	5	5	5	5
	令和4年9月1日現在の教育委員会の構成員数		5	5	5		
活 動 指 標	① 教育委員会会議の開催数	回	13	12	12	13	12
	各年度末の開催回数		13	12	12		
	② 小中学校・教育施設の訪問回数	回	4	4	4	4	4
	各年度末の訪問回数		0	0	0		
成 果 指 標	③ 教育委員会事務の評価・点検回数	回	1	1	1	1	1
	各年度末の評価・点検を受けた回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 議案審議件数	回	36	36	36	36	36
	各年度末の教育委員会における審議件数		41	26	28		

評価年度の主な取組	【令和4年度開催実績】			報告事項・議案(抜粋)
	開催回	報告	議案	
	R4.4回	1	2	学校運営協議会委員の任命について等
	R4.5回	0	2	令和4年度吉川市一般会計補正予算(第2号)について、吉川市文化財保護審議委員の委嘱について
	R4.6回	0	2	吉川市図書館協議会委員の委嘱について、吉川市社会教育委員の委嘱について
	R4.7回	0	3	通学区の調整及び中学校の選択による学校選択希望者の受け入れ可能人数の決定について等
	R4.8回	0	2	令和4年度吉川市一般会計補正予算(第4号)について、令和3年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について
	R4.9回	1	1	吉川市教育委員会令和4年度当初教職員人事異動の方針及び令和4年度当初吉川市立小・中学校教職員人事異動方針の細部事項について
	R4.10回	0	0	
	R4.11回	0	5	令和4年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書について、令和4年度吉川市一般会計補正予算(第7号)について等
	R4.12回	1	2	吉川市立小・中学校職員服務規程の一部を改正する規則について、学校における働き方改革基本方針(吉川市版)の一部改正について
R5.1回	0	0		
R5.2回	0	3	令和4年度吉川市一般会計補正予算(第10号)について、令和5年度吉川市一般会計予算について等	
R5.3回	1	6	令和5年度吉川市教育行政重点施策について、吉川市文化芸術推進基本計画の策定について等	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。				
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)			令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 教育委員会会議の開催数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果指標	77.78%, ★★★ 達成度がやや低い	① 議案審議件数 (増加目標指標)	113.89%, ★★★★★ 達成された	72.22%, ★★★ 達成度がやや低い				
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育委員会は教育に係る意思決定機関であるため、上位施策に与える影響は非常に高い。						
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度	令和3年度	
		71.53% 減少している 560,545.00 円	教育委員会会議の開催数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	126.74% 増加している 372,524.62 円	210.36% 増加している 783,655.00 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育委員会を運営するための人件費であり、コスト改善及び受益者負担の適正化余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育委員会会議や総合教育会議の開催予定及び結果、会議録を市ホームページに掲載し、教育委員会の活動内容について周知を図っている。R4年より会議資料を告示月にホームページに掲載することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。教育委員会会議の会議資料をHPIに掲載する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with project details including name (教育委員会管理運営事業), period (昭和31年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like budget, personnel, and execution methods.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years from 2020 to 2026.

Table for target setting (目標設定) and achievement (実績) with columns for indicators, units, and performance values across fiscal years.

評価年度の主な取組	令和4年度教育委員会協議会、団体(文化連盟、文化連盟加盟団体等)主催の総会等への教育長出席件数	
	月	件数
	R4.4月	6 埼玉県都市教育長協議会、東部地区教育長会議 他
	R4.5月	8 埼玉葛都市人権推進協議会、全国都市教育長協議会定期総会・研究大会 他
	R4.6月	3 PTA連合会総会 他
	R4.7月	5 埼玉県都市教育長協議会、東部地区教育長会議 他
	R4.8月	3 平和のつどい・戦没者追悼式 他
	R4.9月	2 東部地区教育長会議 他
	R4.10月	5 人権を考えるつどい、埼玉県都市教育長協議会 他
	R4.11月	8 埼玉県都市教育長協議会、東部地区教育長会議 他
	R4.12月	6 絵画コンテスト表彰式、文化芸術祭 他
	R5.1月	6 成人式、東部地区教育長会議、埼玉県都市教育長協議会 他
	R5.2月	5 いじめ問題連絡協議会・対策委員会、東部地区教育長会議 他
R5.3月	2 民謡民舞発表会 他	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育委員会の権限に属する事務を司る教育長の秘書業務を市で行うことは妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	122.92% ★★★★★ 達成された	① 会議等への出席件数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	87.50% ★★★★★ 概ね達成された
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 会議等への出席率 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	126.58% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育長の秘書業務であり、成果向上の余地はない。また、上位施策に直接貢献するものではない。			
	評価性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
		効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 167.14% 増加している 50,033.32 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
コスト改善の余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	会議等への出席件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	29,935.48 円	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育長の秘書業務であり、コスト改善の余地、受益者負担適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育長交際費のホームページ公開、運転業務の財政課への依頼及び調整。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の対応が軽減され、教育長が出席する会議等の動向が変化するため、対応に誤りがないように注意する。	機会(プラス要素) 協議会等がオンライン開催で実施されるなど、会議等の開催方法が変容している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教育長秘書業務に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育資金利子補給事業			所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	17年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市教育資金利子補給交付要綱		
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(7)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	教育資金費	教育資金利子補給事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)高校生、大学生等の保護者 (最終的な対象)高校生、大学生等			手 段 (どのような事業を行うのか)	・高等学校等に在学する学生の保護者が、金融機関の貸付を受けた場合、在学期間中、その利子を援助する。 ・10月に広報で周知し、12月に申請受理・審査・交付決定、3月に利子補給金の交付。	
	対象年齢	15	99	15歳以上				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	教育資金を借入れている保護者の経済的負担を軽減して、高等学校等の教育の機会均等を確保し、等しく教育が受けられる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111801 教育資金利子補給制度の運用			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 17 教育資金利子補給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	114	111	300	133	22	300	300
	② 人件費	151	150	1,013		△ 150		
	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.13人		△ 0.02人		
	正職員人件費	151	150	1,013		△ 150		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	265	261	1,313	133	△ 129	300	300	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	265	261	1,313	133	△ 129	300	300
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内中学校3年生の生徒数(5月1日現在)	人	706	719	709	709	709
	市内中学校3年生の生徒数(5月1日現在)		696	709	695		
活 動 指 標	① 申請件数	件	15	15	15	15	15
	申請件数		6	6	7		
	② 補助決定件数	件	15	15	15	15	15
	利子補給申請件数のうち補助決定した件数		6	6	7		
成 果 指 標	① 補助決定率	%	100	100	100	100	100
	補助決定件数/申請件数		100	100	100		
	②						

評価年度の主な取組	【支給内訳】			
	申請者の学校区分	利子支払額	支給額	件数
	大学	111,750円	80,000円	4件
	専門学校	30,357円	20,000円	1件
	高等学校	38,300円	32,605円	2件
	計	180,407円	132,605円	7件

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育の機会均等確保の為、金融機関の貸し付けを受けている高等学校、大学等に在学する学生の保護者に対し、年度中に発生した利息額の利子補給を行った。教育の機会均等を確保し、等しく教育が受けられるようにする趣旨は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	46.67% ★★ 達成度が低い	① 申請件数 (増加目標指標)	40.00% ★★ 達成度が低い	40.00% ★★ 達成度が低い		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 補助決定率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」に対する貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			43.49% 減少している 18,943.57円	補助決定件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	152.84% 増加している 44,188.50円	98.56% 若干減少している 43,553.50円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育の機会均等を確保するための必要最小限の補助であるため、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	受付期間を拡大し、申請書をホームページに掲載するなど、申請しやすい環境を整備した。また、教育に係る費用への援助と関連し、就学援助制度の案内チラシに本制度の案内も載せ、制度周知を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 制度周知が十分に図れないことにより、受けられる補助が受けられない可能性がある。	機会(プラス要素) 必要最小限の補助することで、教育の機会均等を達成できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」に対する貢献度は高い。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	施設管理事業(小学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目		教育費	小学校費			
	目 的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	執行方法	直営			学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。
		対象年齢	06	65	児童、教職員						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 施設管理事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110901 小学校の施設管理						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 08 施設管理事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	144,149	143,641	184,330	178,068	34,427	182,914	135,725
	② 人件費	17,268	18,634	16,378	21,349	2,715	22,704	22,704
	正職員投入人員	1.01人	1.11人	0.13人	1.06人	△ 0.05人	0.97人	0.97人
	正職員人件費	7,650	8,341	1,013	7,946	△ 395	7,271	7,271
	会計年度任用職員人件費	9,618	10,293	15,365	13,403	3,110	15,433	15,433
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	161,418	162,275	200,708	199,417	37,142	205,618	158,429	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	27,427	14,367	12,125	12,081	△ 2,286	5,625	
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他			49	50	50	39	39	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	166	231	143	226	△ 5	156	156	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.10%	0.14%	0.07%	0.11%		0.08%	0.10%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	133,825	147,677	188,391	187,060	39,383	199,798	158,234
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187		
②	市立小学校数	校	8	8	8	8	8
	市立小学校数(5月1日現在)		8	8	8		
活 動 指 標	① 水質検査回数	回	19	19	19	19	19
	設備保守点検回数		144	144	144		
	合併処理浄化槽保守点検回数		144	144	144		
③	旭小・北谷小 月2回×12月	回	96	96	96	96	96
	三輪野江小 月4回×12月		96	96	96		
成 果 指 標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0		
	② 授業支障件数		0	0	0		
	施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数	件	0	0	0	0	0

評価年度の主な取組	学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。					
	令和4年度の取り組み					
	電気使用料	50,199,504 円	施設維持管理業務委託料	14,541,684 円	管理用備品購入	18,142,571 円
	水道使用料	8,369,482 円	警備委託料	2,554,200 円	教材備品購入	3,044,458 円
	ガス使用料	11,021,405 円	樹木消毒委託料	205,810 円	計	21,187,029 円
	下水道使用料	3,519,956 円	害虫駆除委託料	360,000 円		
	計	73,110,347 円	プール浄化装置保守点検	379,610 円		
			廃棄物処理委託料	6,206,475 円		
			樹木剪定委託料	2,361,700 円		
			バス運行業務委託料	634,700 円		
			プール監視業務委託料	418,000 円		
			計	27,662,179 円		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 水質検査回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に対する貢献度は高い。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		122.89% 増加している 10,495,632.53 円	水質検査回数	1317.89% 増加している 8,495,664.47 円	100.53% ほぼ変動していない 8,540,810.79 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	機会(プラス要素) 法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	適切な維持管理を行うことで、効率的、効果的な公共施設マネジメントにつながる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 学校運営事業(小学校), 所管部署名, 教育部教育総務課管理担当, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 岡崎 久詩, 事業期間, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢, -, 根拠法令等, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, 関連付け, 有, 無, 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, まちづくりの目標, 第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門), 直接事業費, 有, 無, 施策, 第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 吉川市教育大綱, 執行方法, 直営, 対象, 教職員, 児童, 対象年齢, 06, 65, 児童及び教職員, 意図, 学校運営が円滑に行える, 手段, 消耗品の購入, 出席簿の印刷, 郵送料, プロバイダー使用料, カーテン等のクリーニング, 緊急用タクシーの借上げ, 学校図書館の図書購入, Home & School (保護者メール)システム運用等経費の管理, 類似事業, 有, 無, 学校運営事業(中学校)(教育総務課), 主な業務プロセス, 有, 無, 70111101, 学校運営事業(小学校), 前年度事務事業, 有, 無, 8011, 10, 学校運営事業(小学校), CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 市立小学校児童数, ② 市立小学校教職員数, ① 消耗品費, ② 図書購入費, ① 消耗品費の執行率, ② 学校図書室の蔵書数.

評価年度の主な取組	【令和4年度の学校図書の購入実績】 (小学校)	
	吉川小学校	459冊
	旭小学校	200冊
	三輪野江小学校	236冊
	関小学校	393冊
	北谷小学校	432冊
	栄小学校	419冊
	中曽根小学校	430冊
	美南小学校	922冊
	小学校計	3,491冊

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.97% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)	108.10% ★★★★★ 達成された	98.40% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.97% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	99.41% ★★★★★ 概ね達成された	99.46% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		115.34% 増加している 342,921.83 円	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	117.64% 増加している 363,950.73 円	81.69% 減少している 297,324.46 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度: 学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度: ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度: 安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度: C4th Home & School の導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。</td> <td>家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 総合振興計画に掲げる「教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育機器整備事業(小学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学習指導要領			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	市立小学校の児童、教職員			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	直営		
対象年齢		06	65	6歳から65歳	・校務用システム用インターネット環境整備 ・学習端末用インターネット環境整備 ・校務用パソコンの借り上げ ・学習端末の借り上げ ・WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等					
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		学習用端末の整備、校務用端末の整備や教育機器を整備することで、教育内容の充実を図るとともに、教職員の事務改善を図る。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教材備品整備事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111501 教材備品整備事業(小学校)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 14 教育機器整備事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	260,225	69,208	72,137	71,701	2,493	82,017	69,167	
	② 人件費	303	75	1,013	2,549	2,474	2,324	2,324	
		正職員投入人員	0.04人	0.01人	0.13人	0.34人	0.33人	0.31人	0.31人
		正職員人件費	303	75	1,013	2,549	2,474	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	260,528	69,283	73,150	74,250	4,966	84,341	71,491		
資 源	⑥ 国庫支出金			882	20,826	20,826			
		国補助率			1/3	1			
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他			308	1,023	1,023	768	768		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	260,528	69,283	71,960	52,401	△ 16,883	83,573	70,723		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,264	4,114	4,114
			市立小学校児童数(5月1日現在)				
	② 市立小学校教職員数	人	249	243	254	254	254
			市立小学校教職員数(5月1日現在)				
活 動 指 標	① 学習用端末の整備台数	台	4,649	4,508	4,509	4,532	4,532
			児童・教職員用に整備した端末台数(各年度末)				
	② 校務用パソコンの整備台数	台	249	243	254	254	254
			教職員用に整備した端末台数(各年度末)				
実 績	① 学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
			学習用端末台数/児童数+教職員数(各年度末)				
	② 校務用パソコンの整備台率	%	100	100	100	100	100
			校務用パソコン台数/教職員数(各年度末)				

評価年度 の 主 な 取 組	1 令和4年度の主な取り組み
	(1)小学校ネットワークアクセスメント業務委託 委託料2,970,000円 調査委託対象校 ・旭小学校 ・北谷小学校 ・美南小学校
	(2)校務用パソコン借上料 32,358,312円 (3)小学校ICT教育機器借上料 26,435,640円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.51%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備台数 (増加目標指標)	97.74%, ★★★★★ 概ね達成された	100.80%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		107.17% 若干増加している 742,498.31 円	学習用端末の整備率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	4967.68% 増加している 2,605,277.33 円	26.59% 減少している 692,834.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。 令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。</td> <td>今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。	今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。	今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業である。ICT機器を導入することで、学びをとめない、個別最適化された学びを行うことが可能となり、市民の利便性向上につながる。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(小学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(7)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 の 事 業	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費	小学校費		
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)		
		対象 (誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者				執行方法	直営	要保護児童生徒援助費補助金		
事 業 の 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	意図	保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。			主 な 業 務 プ ロ セ ス	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(中学校)				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110201 就学援助の認定・給付(小学校)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 02 就学援助事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	18,660	22,387	27,703	23,745	1,357	30,333	31,733	
	② 人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474	
		正職員投入人員	0.37人	0.40人	0.13人	0.36人	△ 0.04人	0.33人	0.33人
		正職員人件費	2,802	3,006	1,013	2,699	△ 307	2,474	2,474
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	121	274	111	117	△ 157	101	101		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,583	25,667	28,827	26,560	893	32,908	34,308		
資 源	⑥ 国庫支出金		20	21	55	35	43	43	
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,583	25,647	28,806	26,505	858	32,865	34,265	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立小学校児童数		人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
		市立小学校児童数(5月1日現在)			4,401	4,264	4,187		
活 動 指 標	①	認定児童数		人	379	298	299	299	299
		要保護及び準要保護に認定された児童数			326	299	298		
	②	制度周知回数		回	7	7	7	7	7
		就学援助制度の周知回数(3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末)			4	3	7		
成 果 指 標	①	認定率		%	8	9	10	10	10
		認定児童数/児童数(5月1日現在)			8.5	7.4	7.1		
成 果 指 標	②								

評価年度の主な取組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
	申請件数	339
	認定児童数	298
	認定割合	87.9%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.67%, ★★★★★ 概ね達成された	① 認定児童数 (増加目標指標)	86.02%, ★★★★★ 概ね達成された	100.34%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	71.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 認定率 (増加目標指標)	106.25%, ★★★★★ 達成された	82.22%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		103.83% 若干増加している 89,127.87 円	認定児童数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	95.63% 若干減少している 66,206.68 円	129.66% 増加している 85,842.37 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン学習通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (特別支援教育就学奨励費補助事業), period, age, evaluation date, and various administrative details.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (2022-2026), including total costs, subsidies, and net costs.

Table detailing performance indicators (KPIs) for the project, including enrollment numbers and subsidy decisions, with target and actual values for 2022-2026.

評価年度 の 主な 取組	【支給内訳】	
	支給項目	金額
	学用品・通学用品費	402,062円
	新入学用品・通学用品費	102,085円
	修学旅行	65,964円
	郊外活動費(泊なし)	65,600円
	郊外活動費(泊あり)	33,210円
	通学費	13,669円
	オンライン学習通信費	292,243円
	デジタル教材費	116,023円
給食費	1,838,370円	
計	2,929,226円	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特別支援学級へ就学する生徒の保護者は、経済的・精神的な負担が多く、これを支援することは妥当である。				
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
性	役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国の基準に基づき負担能力に応じた経済的支援を行うものであり、市が行うべき事務事業である。				
業 評	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
		目標達成度	令和4年度	① 特別支援教育就学奨励費補助申請児童数 (増加目標指標)	101.12%, ★★★★★ 達成された	100.83%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	令和4年度	② 補助決定率 (増加目標指標)	106.49%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき経済的支援を行うものであり、成果向上の余地はない。				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助決定した児童数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 最低限の補助であり、コスト削減の余地はない。所得に応じて支援するものであり、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和2年度: 保護者への支給が学校経由での現金手渡しであったため、要綱を作成し、保護者口座への振込支給に改善(令和3年度から実施)。令和3年度からオンライン学習通信費を対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国の基準に基づき負担能力の程度に応じた経済的支援を行うものであり、対象者や補助額についての検討の余地はない。	

事業(一次 方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '関係付け', '実施計画の位置付け', '個別計画の位置付け', '目的', '類似事業', '前年度事務事業'.

Table with columns for '区分', '区分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和5年度当初(千円)', '令和6年度計画(千円)'. Rows include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', 'D 補助・単独区分'.

Table with columns for '目', '区分', '指標名(上段)', '計算式・説明(下段)', '単位', '令和2年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和3年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和4年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和5年度計画(見込)値', '令和6年度計画(見込)値'. Rows include '① 市立小学校児童数', '② 市立小学校教職員数', '① 教材備品購入費の学校配分額', '① 予算執行率'.

評価年度の主な取組	1 教材備品の購入 (1)各小学校別購入費		
	学校名	購入額	主な教材備品
	吉川小学校	562,500 円	ホワイトボード、理科実験用ガスコンロ
	旭小学校	269,819 円	なわとび練習台、ガラス鍋
	三輪野江小学校	251,196 円	体育教材備品
	関小学校	456,885 円	木製回転式書架、ライン引き
	北谷小学校	472,048 円	テレビ台、電波時計
	栄小学校	553,784 円	掛図式スクリーン、アコーディオン
	中曽根小学校	539,140 円	マーチングキーボード、実験用てこ
	美南小学校	1,100,795 円	家庭科室ガスコンロ、版画ローラーセット
計	4,206,167 円		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.77% ★★★★ 概ね達成された	① 教材備品購入費の学校配分額 (増加目標指標)	96.54% ★★★★ 概ね達成された	98.51% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	99.76% ★★★★ 概ね達成された	① 予算執行率 (増加目標指標)	96.50% ★★★★ 概ね達成された	98.50% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		103.56% 若干増加している 1.21 円	教材備品購入費の学校配分額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	0.00% 減少している 1.06 円	109.48% 若干増加している 1.16 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者の中から最低価格の業者と契約しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に貢献している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	施設管理事業(中学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款	教育費	中学校費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	学校管理費		
		対象(誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設、設備 (最終的な対象)生徒、教職員				目細目	学校管理運営事業(中学校)		
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	12	65	生徒、教職員	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、生徒用機・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。					
	学校の施設設備を適正に維持管理し、児童・教職員が安全で安心して利用できる教育環境を整える。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 施設管理事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111101 中学校の施設管理					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 09 施設管理事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	52,772	44,801	75,041	64,301	19,500	65,805	48,803
	② 人件費	10,770	12,701	5,861	10,588	△ 2,114	13,272	13,272
	正職員投入人員	0.89人	1.11人	0.13人	0.80人	△ 0.31人	0.74人	0.74人
	正職員人件費	6,741	8,341	1,013	5,997	△ 2,344	5,547	5,547
	会計年度任用職員人件費	4,029	4,361	4,848	4,591	230	7,725	7,725
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	63,542	57,502	80,902	74,889	17,386	79,077	62,075	
資 源	⑥ 国庫支出金	16,953	6,232	5,799	5,687	△ 545		
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		31	31	16	△ 15	36	36	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	46,589	51,239	75,072	69,186	17,946	79,041	62,039	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,188	2,155	2,155
	市立中学校生徒数(5月1日現在)		2,141	2,206	2,188		
②	市立中学校数	校	4	4	4	4	4
	市立中学校数(5月1日現在)		4	4	4		
活 動 指 標	① 水質検査回数	回	9	9	9	9	9
	・浄化槽法11条検査(東中)×1回/年・飲料水水質検査(4校)×1回/年・簡易専用水道(4校)×1回/年		9	9	9		
	② 設備保守点検回数		回	12	12		
・エレベーター保守点検(4校)×1回/年・消防設備点検(4校)×2回/年	12	12		12			
③	合併処理浄化槽保守点検回数	回	24	24	24	24	24
	東中 2回/月		24	24	24		
成 果 指 標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数		0	0	0		
	② 授業支障件数		件	0	0		
施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数	0	0		0			

評価年度の主な取組	学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。					
	令和4年度の取り組み					
	電気使用料	23,044,984 円	施設維持管理業務委託料	9,192,356 円	管理用備品購入	4,708,880 円
	水道使用料	4,272,873 円	警備委託料	1,189,320 円	教材備品購入	1,974,100 円
	ガス使用料	8,590,325 円	樹木消毒委託料	114,180 円	計	6,682,980 円
	下水道使用料	1,228,216 円	害虫駆除委託料	201,000 円		
	計	37,136,398 円	プール浄化装置保守点検	191,400 円		
			廃棄物処理委託料	2,924,900 円		
			樹木剪定委託料	1,147,300 円		
			計	14,960,456 円		

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。					
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 水質検査回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に対する貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		130.24% 増加している 8,320,966.78 円	水質検査回数	241.91% 増加している 7,060,174.44 円	90.50% 若干減少している 6,389,159.33 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	適切な維持管理を行うことで、効率的、効果的な公共施設マネジメントにつながる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 業 項	事務事業名	学校運営事業(中学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計 画	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	教育費	中学校費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)				
	事 業 目 的	対象 (誰を、何を)	教職員、生徒			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営			
対象年齢		12	65	生徒及び教職員				消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。			
意図 (対象にどの ような状態に なってい たいのか)		学校運営が円滑に行える。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校運営事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111201 学校運営事業(中学校)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 11 学校運営事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	19,850	18,035	18,462	18,082	47	17,185	18,385	
	② 人件費	1,060	676	1,013	1,424	748	1,349	1,349	
		正職員投入人員	0.14人	0.09人	0.13人	0.19人	0.10人	0.18人	0.18人
		正職員人件費	1,060	676	1,013	1,424	748	1,349	1,349
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,911	18,712	19,475	19,506	795	18,534	19,734		
資 源	⑥ 国庫支出金	1,320				0			
	国補助率	1							
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,591	18,712	19,475	19,506	795	18,534	19,734	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立中学校の生徒数	人	2,141	2,206	2,188	2,155	2,155
			市立中学校の生徒数(5月1日現在)				
	② 市立中学校の教職員数	人	139	140	140	140	140
			市立中学校の教職員数(5月1日現在)				
活 動 指 標	① 消耗品費	円	11,137,000	11,411,000	11,441,000	11,441,000	11,441,000
			消耗品費の執行額				
	② 図書購入費	円	2,921,000	2,909,000	3,094,000	3,094,000	3,094,000
			図書購入費の執行額				
成 果 指 標	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
			決算額/予算額				
	② 学校図書室の蔵書数	冊	46,656	46,656	59,415	60,258	60,258
			市立中学校4か所の蔵書数の合計(各年度末)				

評価年度の主な取組	【令和4年度の図書購入実績】 (中学校)	
	東中学校	343冊
	南中学校	455冊
	中央中学校	756冊
	吉川中学校	526冊
	中学校計	2,080冊

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	98.50% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)	103.96% ★★★★★ 達成された	98.20% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	97.94% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	98.63% ★★★★ 概ね達成された	99.48% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い			
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	105.89% 若干増加している 199,165.54 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	126.43% 増加している 212,012.38 円	88.72% 減少している 188,095.69 円
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。			

▲活動 ●成果

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度: 学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度: ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度: 安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度: C4th Home & School の導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。 家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。 総合振興計画に掲げる「教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (体育大会派遣補助事業), period, budget, and various evaluation criteria. Includes sections for '基本事項' and '事業項目'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (2020-2026). Includes columns for '区分', '区 分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', and '令和6年度'.

Table showing performance indicators (目標) and their values over time. Includes columns for '区分', '指標名', '単位', and years from 2020 to 2026.

評価年度の主な取組	【令和4年度補助実績】		
	(学校名)		(補助額)
	1 吉川中学校	第51回 関東中学校ハンドボール大会	444,110円
	2 中央中学校	第50回 関東中学校陸上大会	10,050円
	3 吉川中学校	第50回 関東中学校陸上大会	13,750円
	4 中央中学校	第49回 全日本中学校陸上競技選手権大会	34,412円
5 南中学校	第21回 西関東学校吹奏楽大会	1,111,970円	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	部活動を活性化し、集団行動を通して生徒の自主性、社会性を養い、逞しい身体と豊かな心を育むことを目的とし、体育大会等に参加するにあたり必要となる経費を補助する。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	部活動を活性化し、集団行動を通して生徒の自主性、社会性を養い、逞しい身体と豊かな心を育むことは、教育において重要であり、市が補助することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	90.63%, ★★★★★ 概ね達成された	① 設置クラブ数 (増加目標指標)	110.34%, ★★★★★ 達成された	118.52%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	125.00%, ★★★★★ 達成された	① 派遣回数 (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より多くの部活動が大会等に参加することで、参加率は向上し、成果向上に繋がる。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		76.55% 減少している 33,002.28円	設置クラブ数 活動指標を単位として換算 単位:円/部 会場や人数によっては、公共交通機関の利用や市バスを活用することで、コスト改善の余地はある。	25.09% 減少している 33,148.44円	130.07% 増加している 43,114.69円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	変動率				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	大会日程が決まり次第、市バスの予約をすることで利用を促進する。 平成30年度より、補助対象を県大会以上とする。 令和3年度より、補助対象を関東大会以上とする。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	全国大会など上位大会以上に出場した場合、交通費や宿泊費などの予算確保が必要となる。 近隣の状況を踏まえ、補助対象を見直す余地がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	教育機器整備事業(中学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当				
	事業期間	平成13年度	～	未設定	事業年齢	22年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学習指導要領			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目	教育振興費	教育振興事業(中学校)			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営		
対象年齢		12	65	生徒及び教職員	・校務用システム用インターネット環境整備 ・学習端末用インターネット環境整備 ・校務用パソコンの借り上げ ・学習用端末の借り上げ ・WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等					
意図 (対象にどの ような状態 になってほ しいのか)		学習用端末の整備、校務用端末の整備や教育機器を整備することで、教育内容の充実を図るとともに、教職員の事務改善を図る。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教育機器整備事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110601 中学校に係るパソコン等の整備					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 05 教育機器整備事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	138,805	52,490	48,234	47,897	△ 4,593	39,570	43,565	
	② 人件費	4,166	3,682	1,013	6,821	3,140	6,297	6,297	
		正職員投入人員	0.55人	0.49人	0.13人	0.91人	0.42人	0.84人	0.84人
		正職員人件費	4,166	3,682	1,013	6,821	3,140	6,297	6,297
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	142,971	56,172	49,247	54,719	△ 1,453	45,867	49,862	
資 源	⑥ 国庫支出金	96,662	8,431	882	6,398	△ 2,033			
		国補助率	1	1	1/3	1			
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他			154	511	511	384	384		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0			
C	吉川市年間負担経費(A-B)	46,309	47,741	48,211	47,810	69	45,483	49,478	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,155	2,155
			市立中学校生徒数(5月1日現在)				
	② 市立中学校教職員数	人	139	140	140	140	140
			市立中学校教職員数(5月1日現在)				
活 動 指 標	① 学習用端末の整備台数	台	2,201	2,232	2,243	2,243	2,243
			生徒・教職員用に整備した端末台数(各年度末)				
	② 校務用パソコンの整備台数	台	73	140	138	138	138
			教職員用に整備した端末台数(各年度末)				
実 績	① 学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
			学習用端末台数/生徒数+教職員数(各年度末)				
	② 校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100
			校務用パソコン台数/教職員数(各年度末)				

評価年度の主な取組	1 令和4年度の主な取組み
	(1)中学校ネットワークアクセスメント業務委託 委託料2,970,000円 調査委託対象校 ・東中学校 ・中央中学校 ・吉川中学校
	(2)校務用パソコン借上料 23,067,372円 (3)中学校ICT教育機器借上料 5,498,592円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	106.91%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備台数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.49%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学習用端末の整備率 (増加目標指標)	102.80%, ★★★★★ 達成された	102.42%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		99.77% ほぼ変動していない 547,185.30 円	学習用端末の整備率 成果指標を単位として換算 単位: 円/% 1,390,764.21 円 548,443.70 円	30.66% 減少している	39.43% 減少している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。</td> <td>今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。	今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。	今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円)

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込)

評価年度の主な取組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
	申請件数	200
	認定生徒数	183
	認定割合	91.5%

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.81% ★★★★ 概ね達成された	① 援助生徒数 (増加目標指標)	91.12% ★★★★ 概ね達成された	96.46% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	84.00% ★★★★ 概ね達成された	② 認定率 (増加目標指標)	91.00% ★★★★ 概ね達成された	87.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。				
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		116.72% 増加している 143,902.97 円	援助生徒数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	82.11% 減少している 98,632.97 円	124.99% 増加している 123,285.47 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な生徒のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。					
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	変動率						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して、確実に周知が行き届くよう、周知方法の拡充に努める。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Project), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (特別支援教育就学奨励費補助事業), 事業期間 (特定不可), 事業区分 (自治事務), 実施計画の位置付け (無), 対象 (中学校の特別支援学級), 類似事業 (有), 前年度事務事業 (有).

Table with 9 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算, 決算, 増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 目 (Target), 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度 (目標/実績), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: ① 特別支援学級に就学する生徒数, ② 特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数, ③ 補助決定した生徒数, ④ 特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数, ⑤ 補助率.

評価年度 の 主 な 取 組	【支給内訳】	
	支給項目	金額
	学用品・通学用品費	315,783円
	新入学用品・通学用品費	231,161円
	修学旅行	228,203円
	郊外活動費(泊なし)	24,377円
	郊外活動費(泊あり)	27,945円
	通学費	
	オンライン学習通信費	124,247円
	デジタル教材費	60,852円
給食費	1,020,010円	
計	2,032,578円	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特別支援学級へ就学する生徒の保護者は、経済的・精神的な負担が多く、これを支援することは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動 指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	106.67%, ★★★★★ 達成された	
	成果 指標	68.00%, ★★★ 達成度がやや低い	② 補助率 (増加目標指標)	85.37%, ★★★★ 概ね達成された	95.83%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき経済的支援を行うものであり、成果向上の余地はない。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		94.00% 若干減少している 63,371.33 円	補助決定した生徒数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 最低限の補助であり、コスト削減の余地はない。 所得に応じて支援するものであり、受益者負担の余地はない。	86.49% 減少している 99,929.05 円	67.46% 減少している 67,413.41 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	令和2年度:保護者への支給が学校経由での現金手渡しであったため、要綱を作成し、保護者口座への振込支給に改善(令和3年度から実施)。 令和3年度からオンライン学習通信費を対象とした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校現場での理解が広がり、特別支援の対象者が全国的に増加傾向にある。1人1人に応じた支援支援計画を作成する必要があり、合理的配慮が必要になるケースが増加することが懸念される。	機会(プラス要素) 学校現場での理解が広がり、特別支援の対象者が全国的に増加傾向にある。関係機関が連携し、1人1人の実態に応じた支援計画を作成することで、自立と社会参加に向けた教育を充実させることが可能となる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	国の基準に基づき負担能力の程度に応じた経済的支援を行うものであり、対象者や補助額についての検討の余地はない。	

事業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説 明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教材備品整備事業(中学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当					
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学習指導要領				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 の 点	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費	中学校費		
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	教育振興費	教育振興事業(中学校)			
		対象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	教材備品を購入する。				
対象 年齢	12	65	12歳から65歳								
事 業 の 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	教材備品を整備することで、教育内容が充実する。										
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教材備品整備事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70111601 教材備品整備事業(中学校)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011 15 教材備品整備事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,799	3,390	3,663	3,634	244	3,249	3,249	
	② 人件費	正職員投入人員	0.04人		0.13人		0.00人		
		正職員人件費	303		1,013		0		
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,102	3,390	4,676	3,634	244	3,249	3,249	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,102	3,390	4,676	3,634	244	3,249	3,249	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,184	2,184	2,184
			市立中学校生徒数(5月1日現在)				
	② 市立中学校教職員数	人	139	140	140	140	140
			市立中学校教職員数(5月1日現在)				
活 動 指 標	① 教材備品購入費の学校配分額	円	3,566,000	2,934,000	3,070,000	3,002,000	3,002,000
			市立中学校に配分した教材備品購入費の決算額				
実 績	① 予算執行率	%	100	100	100	100	100
			決算額/予算額				
	②						

評価年度の主な取組	1 教材備品の購入 (1)各中学校別購入費		
	学校名	購入額	主な教材備品
	東中学校	554,780 円	過電流実験版、アース接地実験教具
	南中学校	754,768 円	電子てんびん、ホワイトボード
	中央中学校	815,558 円	糸のこ、大型三角定規
	吉川中学校	889,474 円	綱引きロープ、書けるマグネットスクリーン
	計	3,014,580 円	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	98.19%, ★★★★★ 概ね達成された	① 教材備品購入費の学校配分額 (増加目標指標)	99.81%, ★★★★★ 概ね達成された	99.64%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.19%, ★★★★★ 概ね達成された	① 予算執行率 (増加目標指標)	99.80%, ★★★★★ 概ね達成された	99.60%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		103.96% 若干増加している 1.21 円	教材備品購入費の学校配分額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	104.57% 若干増加している 1.15 円	100.61% ほぼ変動していない 1.16 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者の中から最低価格の業者と契約しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにしているが、必要数の不足や不具合が発生している状況がある。	機会(プラス要素) 学校規模に応じて予算を配分することにより、学校ごとに必要な備品を購入し、活用することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に貢献している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 実績指標.

評価年度の主な取組	学校給食費の未納保護者に対し、納付依頼等を行ったほか、積極的に事務移管を行い、未納分を徴収した。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校給食費は学校給食法の規定により、保護者が負担することとされており、徴収することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	126.94%, ★★★★★ 達成された	③ 過年度分徴収額 (減少目標指標)	86.43%, ★★★★★ 概ね達成された	88.35%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	118.82%, ★★★★★ 達成された	① 過年度分収納率 (増加目標指標)	113.57%, ★★★★★ 達成された	111.64%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	収納課と積極的に連携し、事務移管件数を増やしていく事で過年度分の未納額が減少する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		31.04% 減少している 797.45 円	未納保護者への納付依頼(督促状・催告書)通知の発送数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	101.85% 若干増加している 8,863.19 円	28.98% 減少している 2,568.89 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校や学校給食センターと連携を図り、現年度分の給食費の収納率を高く保つことで、過年度分の給食費の催告等に係る事務処理の負担軽減が図られ、コスト改善の余地がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度から収納課と連携し、積極的に事務移管することで未納額の減少に関する取り組みを展開している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が不安定になる世帯が増加することが懸念されており、給食費の納付に影響が出る可能性がある。	機会(プラス要素) 収納課に事務移管後は、生活保護費や児童手当支給時に徴収を行うケースもあり、収入が不安定な世帯でも出来る限り影響が少ない方法で徴収を行っている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現年度分の給食費の収納率を高く保つことで、過年度分の給食費の催告等に係る事務処理の負担軽減が図られることから、給食センター及び学校と連携し、積極的に事務移管を行っていく。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	現状のまま継続して実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	学校施設修繕事業(小学校)			所管部署名	教育部教育総務課営繕担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			款		教育費	小学校費			
	事 目 的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目	学校管理費			
		対象年齢	06	65	6歳から65歳		細目	学校管理運営事業(小学校)			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		小学校施設の環境改善が図られ、児童・教職員が安全・安心な学校生活を送れる。			執行方法		一部委託 外部委託				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校施設修繕事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90120101 学校施設修繕事業(小学校)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8012 01 学校施設修繕事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	21,357	25,575	18,865	18,827	△ 6,748	13,597	13,597
	② 人件費	11,285	5,786	6,001	7,046	1,260	7,046	7,046
	正職員投入人員	1.49人	0.77人	0.77人	0.94人	0.17人	0.94人	0.94人
	正職員人件費	11,285	5,786	6,001	7,046	1,260	7,046	7,046
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	32,642	31,360	24,866	25,873	△ 5,487	20,643	20,643	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	32,642	31,360	24,866	25,873	△ 5,487	20,643	20,643	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	校	8	8	8	8	8
	市内小学校数		8	8	8		
	② 児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市内小学校数児童数		4,401	4,265	4,187		
活 動 指 標	① 学校施設安全点検集計表の回答数	回	8	8	8	12	12
	各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数		8	8	12		
	② 学校からの不具合報告に対し現地確認した率	%	-	-	100	100	100
	対応件数/現地確認が必要な件数×100		-	-	100		
成 果 指 標	① 学校施設不具合場等の解消率	%	-	-	60	70	70
	対応件数/不具合解消が必要な件数×100		-	-	82		
	②						
	③						

評価年度の主な取組	修繕実績								
	学校名	営繕担当実施件数	営繕担当修繕費	営繕担当実施件数(資産)	営繕担当修繕費(資産)	学校対応実施件数	学校対応修繕費	実施総件数	総修繕費
	吉川小学校	2件	248,798円	件	円	9件	235,070円	11件	483,868円
	旭小学校	7件	2,020,700円	件	円	7件	222,035円	14件	2,242,735円
	三輪野江小学校	2件	258,500円	1件	693,000円	2件	141,570円	5件	1,093,070円
	関小学校	3件	973,500円	1件	2,884,200円	5件	169,400円	9件	4,027,100円
	北谷小学校	5件	1,650,000円	1件	623,700円	8件	168,080円	14件	2,441,780円
	栄小学校	3件	505,560円	2件	2,797,300円	5件	230,043円	10件	3,532,903円
	中曽根小学校	3件	659,670円	件	円	2件	216,040円	5件	875,710円
	美南小学校	4件	539,660円	件	円	6件	271,150円	10件	810,810円
複合	2件	3,318,810円	件	円	件	円	2件	3,318,810円	
合計	31件	10,175,198円	5件	6,998,200円	44件	1,653,388円	80件	18,826,786円	

事業区分	対象・手段	評価結果		判断理由(特記事項)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校施設の維持、保全を図ることにより、快適な学校生活を送ることができるため対象・手段・意図ともに妥当である。				
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者がその学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
事業有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	150.00% ★★★★★ 達成された	① 学校施設安全点検集計表の回答数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	136.67% ★★★★★ 達成された	① 学校施設不具合等等の解消率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設や設備の維持、保全に係る修繕事業であり、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。					
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率	
		315,524.71円	学校施設不具合等等の解消率 成果指標を単位として換算 単位：円/%		評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本事業は学校の修繕事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、学校からの安全点検集計表や不具合事項の報告を基に、修繕必要箇所の把握に努めている。また、効率よく修繕を行えるよう、現場確認に努め、内容によっては直営で対応を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、修繕に係る項目が多様化し、また、建設資材等の上昇により、修繕単価が高騰しているため、限られた予算内での対応が難しくなっている。	機会(プラス要素) 修繕に係る材料や工法の進化により、内容によっては従前より費用が安価で短期間での修繕が可能となっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	限られた予算を有効に活用するため、現地確認等により優先順位付けを行っている。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	長寿命化計画に伴う劣化度調査と併せ、全学校の状況を確認のうえで修繕の必要性を見極めていきたい。また、壊れた箇所を直すのみでなく、予防措置等の観点からの修繕を検討していきたい。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	安全安心の観点からも必要な修繕のみならず、予防措置的な修繕に力を入れる必要があると考える。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '事務事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', etc.

Table with columns for '区分', '区分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和5年度当初(千円)', '令和6年度計画(千円)'. Rows include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '目', '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和2年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和3年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和4年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和5年度計画(見込)値', '令和6年度計画(見込)値'. Rows include '① 学校数', '② 生徒数', '③ 学校施設安全点検集計表の回答数', etc.

Footer area containing 'SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS' logo, icons for '4 質の高い教育をみんなに', '6 安全な水とトイレを世界中に', '7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに', and copyright information 'Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved'.

評価年度 の主な 取組	修繕実績								
	学校名	営繕担当 実施件数	営繕担当 修繕費	営繕担当実施 件数(資産)	営繕担当 修繕費(資産)	学校対応 実施件数	学校対応 修繕費	実施総件数	総修繕費
	東中学校	6 件	1,382,700 円	件	円	3 件	113,740 円	9 件	1,496,440 円
	南中学校	6 件	1,232,000 円	1 件	748,000 円	6 件	196,240 円	13 件	2,176,240 円
	中央中学校	件	871,640 円	1 件	542,300 円	8 件	224,895 円	9 件	1,638,835 円
	吉川中学校	件	603,020 円	件	円	件	円	件	603,020 円
	複合	1 件	202,400 円	件	円	件	円	1 件	202,400 円
	合計	13 件	4,291,760 円	2 件	1,290,300 円	17 件	534,875 円	32 件	6,116,935 円

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校施設の維持、保全を図ることにより、快適な学校生活を送ることができるため対策・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者がその学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。				
業 効 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)		令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
		活動 指標	300.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校施設安全点検集計表の回答数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果 指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校施設不具合等の解消率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設や設備の維持、保全に係る修繕事業であり、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。				
		上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	種別	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率
		学校施設不具合等の解消率	117,939.28 円	成果指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可	評価不可		
		コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本事業は学校の修繕事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				
		受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、学校からの安全点検集計表を基に、修繕必要箇所の把握に努めている。 また、効率よく修繕を行えるよう、現場確認に努めている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、修繕に係る項目が多様化し、また、建設資材等の高騰により、修繕単価が上昇しているため、限られた予算内での対応が難しくなっている。	機会(プラス要素) 修繕に係る材料や工法の進化により、内容によっては従前より費用が安価で短期間での修繕が可能となっている。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	限られた予算を有効に活用するため、現地確認等により優先順位付けを行っている。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	学校施設の状況を把握するため、学校からの安全点検集計表を基に、修繕必要箇所の把握に努めている。 また、効率よく修繕を行えるよう、現場確認に努めている。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	安全安心の観点からも必要な修繕のみならず、予防措置的な修繕に力を入れる必要があると考える。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Project), 項 (Item). Rows include 事務事業名 (学校施設整備事業(小学校)), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 所管部署名 (教育部教育総務課営繕担当), 事前評価日 (令和4年9月1日), 事前評価責任者 (岡崎 久詩), 根拠法令等, 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有, 無), 予算科目 (教育費, 小学校費), 執行方法 (一部委託, 外部委託), 対象 (小学校施設, 児童・教職員), 手段 (学校施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習形態による環境に則すための整備を行う。), 類似事業 (学校施設整備事業(中学校)), 前年度事務事業 (学校施設整備事業(小学校)).

Table with columns for 区分 (Category), 区分 (Sub-category), 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (Budget/Actual/Change), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidy/Single District).

Table with columns for 目 (Target), 区分 (Category), 指標名 (上段) (Indicator Name), 計算式・説明 (下段) (Calculation/Explanation), 単位 (Unit), 令和2年度 (Target/Actual), 令和3年度 (Target/Actual), 令和4年度 (Target/Actual), 令和5年度計画(見込)値 (Plan/Forecast), 令和6年度計画(見込)値 (Plan/Forecast). Rows include 学校数 (Schools), 市内小学校数 (Municipal Elementary Schools), 児童数 (Students), 市内小学校の児童数 (Municipal Elementary School Students), 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数 (Number of buildings investigated for deterioration under the long-life facility plan), 校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査 (Investigation of buildings over 20 years old and over 200㎡), 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数 (Number of on-site confirmations for long-life and energy-saving facility studies).

評価年度の主な取組	1 学校施設の長寿命化計画に基づく劣化度調査棟数 全小学校施設8校のうち、築20年超かつ200㎡以上の26棟について、劣化度調査を実施した。 全8校について、2名で調査を実施したため、調査回数は16回。
	2 主な事業 (1)美南小学校35人学級対応 美南地区公民館間仕切り壁等整備工事(建築工事) 美南地区公民館間仕切り壁等整備工事(電気設備工事) (2)体育館無線LAN環境整備 小中学校体育館無線LAN環境整備工事(小学校全8校分) (3)体育館照明器具LED化 小中学校4校体育館照明器具LED化工事(旭小、三輪野江小、栄小分)

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対策・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	3,981,922.50 円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数		評価不可	評価不可		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/回		評価不可	評価不可		
				常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。 エアコン・照明器具等の省エネ化により、従前より1台あたりの光熱費が減少している。 国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。 国のエネルギー計画では、2030年までに全照明器具のLED化を目標としており、令和5年度中に吉川小、三輪野江小、美南小の校舎・体育館のLED化を行う。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各施設課題について、施設の状況、学校へのヒアリング、財源措置(充当可能な交付金等)、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	学校施設整備事業(中学校)			所管部署名	教育部教育総務課営繕担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画			目 細目		款 項	教育費	中学校費		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)中学校生徒・教職員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	一部委託 外部委託			
		対象年齢	12	65	12歳から65歳			学校施設の耐久性を高めるとともに、省エネルギーかや多様な学習形態による環境に則すための整備を行う。			
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		学校施設が適正に整備され、安全で安心な施設で学校生活を送ることができる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 学校施設整備事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80120401 学校施設整備事業(中学校)						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8012 04 学校施設整備事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	40,000	17,571	51,274	51,274	33,702	0	18,450	
	② 人件費	正職員投入人員	0.97人	0.27人	0.27人	0.85人	0.58人	0.85人	0.85人
		正職員人件費	7,347	2,029	2,104	6,372	4,343	6,372	6,372
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	47,347	19,600	53,378	57,645	38,045	6,372	24,822	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1	1	1	1			
		⑦ 県支出金					0		
	⑧ 市債	14,000				0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,362	2,029	14,892	19,247	17,218	6,372	24,822	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	校	4	4	4		
			市内中学校数	4	4	4	4
	② 生徒数	人	2,100	2,206	2,188		
			市内中学校の生徒数	2,141	2,206	2,188	2,155
活 動 指 標	① 他学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数	棟	14	14	14		
			校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査	14	14	14	14
成 果 指 標	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	-	-	8		
			全4校×2回	-	-	8	-
	②						

評価年度の主な取組	1 学校施設の長寿命化計画に基づく劣化度調査棟数 全中学校4校のうち、築20年超かつ200㎡以上の14棟について、劣化度調査を実施した。 全4校について、2名で調査を実施したため、調査回数は8回。
	2 主な事業 (1)体育館無線LAN環境整備 小中学校体育館無線LAN環境整備工事(南中学校) (2)トイレの洋式化 南中学校校舎トイレ洋式化改修工事 中央中学校校舎トイレ洋式化改修工事

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生徒や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 他学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		7,205,682.50 円	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数 成果指標を単位として換算 単位：円/回	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、修繕必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	各施設課題について、施設の状況、学校へのヒアリング、財源措置(充当可能な交付金等)、近隣他市の整備状況を調査し、①課題別の優先順位、②学校別の優先順位を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 成果指標.



評価年度の主な取組	1 学校給食充実事業経費内訳	
	区分	金額
	給食配膳員人件費	12,551,242円
	消耗品費	710,474円
	備品購入費	121,220円
	合計	13,382,936円
	2 事業概要	
	勤務場所	各小・中学校
	勤務人数	18名 内訳 5名配置:美南小 2名配置:栄小、中央中 1名配置:吉川小、旭小、三輪野江小、関小、北谷小、中曽根小、東中、南中、吉川中
	勤務時間	午前10時30分から午後2時30分までのうち校長が定める3時間
	配膳員設置の目安 40学級以上・・・4名 30～39学級・・・3名 20～29学級・・・2名 ～19学級・・・1名 ※美南小は配膳室が2か所に 分かれていることを考慮	

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)					
業効性	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)			令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 会計年度任用職員数(配膳員)雇用人数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
業効性	有効性	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 会計年度任用職員(配膳員)勤務日数 (増加目標指標)	98.82%, ★★★★★ 概ね達成された	97.42%, ★★★★★ 概ね達成された			
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給食配膳員の雇用期間は、給食提供日数をもとに契約しているため、事業における成果向上の余地はない。本事業は、基本計画に位置付けられた「健やかな心と身体の成長」において、一部貢献している。					
業効性	有効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
		単位当たりコスト変動率	令和4年度 82.05% 減少している 1,172,434.22 円	単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度 156.43% 増加している 1,163,075.40 円	令和3年度 122.85% 増加している 1,428,861.94 円	
業効性	有効性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	会計年度任用職員数(配膳員)雇用人数 活動指標を単位として換算 単位:円/人					
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	短時間勤務(3時間/日)における配膳員(会計年度任用職員)の雇用が主な事業内容となっているため、コスト改善の余地や受益者負担の適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	給食配膳員は、学級数によって適正人数を配置するよう、その他の条件等も含め配置することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 配膳室の老朽化や狭小による配膳作業時における事故の発生。(配膳員や児童・生徒の怪我、段差による汁漏れ等) また、食中毒やアレルギー対応食の不注意による事故の発生。	機会(プラス要素) 各校により配膳室の状況が異なるため、リスクの把握や回避の特徴をとらえたマニュアルの更新。職員による定期的な衛生指導や配膳室等の施設管理。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、歳入額に合わせ食材を調整している。また、市民視点については、年に1回児童に対し満足度調査(給食アンケート)を行っており、改善に取り組んでいる。一方、地産地消の推進やフードロス削減の取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献することができる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	給食食材購入事業			所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター				
	事業期間	昭和46年度	～	未設定	事業年齢	52年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		予算科目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			款 項	教育費		教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	学校給食センター費		学校給食調理事業		
	目 的 的	対象(誰を、何を)	全児童・生徒、教職員等			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	献立研究協議会で給食の献立を決定後、給食物資選定委員会で給食物資を選定し、給食食材を発注する。			
対象年齢		06	99	学校給食喫食者						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		安全・安心でおいしい学校給食を食することができる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80130201		学校給食物資選定委員会			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8013 02 給食食材購入事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	271,467	329,788	338,092	335,628	5,841	333,357	338,092
	② 人件費	6,968	5,034	5,222	8,770	3,736	8,770	8,770
	正職員投入人員	0.92人	0.67人	0.67人	1.17人	0.50人	1.17人	1.17人
	正職員人件費	6,968	5,034	5,222	8,770	3,736	8,770	8,770
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	278,435	334,822	343,314	344,399	9,576	342,127	346,862	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5,996				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	273,244	330,616	338,076	325,604	△ 5,012	332,225	332,225	
受益者負担率(⑩÷⑤)	98.14%	98.74%	98.47%	94.54%		97.11%	95.78%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	△ 805	4,206	5,238	18,795	14,588	9,902	14,637	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 給食提供人数	人	6,542	6,471	6,375	6,270	6,270
	全児童生徒数(5月1日現在)		6,542	6,471	6,375		
②	給食提供日数	日	167	192	189	190	190
	給食実施日		165	188	189		
活 動 指 標	① 物資選定委員会開催数	回	10	11	11	11	11
	物資選定委員の開催回数		10	11	11		
②	献立研究協議会開催回数	回	9	11	11	11	11
	献立研究協議会の開催回数		9	11	11		
成 果 指 標	① 小学校において給食がおいしいと回答した率	%	89.0	89.8	96.4	96.4	96.4
	満足と回答した数÷回答総数		91.6	96.4	95.6		
	② 中学校において給食がおいしいと回答した率	%	77.6	81.0	92.4	93.4	93.4
	満足と回答した数÷回答総数		90.4	92.4	93.4		



評価年度の主な取組	1 給食食材購入事業経費内訳		2 地場産農産物等活用状況		
	区分	金額	地場産(米除く)	地場産以外	合計
	消耗品	20,592円	29,794.00kg	120,254.97kg	150,048.97kg
	給食食材費	334,666,853円	19.86%	80.14%	100.00%
	口座振替手数料	506,030円	※ 主食の米は吉川産を使用		
	献立管理システム保守委託料	184,800円			
	献立管理システム使用料	250,128円			
合計	335,628,403円				

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 献立研究協議会開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.17%, ★★★★★ 概ね達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 (増加目標指標)	102.92%, ★★★★★ 達成された	107.35%, ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		102.86% 若干増加している 31,308,974.82 円	献立研究協議会開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	108.16% 若干増加している 30,937,235.00 円	98.39% 若干減少している 30,438,384.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材材料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、それに基づき食材を調達している。市民視点については、年に1回児童・生徒に対し満足度調査を行っており、改善に取り組んでいる。また、地産地消の推進やフードロス削減することへの取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献している。	

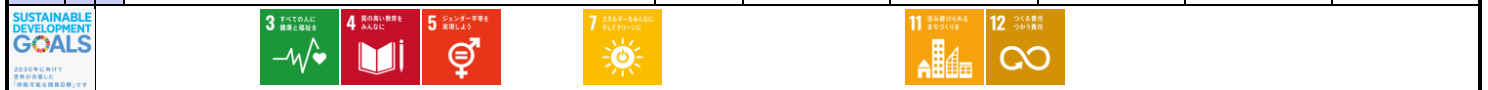
事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校給食センター管理事業			所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター					
	事業期間	平成28年度	～	未設定	事業年齢	7年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法、PFI法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費		教育総務費	
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	学校給食センター費		学校給食センター運営事業		
		対 象 (誰を、何を)	全児童・生徒、教職員、学校用務員、給食配膳員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	①食育について啓発する給食だより・給食通信を発行する。 ②伝統的な食文化の理解を深める行事食を実施する。				
対象年齢			06	99	学校給食喫食者						
意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		適切な栄養の摂取により健康で豊かな学校生活が送れる。 また、日常生活の食事において正しい理解を深め、健全な食 生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養 う。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無										
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8013 03 学校給食センター管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	34,660	44,925	71,835	63,918	18,993	72,551	72,551	
	② 人件費	正職員投入人員	0.42人	0.29人	0.29人	0.42人	0.13人	0.42人	0.42人
		正職員人件費	3,181	2,179	2,260	3,148	969	3,148	3,148
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,841	47,104	74,095	67,066	19,962	75,699	75,699	
資 源	B 国 庫 支 出 金	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
		国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金	⑦ 県 支 出 金						0	
		県 補 助 率							
	⑧ 市 債						0		
⑨ そ の 他				2,754	2,754				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	37,841	47,104	74,095	64,312	17,208	75,699	75,699	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区 分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全児童・生徒数	人	6,542	6,471	6,375	6,270	6,270
	5月1日現在の全児童・生徒数		6,541	6,471	6,375		
活 動 指 標	① 食育について啓発する給食だより・通信の発行回数	回	40	54	54	55	55
			給食の実施月に各1回以上実施する。	45	54		
	② 伝統的な食文化の理解を深める行事食の実施回数	回	10	23	44	44	44
			給食の実施月に各1回以上実施する。	11	25		
成 果 指 標	① 給食残菜率	%	8.9	8.5	8.2	9.0	9.0
			残菜量/給食総量	7.8	8.2		
	② 給食の満足度	%	86.9	88.2	92.8	92.8	92.8
			満足と回答した数/回答総数	91.3	92.8		



評価年度 の主な 取組	1 給食提供日数及び配食数等				2 残菜率			
	学校名	提供日数	配食数	残菜率		全体	小学校平均	中学校平均
	吉川小学校	187日	103,291食	8.23%	残菜率	8.97%	8.70%	9.46%
	旭小学校	187日	29,211食	9.32%				
	三輪野江小学校	187日	39,499食	10.17%				
	関小学校	187日	87,103食	9.66%				
	北谷小学校	187日	83,678食	6.23%	3 行事食提供回数			
	栄小学校	187日	119,420食	7.88%	入学進級お祝い、こどもの日、マカオ交流、なまずの日、七夕、お月見、目の愛護デー、ハロウィン、県民の日、和食の日、クリスマス、節分、バレンタインデーなどの行事食提供回数			
	中曽根小学校	187日	99,106食	10.06%	4 給食だより、通信発行回数			
	美南小学校	187日	263,193食	8.05%	給食だより発行回数 11回			
	東中学校	186日	70,455食	8.88%	給食通信発行回数 45回			
	南中学校	186日	93,147食	8.84%	合計 56回			
	中央中学校	185日	124,551食	11.14%				
	吉川中学校	187日	123,528食	8.97%				
合計配食数・平均残菜率				1,236,182食	8.97%			

事業 性 業 性 効 率 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校給食法に基づき、児童、生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心かつ栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、日常生活の食事において正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い望ましい食習慣を養うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平成28年度からPFI手法による学校給食センターの運営を開始している。事業者には施設維持管理及び給食調理を委託し、市では栄養バランスを考えた献立の作成及び給食食材の調達等を担っており、役割分担は妥当である。				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	103.70% ★★★★★ 達成された	① 食育について啓発する給食だより・通信の発行回数 (増加目標指標)	112.50% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	90.24% ★★★★ 概ね達成された	① 給食残菜率 (減少目標指標)	112.36% ★★★★★ 達成された	103.53% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食等の提供に併せて、食育について啓発する給食だより・給食通信を発行することにより、児童・生徒が日常の食事において正しい食習慣を養うことができるので、成果は向上している。 また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業の貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
137.29% 増加している 1,197,613.57 円			食育について啓発する給食だより・通信の発行回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 840,918.38 円	81.37% 減少している	103.73% 若干増加している 872,300.31 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業に係るコストは、給食だより・給食通信にかかる経費となっているため、改善の余地はない。 学校給食法に基づく啓発事業であり、材料費相当分の給食費ではないため、受益者負担を求めるものではない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	老朽化が著しかった第一・第二学校給食センター及び関・栄調理場を廃止し、平成28年度からPFI手法による学校給食センター運営が開始された。PFI事業者には、学校給食センターの施設維持管理及び給食調理、配送業務を委託し、市では、献立作成や食材発注、検収、食育指導等の業務を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、予算の範囲内で栄養価・質・量を適正に保ちながら食材を選定し、安心して安全な給食提供に努めている。また、市民視点については、年に1回以上児童に対し満足度調査を行い、改善に取り組んでいる。	

事業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 業 項	事務事業名	学校給食センター整備運営事業			所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター			
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	7年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法、PFI法		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費	教育総務費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			目 細目	学校給食センター費	学校給食センター運営事業	
		目 的	対象(誰を、何を)	学校給食調理施設			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	事業者の維持管理・運営業務が適正に履行されているか確認するため、モニタリングを行う。 事業者と維持管理・運営業務に係る会議を毎月開催する。 事業契約書に基づき毎年の物価変動を適正に把握し、サービス対価の改定を行う。	
対象年齢	— —								
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	要求水準書に則り、適正な維持管理・運営業務が行われ、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供される。			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80130401 学校給食センター維持管理運営業務		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8013 04 学校給食センター整備運営事業								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	328,045	337,501	342,669	338,809	1,308	349,423	349,423
	② 人件費	985	526	546	525	△ 1	525	525
	正職員投入人員	0.13人	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	985	526	546	525	△ 1	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	329,030	338,027	343,215	339,334	1,307	349,948	349,948	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	329,030	338,027	343,215	339,334	1,307	349,948	349,948
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校給食調理施設	施設	1	1	1		
	児童・生徒に学校給食を提供する調理施設の数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① 維持管理・運営定例会	回	10	12	12	12	12
	事業者との維持管理・運営業務に関する定例会の回数		10	12	12		
	② サービス対価の改定に関する覚書	回	1	1	1		
	物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取直し回数		1	1	1	1	1
成 果 指 標	① 学校給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	0	0
	衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった回数		0	0	0		
②							



評価年度の主な取組	1 令和4年度事業経過		
	時期	内容	出席者
	令和4年4月～令和5年3月(月1回開催)	学校給食センター維持管理運営定例会	市、事業者(設計、監理、建設、厨房設備、維持管理、運営、マネジメント)
	2 維持管理運営事業者		
	事業者名	(株)吉川スクールランチサービス	
	事業契約日	平成26年6月11日	
	事業期間	契約日から令和13年3月31日	
	事業内容	学校給食センター施設維持管理業務及び給食調理・配送業務	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	これまでの公設公営ではなく、民間活力を活用したPFI手法を選択し、学校給食センターの運営を行っているため、事業者のモニタリングを実施することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。 運営事業者が適正な維持管理・運営業務を行うことで、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供されるため、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	事業者に対し十分な監督と指導が必要となるため、今後も、市の求める要求水準書に則した運営が適正に行われているか、引き続きモニタリングが必要である。					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 維持管理・運営定例会 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	達成された	① 学校給食を提供できなかった回数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているかモニタリングを行うとともに、毎月開催する維持管理運営に係る会議を開催することで、成果は向上している。 第1期実施計画「健やかな心と身体の成長」に対する貢献度は高い。					
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		100.39% ほぼ変動していない 28,277,798.83 円	維持管理・運営定例会	10.46% 減少している 32,903,000.20 円	85.61% 減少している 28,168,905.17 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業にかかるコストのうち、事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているか市でモニタリングを行っており、コスト改善の余地はない。 学校給食は学校給食法により施設整備に要する経費及び運営に要する経費は設置者が負担することになっており、保護者は食材費を負担することが明確に位置付けられているため、受益者負担を求めることはできない。						
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	既存の第一、第二学校給食センター及び関、栄調理場を統廃合し、業務効率化を図る形で、平成28年4月、現在の学校給食センターが稼働開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「学校給食衛生管理基準」に適合し、安全な給食の提供ができています。また、食物アレルギー対応食の提供を行うことで市民の満足度にも貢献している。加えて、エネルギー供給には自然エネルギーを活用するなど(太陽光パネルの設置)、省エネルギーや環境保全にも配慮している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	幼児教育事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款		項	教育費	教育総務費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	就学前の幼児及びその保護者と就学後の小学校1年生児童			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	細目	事務局費		幼児教育事業
		対象年齢	3	99	3歳以上			執行方法	直営		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		小学校就学予定児童が円滑に就学し、就学後1年間に渡り 長期欠席無く通学できる。			保育所(園)、小学校が相互に学習参観や情報交換等の連 絡協議会を開催する。 各学校の担当副主幹による小学校訪問の際に、1年生の学 校生活の観察及び校長等からの聞き取りなどを実施。						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220501 幼児教育事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 01 幼児教育事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	36	36	36	0	36	36
	② 人件費	985	1,277	1,325	375	△ 903	375	375
	正職員投入人員	0.13人	0.17人	0.17人	0.05人	△ 0.12人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	985	1,277	1,325	375	△ 903	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	985	1,313	1,361	411	△ 903	411	411	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	985	1,313	1,361	411	△ 903	411	411
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 就学予定児童(新小学1年生)	人	673	700	650	640	640
	② 次年度に小学校に入学予定の児童数		673	659	646		
活 動 指 標	① 保幼小連絡協議会の開催	回	1	2	2	2	2
	保幼小連絡協議会の開催回数		0	1	2		
	② 小学校訪問回数	回	24	24	24	24	24
	学校支援担当副主幹による学校訪問回数		24	64	24		
成 果 指 標	① 情報交換等回数	回	2	2	2	2	2
	保幼小間における情報の交換及び交互参観の回数		2	3	2		
②							

評価年度 の 主な 取組	保幼少連絡協議会などを通じ、市内の保育所(園)、幼稚園、小学生が相互に学習参観や情報交換などを実施することにより、円滑に小学校に就学できるように環境を整える。
	保幼少連絡協議会の構成員: 保育所(園)13、幼稚園5、小学校8

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未就学児が小学校へ円滑に入学できるよう学習参観・体験学習、情報交換を行うことは、小1プロブレム対応を図るものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者として本事業を実施する。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 保幼小連絡協議会の開催 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 情報交換等回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	150.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	未就学児童がスムーズに小学校に入学し、登校を継続するという成果にあつては、更に向上の余地があるとは思えるが、個々の家庭事情によることも大きく、難易度は高いと思われる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		15.64% 減少している 205,400.00 円	保幼小連絡協議会の開催	評価不可	1,313,380.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/回 年間報償1人2,000円のため、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	情報交換だけではなく、学習参観や相互体験研修などを取り入れることにより連携の向上が図られた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 就学にあたり、個々が抱える課題は複雑化・多様化しており、市民ニーズの捉える難易度が高くなっている。	機会(プラス要素) 35人学級の導入が進められるなど、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、国や県による様々支援策が用意されている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	外国語教育推進事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育指導費	外国語教育推進事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			手 段 (どのような事業を行うのか)	語学指導助手を各小中学校に派遣する。			
	対象年齢	6	15	6歳から15歳						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童は外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。生徒は、英語の実践的なコミュニケーション能力の基礎を養う。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220601 外国語指導助手派遣委託事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 02 外国語教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	17,875	17,875	19,173	19,173	1,298	20,235	21,695
	② 人件費	76	5,335	701	75	△ 5,260	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.71人	0.09人	0.01人	△ 0.70人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	5,335	701	75	△ 5,260	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,951	23,210	19,874	19,248	△ 3,962	20,310	21,770	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,951	23,210	19,874	19,248	△ 3,962	20,310	21,770
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒	人	6,542	6,542	6,375	6,375	6,375
	市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果による)		6,540	6,470	6,375		
活 動 指 標	① 語学指導者総勤務日数	日	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
	年間授業日数×語学指導者数(5名)		1,030	1,030	1,030		
	②						
成 果 指 標	① 語学指導者1名当たりの勤務日数	日	206	206	206	206	206
	語学指導者総勤務日数/語学指導者数		206	206	206		
	②						

評価年度の主な取組	各校に1名の語学指導者を配置し、担当教員と協力して外国語指導を行う。
-----------	------------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	外国語教育の推進が求められる中、現在の教育現場の負担を考えると、民間事業者へ人材派遣に係る業務を委託することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 語学指導者総勤務日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 語学指導者1名当たりの勤務日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	児童生徒への国際理解を向上させ、外国語の興味づけに大きな成果が認められ、上位施策への貢献度も高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		82.93% 減少している 93,435.36 円	語学指導者1名当たりの勤務日数 成果指標を単位として換算 単位: 円/日	462.41% 増加している 87,139.51 円	129.30% 増加している 112,669.61 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	業者選定にあたってはプロポーザル方式を採用することにより、単純な金額競争ではなくコストの削減と教育の質の確保を両立しており、今後、更なる競争原理が働くことが予想される。なお、受益者負担が生じる事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	指導者を直接雇用から民間事業者からの人材派遣とし、全小中学校にALTを配置している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人材派遣契約であるため、出退勤の管理や勤務内などを学校側が調整する必要がある。	機会(プラス要素) 外国語教育の充実が求められる中で、プロポーザル方式で業者選定を行うことにより、良い人材を雇用することが可能である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	講師を派遣するにより、どのような教育的効果を期待するのかを明確にする必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費		教育総務費	
	事 目 的 的	対 象 (誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	教育指導費		教育指導推進事業	
			対象年齢	6	15			6歳から15歳	執行方法		一部委託
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		家庭や地域と連携することで、児童生徒が健やかに成長することができる。 児童生徒が義務教育課程を修了できる。			<ul style="list-style-type: none"> ・市内各小中学校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者の意向を把握し協力を求める。 ・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・一部の通学路における安全指導を行う。 						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220701		児童生徒転入届	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 03 教育指導事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,925	6,591	9,421	8,405	1,814	8,823	8,823	
	② 人件費	17,700	18,479	18,542	12,226	△ 6,253	17,947	17,947	
		正職員投入人員	0.78人	0.93人	0.93人	0.40人	△ 0.53人	0.40人	0.40人
		正職員人件費	5,908	6,988	7,248	2,998	△ 3,990	2,998	2,998
	会計年度任用職員人件費	11,793	11,491	11,294	9,227	△ 2,263	14,949	14,949	
③ 間接経費(加算)	241	231	223	222	△ 9	235	203		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,867	25,301	28,186	20,853	△ 4,448	27,005	26,973		
資 源	⑥ 国庫支出金	443				0			
		国補助率	1						
	⑦ 県支出金	6,576	4,338	6,078	5,433	1,095			
		県補助率	1	2/3	2/3	2/3			
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	12	10	10	10	0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	20,836	20,953	22,098	15,410	△ 5,543	27,005	26,973	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	小中学校児童生徒		人	6,542	6,542	6,375	6,375	6,375
		市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より)			6,542	6,470	6,375		
活 動 指 標	①	学校運営協議会設置校		校	-	3	12	12	12
		学校運営協議会を配置している小中学校			-	3	12		
	②	学校運営協議会委員数		人	-	21	84	84	84
		市内小中学校に配置されている学校運営協議会委員数			-	21	84		
成 果 指 標	①	学校運営協議会開催回数		回	-	9	36	36	36
		学校運営協議会の開催回数			-	9	36		
②									

評価年度の主な取組	1 学校運営協議会(各校5名×12校=60) 各小中学校において、学校運営協議会を開催し、学校運営の活性化を図る。
	2 通学路街頭指導事業(委託先:シルバー人材センター) 吉川小、関小、栄小、美南小の通学路上の危険個所に交通整理員を配置し安全指導を行う。
	3 学力・知能検査 観点別到達度学力検査(国語・算数):全小学生が対象 知能検査:小学1年生が対象 進路指導用公的学力テスト:中学3年生が対象
	4 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート いじめ防止などを目的としたアンケート調査:小学5年生、中学1年生が対象

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、学校運営協議会を配置し、家庭や地域社会等と連携した教育活動を展開することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校運営協議会設置校 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校運営協議会開催回数 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営協議会を充実させることで、児童生徒の更なる成長が期待できることから、成果向上の余地はあるものと判断する。また、本事業を通じて学校・家庭・地域社会と連携した教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性など、生きる力を育むことができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		20.60% 減少している 248,251.73 円	学校運営協議会委員数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	評価不可	1,204,818.81 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業規模の縮小を図る予定は無く、事業経費についても競争原理が働きづらい内容であることから、コスト改善の余地は見出せない。また、受益者負担の対象事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(中学1年生対象)」について、分析結果の精度を上げるために、実施回数を1回から2回に増加した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。	機会(プラス要素) コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の推進が求められるようになった
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校や教育に関する課題を学校だけで解決することは困難であるため、学校運営協議会などの仕組みを活用しながらより良い教育環境を整備する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教職員研修事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費		教育総務費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校教職員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	教育指導費			
		対象年齢	22	65	22歳から65歳			教育指導推進事業			
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		専門職としての知識の深化や授業の指導等の指導力を向上させる。			執行方法						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直営						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 04 教職員研修事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	163	148	401	239	91	871	871	
	② 人件費	正職員投入人員	0.24人	0.63人	0.63人	0.04人	△ 0.59人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	1,818	4,734	4,910	300	△ 4,434	300	300
		会計年度任用職員人件費	1,062	1,054	1,019	1,001	△ 53	1,116	1,116
	③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コス ト 対 象 外 (除 外)						0			
2	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,043	5,936	6,330	1,540	△ 4,396	2,287	2,287	
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金						0		
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金						0		
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債						0		
⑨ そ の 他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,043	5,936	6,330	1,540	△ 4,396	2,287	2,287	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校教職員	人	380	380	380	380	380
		当該年度学校基本調査結果(教員(本務者)+事務職員)		380	385	398		
活 動 指 標	①	研修会等の開催	回	25	25	25	25	25
		各種研修会の開催回数		25	16	25		
		②						
成 果 指 標	①	人権教育実践資料集評価	点	8	8	8	8	8
		各校が作成する人権教育実践資料の学校支援担当副主幹による評価(10点満点)		8	8	8		
		②						

評価年度の主な取組	1 教職員人権教育研修 ○学校教育課が主催する人権教育研修 全校の校長及び人権教育推進担当を対象とした研修会 ○各学校主催の人権教育研修 ○学校人事教育主任研修会 ○人権教育研修会
	2 ことばの教室研修会 関小学校ことばの教室に関わる教職員を対象とした、指導者(スーパーバイザー)による言語指導法の研修を実施。
	3 教育指導支援員を雇用し、初任者対象教員の指導。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教職員に対し各研修会を実施することは、教職員の資質向上につながるものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					教育公務員特例法の規定により実施するものである。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 研修会等の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	64.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 人権教育実践資料集評価 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修会を創意・工夫のもと実施することにより更に教職員の資質向上を目指すことが可能なことから、成果向上の余地はあると考える。また、児童生徒のたくましく生きる力を培うことができることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		16.61% 減少している 61,613.68 円	研修会等の開催	93.29% 若干減少している 121,728.68 円	304.78% 増加している 371,005.19 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、報償費及び需用費(消耗品)のみであり、教職員研修事業としては安価な事業費に抑えられていることから、今以上のコスト改善の余地は無いものと思われる。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	小学校:教科専任制の導入、教材研究の時間短縮、授業の効率化。 中学校:会議の精選、会議時間の短縮化、教育課程の共有化、指導力の向上、若手の育成を効果的に実施していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 過度な研修は、教員の時間を拘束することとなり逆効果である。	機会(プラス要素) 良質な研修を経験することにより、向上心の醸成につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事業期間, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 実施計画の位置付け, 創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業, 会計区分, 款項, 目細目, 執行方法, 手段, 主要業務プロセス, CP戦略プランとの関連.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 吉川市教育委員会指導主事人数, ② 吉川市教育委員会在籍副主幹等人数, ③ 指導主事会等負担金拠出額, ④ 指導主事会研修会への参加状況, ⑤ 学事事務連絡研究会等への参加状況.

評価年度の主な取組	1 学事事務担当者研修会等へ参加することにより、東部教育事務所管内市町間での情報交換及び人事交流を図る。
	2 教員人事に関する情報交換等を合わせて行うことで、人事異動を円滑に行う。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各教育委員会には指導主事が在籍しており、学事及び学校支援業務を行っていることから、各担当指導主事が交流・連携を図ることは妥当であり、各種負担金の拠出も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	91.51% ★★★★ 概ね達成された	① 指導主事会等負担金拠出額 (増加目標指標)	97.64% ★★★★ 概ね達成された	99.06% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	44.44% ★★ 達成度が低い	② 学事事務連絡研究会等への参加状況 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	44.44% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学事・学校支援業務が円滑に行われることで、学校教育の充実に貢献ができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		34.97% 減少している 30,865.00 円	学事事務連絡研究会等への参加状況 成果指標を単位として換算 単位：円/回	169.65% 増加している 468,822.22 円	18.83% 減少している 88,265.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指導主事が所属する団体への負担金拠出であることから、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	特別支援学校後援会負担金を廃止した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 指導主事等の学校支援の内容が多様化している。	機会(プラス要素) 本事業が円滑に行われることで、学校教育の充実に貢献ができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	他市町との情報交換等に引き続き参加していく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	教育研究会支援事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法					
	基との計画関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			目	款	教育費	教育総務費			
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	教育指導費	教育指導推進事業			
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:市教育研究会 最終的な対象:市内小中学校全教員			手段(どのような事業を行うのか)	市教育研究会に対し、補助金を交付する。 教職員の研修会、部会による作品展、発表会などを開催する。				
類	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210101 教育研究会支援事業					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 06 教育研究会支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	359	363	400	365	2	0	0	
	② 人件費	151	301	312	150	△ 151	150	150	
		正職員投入人員	0.02人	0.04人	0.04人	0.02人	△ 0.02人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	151	301	312	150	△ 151	150	150
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	510	664	712	515	△ 149	150	150		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	510	664	712	515	△ 149	150	150	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	象	① 市内小中学校教職員数	人	380	380	380	380	380
		当該年度学校基本調査(教員(本務者)+事務職員)		380	385	398		
活	動	① 教育課程説明会への参加率	%	100	100	100	100	100
		教育課程説明会への参加者数/教職員数		100	100	100		
指	標	② 教育課程伝達講習会の実施	回	1	1	1	1	1
		教育課程伝達講習会の実施回数		1	1	1		
成	果	① 研修会・作品展・発表会の開催	回	53	53	53	53	53
		研修会・作品展・発表会の開催回数		53	52	53		
指	標	②						



評価年度の主な取組	吉川市教育研究会への補助金拠出
-----------	-----------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教員自らが主催する研究会に対し補助金を交付することにより、教員の資質向上を図ることができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。 学校設置者が行うべき事業である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 教育課程説明会への参加率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 研修会・作品展・発表会の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	98.11%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	創造性ある研修会や発表会を企画・実施することにより、教育課程、生徒指導、特別支援教育、情報教育など多様な研修体制の充実を目的とし、教職員自らが、指導方法の工夫改善を研究していく教育研究会を支援することは、教育の指導力の充実に貢献するものである。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		77.60% 減少している 5,149.20 円	教育課程説明会への参加率	147.97% 増加している 5,104.80 円	129.99% 増加している 6,635.60 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/% 教育研究会の運営に関してはコスト軽減を意識した運営を求めていくが、構成員である教職員についても会の運営に際し、会費等を負担していることから、現状は適正であると判断する。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育研究会事業の精査を行い、補助金交付額の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	特色ある教育推進事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	平成15年度	～	未設定	事業年齢	20年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 の 点	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費		教育総務費	
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育指導費		教育指導推進事業		
		対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内小中学校、小中連携事業委嘱校 (最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、 小中連携事業委嘱校児童生徒			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材(なます)を活用した授業を実施する。				
対象年齢	6	65	6歳から65歳								
事 業 の 意 図 (対象にど のような 状態にな ってほしい のか)	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220201		特色ある教育推進事業交付金			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 07 特色ある教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,372	11,872	2,411	2,310	△ 9,562	2,370	2,411
	② 人件費	76	2,329	2,416	75	△ 2,254	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.31人	0.31人	0.01人	△ 0.30人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	2,329	2,416	75	△ 2,254	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,448	14,201	4,827	2,385	△ 11,816	2,445	2,486	
資 源	⑥ 国庫支出金	1,595	1,810			△ 1,810		
	国補助率	1	1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,853	12,391	4,827	2,385	△ 10,006	2,445	2,486
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒及び教員数	人	6,907	6,907	6,755	6,755	6,755
	② 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))		6,907	6,832	6,751		
活 動 指 標	① 特色ある教育を実践する小中学校	校	12	12	12	12	12
	② 補助金を交付申請した学校数		12	12	12		
	③						
成 果 指 標	① 特色ある教育を実践した小中学校	校	12	12	12	12	12
	② 補助金を適正に執行し、事業を完了した学校数		12	12	12		
②							

評価年度の主な取組	1 特色ある教育推進事業交付金 (1)特色ある学校づくり事業(全校対象) 市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。 (2)小中連携事業 委嘱された中学校と当該中学校の通学区内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。
	2 学校応援団推進事業交付金 学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各校の特色を活かし地域に根付いた学校運営を行うことや、小学校と中学校が連携し円滑な中学校への進学を目指すことは、非常に重要とされているため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践する小中学校 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践した小中学校 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		16.80% 減少している 198,772.58 円	特色ある教育を実践した小中学校 成果指標を単位として換算 単位：円/校	減少している 287,338.75 円	増加している 1,183,452.75 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。	機会(プラス要素) コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の推進が求められるようになった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・市が掲げる教育指針を踏まえた上で各校の特色を出すことは難易度が高いと思われるが、各校が地域住民のニーズを的確に捉えた学校運営を行えるように支援する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育研究負担事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費		教育総務費	
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	教育指導費		教育内容充実事業	
		対象 (誰を、何を)	市内小中学校教員					執行方法	補助・負担等		
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	22	65	22歳から65歳		・各種研修協議会へ補助金や負担金を支出し、研修会や協議会、研究会に参加する。					
	意図	最新の情報が得られ教育水準の向上が図れる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 08 教育研究負担事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,984	1,923	2,235	2,082	159	2,316	2,316	
	② 人件費	1,439	526	546	150	△ 376	150	150	
		正職員投入人員	0.19人	0.07人	0.07人	0.02人	△ 0.05人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	1,439	526	546	150	△ 376	150	150
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,424	2,449	2,781	2,232	△ 217	2,466	2,466		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,424	2,449	2,781	2,232	△ 217	2,466	2,466		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内小中学校教員	人	365	365	365	365	365
	当該年度学校基本調査結果(教員数(本務者))		365	362	376		
活 動 指 標	① 研修会等の開催回数	回	27	29	29	29	29
	負担金納付団体等における研修会等の開催回数		27	29	29		
	②						
成 果 指 標	① 研修会等への参加人数	人	27	29	29	29	29
	負担金納付団体等における研修会等への参加人数		27	30	29		
	②						

評価年度の主な取組	各種団体へ負担金を拠出し、協議会・研修会・研究会へ参加し、教員の資質向上と他団体と情報交換を行う。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各種研修会等へ参加することにより、教員自身の資質向上が図られ、本市の教育充実・発展に寄与することとなるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 研修会等の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 研修会等への参加人数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	103.45%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	教員の資質向上と児童生徒への教育的効果は比例するものであることから、成果向上の余地はあると判断する。上位施策への貢献度も高いものだと考える。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		94.30% 若干減少している 76,961.66 円	研修会等への参加人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	95.51% 若干減少している 126,796.48 円	64.37% 減少している 81,617.30 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業の経費は各団体へ拠出する負担金であることから、コスト改善の余地は無い。また、受益者負担は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	各団体への参加については精査の上で決定し、必要最低限な団体への参加をしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 過度な研修は、教員の時間を拘束することとなり逆効果である。	機会(プラス要素) 良質な研修を経験することにより、向上心の醸成につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	会計区分		一般会計	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	教育費	教育総務費
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に配慮を要する児童生徒			目 細 目	目		教育指導費	教育内容充実事業
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	6	15		6歳から15歳		特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210201 特別支援員人事管理事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 09 特別支援教育充実事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,462	4,540	6,001	5,792	1,253	7,657	7,657	
	② 人件費	正職員投入人員	0.93人	0.24人	0.24人	0.44人	0.20人	0.44人	0.44人
		正職員人件費	7,044	1,803	1,871	3,298	1,495	3,298	3,298
		会計年度任用職員人件費	55,090	59,823	67,884	63,208	3,385	71,622	71,622
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	66,596	66,166	75,756	72,299	6,133	82,577	82,577		
資 源	⑥ 国庫支出金		969	2,500	1,761	792			
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金	3,767				0			
	県補助率	1							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	95	95	95	311	216				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	62,734	65,102	73,161	70,227	5,125	82,577	82,577		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 特別支援学級児童生徒数	人	173	173	173	225	225
	② 学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		173	205	225		
活 動 指 標	① 特別支援員勤務日数	日	5,768	6,000	6,000	6,000	6,000
	特別支援員の総勤務日数		5,931	5,852	5,268		
	② 特別支援員配置人数	人	28	31	31	31	31
	市内小中学校に配置された特別支援員		28	32	28		
成 果 指 標	③ 吉川市障がい児就学支援委員会委員数	人	22	22	22	27	27
	就学支援委員会構成委員数		22	27	27		
成 果 指 標	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	206	206	206
	特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数		212	183	188		
	② 就学支援委員会の開催	回	3	3	6	6	6
就学支援委員会の開催回数	2		6	6			

評価年度 の 主な 取組	1 子どもの発達の程度により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を勧めるための相談業務を行う。
	2 特別支援学級に支援員を配慮し、担任教諭の補助を行う。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業 評 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動 指標	87.80%, ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員勤務日数 (増加目標指標)	102.83%, ★★★★★ 達成された	97.53%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果 指標	91.31%, ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 (増加目標指標)	102.91%, ★★★★★ 達成された	88.83%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		106.31% 若干増加している 384,364.15 円	特別支援員一人当たりの平均勤務日数 成果指標を単位として換算 単位：円/日	108.45% 若干増加している 314,130.09 円	115.10% 増加している 361,563.09 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 支援を必要とする児童生徒の増加に加え、支援内容が複雑化・多様化してきている。	機会(プラス要素) 障がい者に対する社会的理解が進んでいる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体と連携することにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	少人数指導推進事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学校教育法			
	本 事 項	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			款 項	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	県費少人数指導員が1名しか配置されていない小中学校に 対して、市費による少人数教育支援員の配置を行う。		
対象年齢		6	15	6歳から15歳					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		基礎学力が身につくようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210301 少人数指導員人事管理事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 10 少人数指導推進事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	363	296	220	150	△ 146	233	233	
	② 人件費	22,464	22,958	23,250	21,823	△ 1,136	25,718	25,718	
		正職員投入人員	0.22人	0.01人	0.01人	0.23人	0.22人	0.23人	0.23人
		正職員人件費	1,666	75	78	1,724	1,649	1,724	1,724
	会計年度任用職員人件費	20,798	22,883	23,172	20,099	△ 2,785	23,994	23,994	
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	22,827	23,255	23,470	21,973	△ 1,282	25,951	25,951		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	1,430				0			
	県補助率	1							
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	36	36	104	104	68				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	21,361	23,219	23,366	21,869	△ 1,350	25,951	25,951		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	市内小中学校児童生徒数		人	6,542	6,542	6,375	6,375	6,375
		当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)			6,542	6,470	6,375		
活 動 指 標	①	少人数教育支援員勤務日数		日	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442
		少人数教育支援員の総勤務日数			1,501	1,538	1,608		
	②	少人数教育支援員数		人	7	7	8	8	8
		市内小中学校に配置された少人数教育支援員数			7	8	8		
成 果 指 標	①	少人数教育支援員一人当たりの勤務日数		人	206	206	206	203	203
		少人数教育支援員総勤務日数÷少人数教育支援員数			214	192	201		
②									

評価年度 の 主な 取組	1 きめ細かな指導や個に応じた多様な教育を実現するために各校に少人数教育支援員を配置する。
	2 少人数教育支援員は、より効果的な学習指導を行うため、各校において習熟度別や関心別に分かれたグループで授業を行う。
	3 少人数教育支援員の配置状況 吉川小(1)、旭小(1)、三輪野江小(2)、関小(1)、北谷小(1)、栄小(1)、中曽根小(1)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	少人数教育支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行うことが可能となり、学力の定着や向上に寄与することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	111.51% ★★★★★ 達成された	① 少人数教育支援員勤務日数 (増加目標指標)	104.09% ★★★★★ 達成された	106.66% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.57% ★★★★★ 概ね達成された	① 少人数教育支援員一人当たりの勤務日数 (増加目標指標)	103.88% ★★★★★ 達成された	93.20% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		90.37% 若干減少している 13,664.76 円	少人数教育支援員勤務日数 活動指標を単位として換算 単位：円/日	112.56% 増加している 15,207.55 円	99.43% ほぼ変動していない 15,120.17 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費は、少人数教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	県費負担少人数指導員の増員を要求している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 教員や支援員の数と質の確保に課題がある。	機会(プラス要素) 法改正により、小学校における学級編成の標準が40人から35人に引き下げられた。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を実現するため、各種研修等を通じて支援員の指導力向上に努める。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校図書充実事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法、学校図書館法				
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			手 段 (どのような事業を行うのか)	4名の学校図書館司書を各小中学校へ週1回配置し、児童への読み聞かせや図書の紹介。学校図書室の整備・充実を図る。			
	対象年齢	6	15	6歳から15歳						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	読書活動や読み聞かせにより、豊かな感性や情操が身につくとともに調べ学習により自ら考える力が身につく。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210401 学校図書人事管理事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 11 学校図書充実事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	96	81	98	90	9	107	107
	② 人件費	4,586	8,302	8,708	5,718	△ 2,584	6,137	6,137
	正職員投入人員	0.08人	0.57人	0.57人	0.24人	△ 0.33人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	606	4,283	4,443	1,799	△ 2,484	1,799	1,799
	会計年度任用職員人件費	3,980	4,019	4,265	3,919	△ 100	4,338	4,338
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,682	8,383	8,806	5,808	△ 2,575	6,244	6,244	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,682	8,383	8,806	5,808	△ 2,575	6,244	6,244
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,542	6,542	6,375	6,375	6,375
	① 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,542	6,470	6,375		
活 動 指 標	① 学校図書館司書勤務日数	日	519	500	480	480	480
	① 学校図書館司書の総勤務日数		519	456	480		
	② 学校図書館司書数	人	4	4	4	4	4
	② 学校図書館司書配置数		4	4	4		
成 果 指 標	① 学校図書館司書一人当たり勤務日数	日	129	95	120	120	120
	① 学校図書館司書総勤務日数/学校図書館司書配置数		129	114	120		
②							

評価年度の主な取組	各校に図書館司書を配置することにより、学校図書館の運営が円滑に行われ、調べ学習を含め児童生徒の主体的な学習活動が行われるとともに、読書活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や情操を育む。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	司書教諭を支援することは、学校における読書環境の充実につながるため、対象・手段、意図ともに妥当である。 学校設置者が行うべき事業である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校図書館司書勤務日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	91.20%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校図書館司書一人当たり勤務日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	120.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	図書館司書の学校図書館運営への貢献度は高く、各校週1回の配置を増加させ、学校図書館の運営を更に充実させることができれば、児童生徒の学力向上の余地は十分にあるものと考える。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		69.28% 減少している 1,451,896.75 円	学校図書館司書数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	119.28% 増加している 1,170,461.25 円	179.05% 増加している 2,095,749.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は図書館司書の人件費のみが経費となっており、他の臨時職員同様に例規に定められた時間単位により雇用されていることから、経費軽減の余地はなく、受益者負担についても、本事業には適さないものである。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校図書館司書の配置日数の拡大等について検討を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校図書館司書の雇用条件形態によっては十分な活動時間が確保できない。	機会(プラス要素) 一人一台のタブレット環境が整い、簡単に調べ物ができるようになった現在において、改めて本や図書館の役割が見直されており、本とICT機器の相乗効果で学習の質を高めることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	図書と児童生徒をつなぐ役割をに担う司書教諭や学校図書館司書の役割は大きい。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	教育内容研究事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	基本の計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
事	項	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
目	的	対象(誰を、何を)	直接の対象:市内小中学校 最終的な対象:市内小中学校全教員及び児童生徒			予算科目	会計区分	一般会計			
		対象年齢	6	65	6歳から65歳		款	教育費	教育総務費		
項	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学力の向上、健やかな体の育成、豊かな心が育成される。			目	教育指導費	教育内容充実事業			
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営				
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 12 教育内容研究事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	120	80	80	80	0	0	0	
	② 人件費	3,484	2,029	2,104	12,368	10,340	12,368	12,368	
		正職員投入人員	0.46人	0.27人	0.27人	1.65人	1.38人	1.65人	1.65人
		正職員人件費	3,484	2,029	2,104	12,368	10,340	12,368	12,368
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,604	2,109	2,184	12,448	10,340	12,368	12,368		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,604	2,109	2,184	12,448	10,340	12,368	12,368	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	① 市内小中学校全教員及び児童生徒数	人	6,907	6,907	6,755	6,751	6,751
	② 当該年度学校基本調査結果(教員数(本務者)+児童生徒数)		6,907	6,832	6,751		
活動指標	① 補助金交付対象校	校	3	2	2	2	2
	② 学力・体力向上推進事業実施対象校		3	2	2		
成果指標	① 事業成果発表学校数	校	3	2	2	2	2
	② 事業の実施成果を発表した学校		3	2	2		

評価年度 の主な 取組	1 教員が各校の課題を踏まえ、指導方法の工夫や改善を行う。
	2 令和4年度研究協力校 栄小学校、中央中学校

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	分かりやすい授業を実践するため研究することは重要であり、各校の教育活動発展のため希望する学校に研究を委嘱し補助を行うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 補助金交付対象校 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 事業成果発表学校数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研究の推進により成果向上の余地はある。また、児童生徒の確かな学力や人間性を培うこものであり、上位施策に貢献している。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		590.31% 増加している 6,224,200.00 円	補助金交付対象校 活動指標を単位として換算 単位：円/校	72.18% 減少している 1,201,346.67 円	87.77% 減少している 1,054,390.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、研究委嘱校が事業を実施するための必要最低限の補助でありコスト削減の余地は無いと判断する。また、教育活動の向上のためにしているため受益者負担適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	研究委嘱校の校内研修支援や学校訪問を実施し、成果向上を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 過度な研修は、教員の時間を拘束することとなり逆効果である。	機会(プラス要素) 良質な研修を経験することにより、向上心の醸成につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質の向上は、市の教育の質の向上につながることを意識し、事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基	事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	基本の計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
事	項	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
目	的	対象(誰を、何を)	・市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒、学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒、日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒			予算科目	会計区分	一般会計			
		対象年齢	6	15	6歳から15歳		款	教育費	教育総務費		
意	図	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。			執行方法	目	教育指導費	教育内容充実事業		
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目細目	直営			
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	8021	13	教育内容充実事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	2,086	4,688	2,288	1,597	△ 3,092	3,528	2,267	
	② 人件費	40,764	8,350	8,839	13,964	5,614	14,047	14,047	
		正職員投入人員	3.89人	0.96人	0.96人	1.69人	0.73人	1.69人	1.69人
		正職員人件費	29,463	7,213	7,482	12,668	5,455	12,668	12,668
	会計年度任用職員人件費	11,301	1,136	1,357	1,296	159	1,379	1,379	
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	42,850	13,038	11,127	15,561	2,522	17,575	16,314		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	10,377				0			
	県補助率	1							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	32,473	13,038	11,127	15,561	2,522	17,575	16,314	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 運動部に入部している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	2,200	2,200	2,200
	② 市内4中学校運動部に在籍している生徒数		2,141	2,207	2,217		
活動指標	① 中学校運動部外部指導者活動日数	日	180	180	180	180	180
	② 運動部外部指導者年間活動日数		60	180	180		
成果指標	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
	② 年間総活動日数÷外部指導者総数		12	30	30		

評価年度の主な取組	1 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置する。
	2 中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。
	3 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。
	4 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。
	5 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。
	6 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者活動日数 (増加目標指標)	33.33%, ★★ 達成度が低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数 (増加目標指標)	40.00%, ★★ 達成度が低い	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		119.35% 増加している 518,685.73 円	中学校運動部外部指導者平均活動日数 成果指標を単位として換算 単位: 円/日	241.63% 増加している 3,570,814.75 円	12.17% 減少している 434,602.53 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。 リリーフティーチャーの雇用期間の適正化。 日本語学習支援の事業化(委託先: 吉川市国際友好協会) 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	健康診断事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当			
	事業期間	昭和33年度 ~ 未設定	事業年齢	65年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校保健安全法		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款 項	教育費	教育総務費
	事 目 的 的	対 象 (誰を、何を)	児童生徒(就学予定児童含む)及び教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	学校保健費	
			対象年齢	5	65			5歳から65歳	学校保健事業
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		健康診断結果から発育・健康上の問題点を抽出し、治療等を行うことにより、健全な学校生活を送ることができる。			執行方法			一部委託 (社)吉川松伏医師会、他	
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210701 就学時健康診断事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 14 健康診断事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	32,928	25,833	26,211	24,780	△ 1,054	26,972	26,972	
	② 人件費	正職員投入人員	0.46人	0.02人	0.02人	0.66人	0.64人	0.66人	0.66人
		正職員人件費	3,484	150	156	4,947	4,797	4,947	4,947
		会計年度任用職員人件費	45	35	113	33	△ 1	113	113
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	36,457	26,018	26,480	29,760	3,742	32,032	32,032		
資 源	⑥ 国庫支出金	6,284				0			
	国補助率	1							
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,173	26,018	26,480	29,760	3,742	32,032	32,032	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 児童生徒数(就学予定児童含)及び教職員	人	7,612	7,700	7,100	7,100	7,100
	当該年度学校基本調査結果+入学通知書発送対象児童数		7,552	7,142	7,021		
活 動 指 標	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数)	人	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	内科・歯科・耳鼻科・眼科を受診する児童生徒数(延べ人数)		16,490	15,226	15,718		
	② 委託検査受診者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	血液検査・尿検査・心電図検査を受診する児童生徒数(延べ人数)		8,910	8,962	8,719		
成 果 指 標	③ 教職員健康診断受診者数	人	380	380	380	380	380
	教職員健康診断を受診する教職員数		231	217	230		
成 果 指 標	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	受診者数/見込数		98	90	92		
	② 教職員健康診断受診率		%	65	65		
受診者数/見込数	62	56		61			

評価年度の主な取組	R4健康診断等実施状況			
	検査項目	対象者	受診者(人)	事業費(円)
	尿検査	全児童生徒(二次検査含む)	6,667	1,953,189
	結核精密検査	要精密検査児童生徒	4	16,541
	心電図測定	小学校1年生及び中学1年生	1,352	4,260,256
	教職員健康診断	県費負担教職員	230	3,435,951
	教職員ストレスチェック	県費負担教職員・市費職員	398	327,360

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒が安心して学校生活が送れるよう、健康診断等を実施し、事後指導等の健康指導・管理を行うことは、必要不可欠である。そのため、事業における対象・手段・意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	92.46% ★★★★ 概ね達成された	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数) (増加目標指標)	97.00% ★★★★ 概ね達成された	89.56% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	92.00% ★★★★ 概ね達成された	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診率 (増加目標指標)	98.00% ★★★★ 概ね達成された	89.50% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健康診断は、学校保健安全法の規定に基づき実施することで、疾病の早期発見・早期治療に努めるものであるため、事業における成果向上の余地は無い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第6次総合振興計画の施策小項目である「健やかな心と身体の成長」と密接な事業であり、事業における貢献度は高い。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
110.80% 増加している 1,893.39 円			児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数) 活動指標を単位として換算 単位:円/人	102.95% 若干増加している 2,210.86 円	77.29% 減少している 1,708.80 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校保健安全法で義務付けられた事業であり、コスト削減の余地は無く、また、受益者負担の余地は無い。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度を以てBCG、腸内細菌検査を廃止。 令和3年度を以て血液検査を廃止。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>集団受診が基本であるため一人ひとりの検査に費やせる時間が限られており、検査内容も最低限の基礎検査にとどめざるを得ない。</td> <td>インターネット等から、健康に関する情報が手軽に入手できることにより、疾病予防の意識が高まっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	集団受診が基本であるため一人ひとりの検査に費やせる時間が限られており、検査内容も最低限の基礎検査にとどめざるを得ない。	インターネット等から、健康に関する情報が手軽に入手できることにより、疾病予防の意識が高まっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
集団受診が基本であるため一人ひとりの検査に費やせる時間が限られており、検査内容も最低限の基礎検査にとどめざるを得ない。	インターネット等から、健康に関する情報が手軽に入手できることにより、疾病予防の意識が高まっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	健康診断によって得られる結果を統計的に処理することにより、様々な健康福祉政策に活用することができないかを検討する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校保健事業			所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当				
	事業期間	令和3年度	～	未設定	事業年齢	2年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校保健安全法				
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	学校保健費	学校保健事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・学校体育における水泳授業の開催時期に、プールの水質が基準を満たしているか検査を行う。 ・年に1回、教室等の空気環境が基準を満たしているか検査を行う。			
	対象年齢	-	-							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	プールや教室等の環境について、学校保健安全法や学校環境衛生基準を満たす状態に保つ。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8021 15 学校保健事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	0	1,229	1,694	1,678	450	1,768	1,768
	② 人件費	76	1,578	1,637	3,373	1,795	3,373	3,373
	正職員投入人員	0.01人	0.21人	0.21人	0.45人	0.24人	0.45人	0.45人
	正職員人件費	76	1,578	1,637	3,373	1,795	3,373	3,373
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	2,807	3,331	5,052	2,245	5,141	5,141	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76	2,807	3,331	5,052	2,245	5,141	5,141
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	①	市内小中学校	校	12	12	12	12	12
		市内小学校8校+中学校4校		12	12	12		
活 動 指 標	①	プール水質検査	箇所	11	11	10	10	10
		市内小学校8校+中学校3校		0	10	10		
	②	教室等の環境検査	箇所	12	12	12	12	12
		市内小学校8校+中学校4校		12	12	12		
成 果 指 標	①	プール水質検査結果 基準達成率	%	-	100	100	100	100
		基準達成項目数/(検査項目×検査実施校数)		-	100	99		
	②	教室等の環境検査結果 基準達成率	%	-	100	100	100	100
		基準達成項目数/(検査項目×検査実施校数)		98	96	94		

評価年度の主な取組	1 学校薬剤師によるプール水質検査 2 学校薬剤師による教室等環境検査
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、プールの水質検査等を実施することは、必要不可欠である。そのため、事業における対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① プール水質検査 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	90.91%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.80%, ★★★★★ 概ね達成された	① プール水質検査結果 基準達成率 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校環境の検査は、学校保健安全法の規定に基づき実施することで、安全安心な学校生活を送るためのものであるため、事業における成果向上の余地は無い。第6次総合振興計画の施策小項目である「健やかな心と身体の成長」と密接な事業であり、事業における貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		179.98% 増加している 505,161.70 円	プール水質検査		280,670.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/箇所 評価不可				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校保健安全法で義務付けされた事業であり、コスト削減の余地は無く、また、受益者負担の余地は無い。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) インターネット等から、学校の安全に関する情報が手軽に入手できることにより、安全への意識が高まっている。 機会(プラス要素) アレルギーを持つ児童生徒への配慮が求められるなど、安全安心への要求内容が高度かつ複雑化する傾向がみられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	検査等によって得られる結果を統計的に処理することにより、様々な教育施策に活用することができないかを検討する。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for project name (災害共済給付事業), period (昭和55年度 ~ 未設定), age (43年目), department (教育部学校教育課学校支援担当), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years (令和2年度 to 令和6年度) and values in thousands of yen.

Table for target setting and achievement, listing indicators (e.g., number of children, awareness campaigns) and their values for each fiscal year from 令和2 to 令和6.

評価年度 の 主な 取組	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、傷害等に対する災害共済の給付制度
-----------------------	--------------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	事業における対象・手段としては、児童生徒の学校や登下校時の不慮の事故への備えとしての災害給付せいであるため、妥当である。 事業における意図としては、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようになるため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者のみが行える事業である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 制度の周知回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	33.33%, ★★ 達成度が低い	
	成果指標	99.90%, ★★★★★ 概ね達成された	① 災害共済給付制度加入率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	99.80%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全ての児童生徒が加入すべきであるが、保護者の理解が得られず、加入しない家庭があるため、事業における成果向上の余地がある。 学校生活における安心感の向上に寄与していることから、学校保健の充実に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		98.48% 若干減少している 62,574.32 円	災害共済給付制度加入率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	94.32% 若干減少している 69,410.60 円	91.54% 若干減少している 63,537.78 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	日本スポーツ振興センター法で定められた事業であり、事業における改善の余地は無い。 保護者に対する受益者負担が1/2であるが、日本スポーツ振興センター法で定められているため、事業における受益者負担の適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	日本スポーツ振興センター法で事業内容及び保護者負担金・市負担金が決まっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校管理下における事故が多発した場合、共済掛金が上がる可能性がある。	機会(プラス要素) 本事業を活用することにより、児童生徒・保護者・教職員が安心して教育活動に取り組むことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、傷害等に対する災害共済の給付制度であるが、加入は任意であるため、保護者に対して制度の主旨を丁寧に説明する必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ICT教育推進事業			所管部署名	教育部学校教育課ICT教育推進担当					
	事業期間	令和3年度	～	未設定	事業年齢	2年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律					
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	項	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	教育指導費	ICT教育推進事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒及び教員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用した補助教材の提供。 情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する研修の実施。 ICTに関連する各学校へのサポート。 学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規定の作成。 プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催。 教員の指導力向上のためのICT活用研修。 				
	対象年齢	6	65	6歳から65歳							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童生徒の情報活用能力、学習意欲、やり抜く力等の非認知能力の向上、誰1人取り残すことのない「個別最適化された学び」「協働的な学び」を実現する。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8022 01 ICT教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータル コスト	① 事業費	0	941	20,028	19,665	18,724	20,107	19,012	
	② 人件費		4,034	4,486	13,213	9,179	15,749	15,749	
	正職員投入人員		0.39人	0.39人	1.57人	1.18人	1.57人	1.57人	
	正職員人件費		2,930	3,040	11,769	8,838	11,769	11,769	
	会計年度任用職員人件費		1,104	1,446	1,445	341	3,980	3,980	
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	4,975	24,514	32,879	27,903	35,856	34,761	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0		
	国補助率								
	⑦ 県支出金						0		
	県補助率								
	⑧ 市債						0		
⑨ その他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)				17,922	17,601	17,601	17,887	17,887	
受益者負担率(⑩÷⑤)				73.11%	53.53%		49.89%	51.46%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	4,975	6,592	15,278	10,302	17,969	16,874	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校の児童生徒及び教員数	人	6,907	6,907	6,755	6,751	6,751
	学校基本調査の結果による		6,907	6,832	6,751		
活 動 指 標	ICTに関する研修の実施	回	-	12	24	24	24
	教職員・児童生徒に対するICT研修会の実施回数		-	24	24		
	学習系アカウントの整備	%	-	100	100	100	100
	アカウントの年度更新・転入生アカウントの発行・各ソフトとの連携達成率		-	100	100		
成 果 指 標	ICTに関する学校へのサポート	回	-	2,400	1,000	800	500
	問い合わせ対応・助言・トラブル対応・訪問指導等の回数		-	1,920	960		
①	(小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	-	-	50.0	60.0	70.0
	「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		-	-	62.7		
②	(中学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	-	-	60.0	70.0	80.0
	「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		-	-	74.2		

評価年度 の 主な 取組	1 プレゼンテーション大会の実施 2 情報リテラシー教育の実施 3 著作権料の支払い
-----------------------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	GIGAスクール構想のもと、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものとなっており、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					ICT機器の特性を理解し、その活用や情報リテラシー教育は学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ICTに関する研修の実施 (増加目標指標)	評価不可	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	125.40%, ★★★★★ 達成された	① (小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		524,380.22 円	(小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 成果指標を単位として換算 単位:円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ICT機器の使用料や維持管理費用について、受益者(保護者)からの適正な負担を検討する。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ICT教育に関する高度な見識を持った教育支援員を配置すること、情報リテラシー教育をはじめICT教育の推進に大きく寄与している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) タブレット端末も導入により、学習用品の重量増による身体への負担が注目されるようになった。	機会(プラス要素) タブレット端末が一人1台配備され、端末を活用した学習活動への期待が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教科書購入事業(小学校)			所管部署名	教育部学校教育課ICT教育推進担当				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 町 村 の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費	小学校費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育振興費	教科書購入事業(小学校)		
		執行方法				直営				
目 的	対象 (誰を、何を)	市内小学校の児童及び教員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	教科書を児童に配付し、指導書等を教員に配付する。 社会科副読本を編集発行する。 児童に副読本(社会・体育)を配付する。				
	意 図 (対象に どの よう な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢 6 65 6歳から65歳								
類 似 事 業	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教科書購入事業(中学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210501 教科書需要数報告(小学校)				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8022 02 教科書購入事業(小学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	33,775	5,125	3,093	2,954	△ 2,171	5,857	2,997	
	② 人件費	76	150	156	300	150	300	300	
		正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	76	150	156	300	150	300	300
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	33,850	5,276	3,249	3,254	△ 2,022	6,157	3,297		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,850	5,276	3,249	3,254	△ 2,022	6,157	3,297	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小学校児童及び教員	人	4,636	4,636	4,384	4,409	4,409
		当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数)		4,636	4,496	4,409		
活 動 指 標	①	教科書・指導書等給与予定人数	部	4,636	4,636	4,384	4,384	4,384
		当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,636	4,496	4,409		
成 果 指 標	①	教科書・指導書等給与人数	人	4,636	4,636	4,384	4,384	4,384
		当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,636	4,496	4,409		

評価年度 の主な 取組	1 児童用教科用図書及び教科用特定図書(拡大教科書)の配布
	2 教員用教科書及び指導書の配布
	3 児童用副読本の配布

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	無償給与の対象とならない教師用教科書、指導書及び副読本を、市が購入し、児童及び教師へ配布することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行わなければならない事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.57% ★★★★★ 達成された	①教科書・指導書等給与予定人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.98% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.57% ★★★★★ 達成された	①教科書・指導書等給与人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.98% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	配付すべき対象者に対して配付しているので成果向上の余地は無い。児童への副読本の配付や教師への教科書や指導書の配付は、間接的ではあるが「生きがい・学び・伸びゆくまちづくり」に貢献をしている。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		62.90% 減少している 738.09円	教科書・指導書等給与人数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	545.87% 増加している 7,301.62円	16.07% 減少している 1,173.44円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教科書・指導書は単価が決まっており児童及び教員数によってその年度の経費が決まってくるので、コスト改善の余地は無いものと考えている。また、教科書給与に関しては受益者負担の対象とはならない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	児童数、教員数及び学級数を把握し、給与数(購入数)を精査している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		選定過程を透明化しないと、結果に対する市民理解を得られない。	教科用図書の採択は埼玉25区(吉川市・三郷市・八潮市)で行うこととされており、文化圏が同じ他市と共に、広い視野で採択することができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校教育の根底を支える事業であることから、市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重に審議を行った上で採択を心がける。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教科書購入事業(中学校)			所管部署名	教育部学校教育課ICT教育推進担当					
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費		中学校費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育振興費		教科書購入事業(中学校)		
		目的	対象(誰を、何を)	市内中学校の生徒及び教員			執行方法		直営		
的 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	12	65	12歳から65歳	手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	教科書を生徒に配付し、指導書を教員に配付する。 生徒に副読本(体育・進路)を配付する。					
	意図	授業の改善や効率化を図るため教科書・副読本・指導書を活用し、創意ある教育課程のもと児童の自ら学び考える力、豊かな人間性、健康や体力を培う。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教科書購入事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210601		教科書需要数報告(中学校)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8022 03 教科書購入事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,062	12,725	4,292	3,879	△ 8,846	2,425	2,425	
	② 人件費	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	151	150	156	300	150	300	300
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,213	12,875	4,448	4,179	△ 8,696	2,725	2,725	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率					0		
		⑦ 県支出金					0		
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,213	12,875	4,448	4,179	△ 8,696	2,725	2,725	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内中学校生徒及び教員	人	2,271	2,271	2,326	2,326	2,326
	② 当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数)		2,271	2,337	2,326		
活 動 指 標	① 教科書・指導書等給与予定人数	部	2,271	2,271	2,326	2,326	2,326
	② 当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数)		2,271	2,337	2,326		
成 果 指 標	① 教科書・指導書当給与人数	人	2,271	2,271	2,326	2,326	2,326
	② 当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数)		2,271	2,337	2,326		

評価年度 の 主な 取組	1 生徒用教科用図書の配布
	2 教員用教科書及び指導書の配布
	3 生徒用副読本の配布 「中学体育実技」(1年生のみ) 「中学生活と進路」(全年学)
	4 デジタル教科書の購入

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	副読本や教員用教科書及び指導書については無償給与の対象とならないため、市教委が購入し生徒及び教員へ配付することは、対象・手段、意図ともに妥当である。	本事業は学校設置が行うべき事業である。		
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 教科書・指導書等給与予定人数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	102.91%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 教科書・指導書当給与人数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	102.91%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	配付すべき対象者に対して配付しているため成果向上の余地は無い。生徒への副読本配付や教師への教科書や指導書の配付は、間接的ではあるが「生きがい・学び・伸びゆくまちづくり」に貢献をしている。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度 32.61% 減少している 1,796.66 円	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度 91.98% 若干減少している 1,414.95 円	令和3年度 389.36% 増加している 5,509.23 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教科書・指導書は単価が決まっており生徒及び教員数によってその年度の経費が決まってくるので、コスト改善の余地は無いものと考えている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	生徒数、教員数及び学級数を把握し、配付(購入)数を精査している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		選定過程を透明化しないと、結果に対する市民理解を得られない。	教科用図書の採択は埼玉25区(吉川市・三郷市・八潮市)で行うこととされており、文化圏が同じ他市と共に、広い視野で採択することができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校教育の根底を支える事業であることから、市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重に審議を行った上で採択を心がける。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育相談事業			所管部署名	教育部学校教育課少年センター			
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	43年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター条例			
	基との 本 の 関 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施 策	第5節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	施策の展開	(1)教育相談活動の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計		
	目 的 的	対 象 (誰を、何を)	全市民			款 項	教育費		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢	目 細目	少年センター費		
	類 似 事 業	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。			目 細目	教育総務費		
前年度事務事業	手 段 (どのような事業を行うのか)	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。			目 細目	少年センター費			
	執 行 方 法	直営			目 細目	健全育成活動事業			
	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230101 教育相談			目 細目	健全育成活動事業			
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	健全育成活動事業			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	250	430	744	462	31	720	666	
	② 人件費	3,984	5,613	5,790	8,324	2,711	7,287	7,287	
		正職員投入人員	0.38人	0.44人	0.44人	0.81人	0.37人	0.81人	0.81人
		正職員人件費	2,878	3,306	3,429	6,072	2,766	6,072	6,072
	会計年度任用職員人件費	1,106	2,307	2,361	2,253	△ 54	1,215	1,215	
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,235	6,043	6,534	8,786	2,743	8,007	7,953		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,235	6,043	6,534	8,786	2,743	8,007	7,953		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口			実績値	実績値	実績値		
活 動 指 標	①	少年センター職員による延べ相談人数		人	250	250	330	430	430
		相談者の延べ人数			222	328	429		
	②	家庭訪問支援員が対応した延べ人数		人	60	200	200	222	222
		少年センター、学校、家庭等で対応した人数			70	136	135		
成 果 指 標	①	解決率		%	-	-	90	100	100
		相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数			86	100	100		
	②								

評価年度 の主な 取組	1 相談者の延べ人数		2 配置の効果(実人数)			
	小学生	4人	相談項目 小学生			
	中学生	23人	相談件数	解決件数	解決率	
	保護者	274人	いじめ	0	0	0
	教職員	90人	不登校	2	2	100%
	その他	38人	その他	0	0	0
	合計	429人	合計	2	2	100%
			相談項目 中学生			
			相談件数	解決件数	解決率	
			いじめ	0	0	0
		不登校	4	4	100%	
		その他	0	0	0	
		合計	4	4	100%	

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・相談の方法として、面談・電話・メール・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。 ・相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。 ・学校の状況を把握する市が当事業を担当することは妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	130.00%, ★★★★★ 達成された	① 少年センター職員による延べ相談人数 (増加目標指標)		88.80%, ★★★★★ 概ね達成された	131.20%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	111.11%, ★★★★★ 達成された	① 解決率 (増加目標指標)		評価不可	評価不可		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。 ・児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。					
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
		単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
111.16% 増加している 20,480.64 円			少年センター職員による延べ相談人数 活動指標を単位として換算 単位：円/人		15.98% 減少している 19,074.50 円	96.59% 若干減少している 18,424.63 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経費は必要最小限の事業であり、コスト改善の余地はない。 ・教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。							
変動率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	相談の背景には、家族の問題も多く、家族全体の支援が必要	児童生徒に一人1台端末が配付されることになり、オンラインでの面談や学習支援が行える。

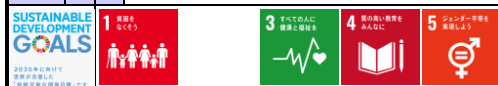
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	教育支援センター事業			所管部署名	教育部学校教育課少年センター			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市教育支援センター設置及び運営規則		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の位置 付け	施策	第5節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(1)教育相談活動の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	創生 総合 戦略 との 関連	予算科目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市内不登校児童生徒			手 段 (どの よう な 事業 を行う のか)	①不登校児童生徒及びその保護者ならびに学校に対する教育相談を行う。 ②不登校児童生徒への学習や体験活動などの支援を行う。 ③学校、家庭、関係機関等との連携を行う。 ④中学校を卒業した者に対する主に進路等の教育相談に関することを行う。		
		対象年齢	06	18	6歳から18歳				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		自らの進路を主体的にとらえ社会的に自立できる							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 フリースクール			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230201 教育支援センター事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8023 02 教育支援センター事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	100	154	604	600	445	227	227	
	② 人件費	7,222	8,134	8,618	11,608	3,474	11,762	11,762	
		正職員投入人員	0.26人	0.33人	0.33人	0.78人	0.45人	0.78人	0.78人
		正職員人件費	1,969	2,480	2,572	5,847	3,367	5,847	5,847
		会計年度任用職員人件費	5,253	5,654	6,046	5,761	107	5,915	5,915
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,322	8,288	9,222	12,208	3,920	11,989	11,989		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,322	8,288	9,222	12,208	3,920	11,989	11,989		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 教育相談支援センター入室児童生徒	人	25	25	29	50	50
	入室児童生徒実人数		21	26	52		
	② 長期欠席児童生徒	人			180	250	250
30日以上欠席の児童生徒数			179	264			
活 動 指 標	① 教育支援センター指導員等が関係機関と連携を行った回数	回	60	88	96	96	96
	対象児童生徒の関係で学校や関係機関と電話や面談を行った回数		97	92	80		
	② アウトリーチを行った回数	円	-	-	222	222	222
家庭訪問支援員が子どもたちへの活動を行った回数				135			
成 果 指 標	③ 広報やHPIにおいて、教育支援センター等の啓発を行った回数			12	11	12	12
	教育相談員のコラムなどを通じ、情報発信をした回数			12	11		
成 果 指 標	① 長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率	%	25	20	16	20	20
	教育支援センターの入室児童生徒数÷30日以上欠席の児童生徒数		16	15	20		
②							



評価年度 の 主な 取組	入室児童生徒数			
	小学生	17	人	
	中学生	1年生	10	人
		2年生	13	人
		3年生	12	人
合計	52	人		

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・教育支援センターは、入室児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的生活習慣の改善等のための相談、支援を行うことにより、その社会的自立を目指すものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。 ・市内小中学校に在籍している児童生徒が通室している。学校の状況を把握し、連携できる市が等事業を担当することは妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された	① 教育支援センター指導員等が関係機関と連携を行った回数 (増加目標指標)	161.67%, ★★★★★ 達成された	104.55%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	123.13%, ★★★★★ 達成された	① 長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率 (増加目標指標)	64.60%, ★★★ 達成度がやや低い	75.80%, ★★★ 達成度がやや低い			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内不登校児童生徒は、増加傾向にあり、教育支援センターの役割は重要である。				
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			113.35% 増加している 619,679.80 円	長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	77.74% 減少している 453,364.15 円	120.59% 増加している 546,709.17 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・教育支援センターに係る経費は、必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 ・教育支援センターは、小中学生対象の支援という業務の性質から、受益者負担を求めるものではない。				
変動率	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・個室の増設 ・小学生のスペースの確保	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 不登校児童生徒は増加しているが、教育支援センターにも通室できない子どもたちがいる。	機会(プラス要素) 子ども一人につき1台の端末が配付されることにより、様々な学びの方法が拡充される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度から、心理士が1名配置される。主は、就学相談であるが、教育支援センターへのかかわりも増えることから、子どもたちの日々の言動を観察してもらい、指導員が助言を受けながら指導にあたることのできるよう体制を整える。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (健全育成活動事業), period (昭和55年度 ~ 未設定), age (43年目), and various evaluation criteria like budget, execution method, and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Total Costs, D: Subsidies) with columns for fiscal years from 2020 to 2026.

Table for target setting (目標設定) and achievement (実績) with columns for indicators, units, and performance values for fiscal years 2020-2026.

評価年度 の 主な 取組	1 啓発活動 家庭の日啓発活動 6月26日
	2 青少年健全育成大会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	青少年健全育成大会については、青少年育成吉川市民会議が主体となって実施しており、市は事務局の一員となっている。しかし、本事業は、市民団体が主体的に実施するものであることから、市の関与を徐々に減らすことも検討する必要がある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	22.22%, ★ 達成度がかなり低い	① 青少年育成推進員の活動人数 (増加目標指標)	評価不可	51.85%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	95.14%, ★★★★★ 概ね達成された	① 青少年育成推進員の活動参加率 (増加目標指標)	評価不可	140.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	前期基本計画の「健全育成活動の充実」と連結した事業であり、貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		176.55% 増加している 32,745.93 円	青少年育成推進員の活動参加率 成果指標を単位として換算 単位:円/%	評価不可	18,547.87 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の事業費であり、改善の余地はない。 ・活動が、非行防止や家庭の日の広報、啓発活動であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	家庭の日の広報活動をしない店舗内でも行っていたが、より多くの市民に対してできるよう市のイベントに合わせて実施するようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) SNSを通じての非行行動が増加している。	機会(プラス要素) 喫煙や夜間徘徊などの非行行動が減少している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事業期間, 事業年齢, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 実施計画の位置付け, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業, 執行方法, 手段, 補導委員による市内の学校周辺や公園等での見回り、声かけ運動を実施する。

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 市内小中高等学校児童生徒数, ② 6歳以上18歳以下総人口, ③ 補導員が補導活動に参加した人数, ④ 補導活動への参加延人数, ⑤ 補導実施回数, ⑥ 補導活動の実施回数, ⑦ 補導員による声かけ件数, ⑧ 補導活動における声かけ件数, ⑨ あいさつ運動実施回数, ⑩ 各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数.



評価 年度 の 主 な 取 組	令和4年度補導活動	
	活動回数	45回
	声掛け件数	0回
	※ 令和4年度声掛けの件数は0件であったが、車中からの呼びかけなどは行っていた。	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「子どもたちを地域で見守る」目的のため、補導委員が見回りや声掛けをし、市内小中高の児童生徒の非行・問題行動を防止することは、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもたちの下校時間等、学校の状況を把握し連携できる市が実施することは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	102.27% ★★★★★ 達成された	② 補導実施回数 (増加目標指標)	45.00% ★★ 達成度が低い	163.64% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 補導員による声かけ件数 (増加目標指標)	187.50% ★★★★★ 達成された	32.50% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	青少年健全育成の充実のため前期基本計画の「非行防止活動の充実」と直結した事業であり貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		88.09% 減少している 10,219.56円	補導実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	126.69% 増加している 24,899.44円	46.59% 減少している 11,600.83円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最小限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・市内小中高児童生徒への声かけなどの非行防止事業のため、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	夜間の補導については、夜間の子どもたちの徘徊行動が見られないため、児童生徒の帰宅時間に合わせ昼間の補導に集約した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SNSなどでの問題行動が増加している。	目に見える非行行動が減少している。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	下校時の見守りについては、スクールガード、交通安全指導員が行っている。補導委員の活動としての見守り活動は縮小していきたい。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校相談事業			所管部署名	教育部学校教育課少年センター					
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター条例				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第5節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)いじめや不登校の早期対応・解消			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費		教育総務費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生			目 細 目	目 細目	少年センター費		心のオアシスづくり事業	
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	06	15		6歳以上15歳以下		①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる ②学校相談員等連絡協議会を開催する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230601 学校相談						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8023 05 学校相談事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,885	1,966	2,149	1,964	△ 2	2,149	2,392	
	② 人件費	正職員投入人員	0.15人	0.13人	0.13人	0.02人	△ 0.11人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	1,136	977	1,013	150	△ 827	150	150
		会計年度任用職員人件費	10,739	11,639	12,428	11,810	171	12,042	12,042
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,759	14,581	15,590	13,924	△ 658	14,341	14,584	
資 源	B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
		国補助率							
	⑦ 県支出金	4,000	4,135	4,210	4,069	△ 66	4,210	4,210	
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,759	10,446	11,380	9,855	△ 592	10,131	10,374	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,489	6,375	6,133	6,175
	市内小中学校児童生徒数		6,540	6,471	6,382		
活 動 指 標	① 相談員が受けた相談者数	人	3,500	3,900	5,000	6,100	6,100
	相談者の延人数		3,967	5,224	6,070		
	②						
成 果 指 標	① 相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
	相談の解決改善件数/相談件数		78	71	56		
	②						

評価年度 の 主な 取組	1 相談者の内訳(延べ人数)		2 配置上の効果(実人数)			
	相談者	人数	相談項目	小学生		
	小学生	1,160		相談件数	解決件数	解決率
	中学生	2,367	いじめ	8	8	100%
	保護者	1,343	不登校	56	13	23.2%
	教職員	957	その他	513	210	40.9%
	その他	243				
	合計	6,070				
			相談項目	中学生		
				相談件数	解決件数	解決率
		いじめ	1	1	100%	
		不登校	60	44	73.3%	
		その他	270	229	84.8%	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話をきいてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により、不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。	
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	121.40%, ★★★★★ 達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	113.34%, ★★★★★ 達成された	133.95%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	69.88%, ★★★ 達成度がやや低い	① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)	97.06%, ★★★★★ 概ね達成された	88.84%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		82.18% 減少している 2,293.85 円	相談員が受けた相談者数	115.69% 増加している 3,468.47 円	80.47% 減少している 2,791.21 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の必要はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。	学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなった。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidy).

Table with 8 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 少年センター利用者数, ② 教育支援センター入室児童生徒数, ③ 少年センター職員が施設管理に要した時間, ④ 少年センター職員が施設管理に要した時間, ⑤ 修繕件数, ⑥ 少年センター施設及びび公用車等修繕件数.



評価年度 の 主な 取組	令和4年度修繕箇所
	・LED修繕
	・トイレ便座
	・トイレ水漏れ ・蛇口水漏れ

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	施設を維持管理することで、業務を推進することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	112.86%, ★★★★★ 達成された	① 少年センター職員が施設管理に要した時間 (減少目標指標)	23.67%, ★ 達成度がかなり低い	129.06%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0%, ★ 達成度がかなり低い	① 修繕件数 (減少目標指標)	75.00%, ★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設の老朽化が進んでおり、成果向上の余地はない。直接関連する上位施策はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		148.00% 増加している 17,718.71 円	少年センター職員が施設管理に要した時間 活動指標を単位として換算 単位：円/時間	29.51% 減少している 11,017.45 円	108.66% 若干増加している 11,971.71 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・施設管理という業務性質から、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	個別の部屋を増築した。パーティション等の設置により、個別スペースを確保した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 不登校児童生徒数は増加しており、その背景は様々である。教育と福祉の連携がますます求められる。	機会(プラス要素) コロナ禍においてオンラインの相談の在り方が進んでおり、児童生徒にも一人一台の端末が配付された。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算, 決算, 増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標, 実績), 令和3年度(目標, 実績), 令和4年度(目標, 実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 実績指標.

評価年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主任研究協議会 2回 ・教育相談主任研究協議会 2回
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・児童生徒の問題行動の減少につなげるため、市内の教職員に対し、研修会や情報交換会を実施することは、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・児童生徒に対応する教職員への研修会や情報交換の場を市が主催することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	85.71% ★★★★ 概ね達成された	① 市内小中高校生指導主任が研究協議会に参加した回数 (増加目標指標)	41.54% ★★ 達成度が低い	34.62% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	68.00% ★★★ 達成度がやや低い	② 生徒指導・教育相談中級研修会修了者の割合 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	72.00% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・研修会や協議会を継続して行うことで、生徒指導が充実する。 ・豊かな人間性を培う学校教育の充実のため有効であり、上位施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		441.79% 増加している 104,820.00 円	市内小中高校生指導主任が研究協議会に参加した回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	39.04% 減少している 17,904.78 円	132.51% 増加している 23,726.22 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・教職員の担当者が対象であり、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>不登校児童生徒は、増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。</td> <td>児童生徒理解のための様々なアプローチ方法が開発・研究されている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	不登校児童生徒は、増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。	児童生徒理解のための様々なアプローチ方法が開発・研究されている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
不登校児童生徒は、増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。	児童生徒理解のための様々なアプローチ方法が開発・研究されている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	小林 和雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	家庭教育推進事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)家庭教育学級の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 町 村 の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	教育費		社会教育費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会教育総務費		社会教育推進事業		
		目的	対象 (誰を、何を)	小中学校・幼稚園・保育所(園)・認定子ども園の保護者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	小中学校PTAや幼稚園・保育所(園)等の保護者会に家庭教育学級交付金を交付する。 家庭教育に関する学習機会の講座を行う。			
的	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99	全年齢						
類 似 事 業	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310101 家庭教育学級交付金交付事業					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 01 家庭教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	40	91	438	113	22	448	448	
	② 人件費	985	827	857	1,424	598	1,424	1,424	
		正職員投入人員	0.13人	0.11人	0.11人	0.19人	0.08人	0.19人	0.19人
		正職員人件費	985	827	857	1,424	598	1,424	1,424
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,025	917	1,295	1,538	620	1,872	1,872		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	国 補 助 率					0		
		⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,025	917	1,295	1,538	620	1,872	1,872		
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	小中学校・幼稚園・保育所(園)・認定子ども園数		数	38	39	35	39	39
		市内にある小中学校・幼稚園・保育所(園)・認定子ども園の総数			38	35	39		
活 動 指 標	①	家庭教育学級交付金交付件数		件	5	5	5	10	10
		小中学校PTAや幼稚園等の保護者に対する交付件数			0	3	8		
	②								
成 果 指 標	①	家庭教育学級実施率		%	15	10	14.3	25.64	25.64
		家庭教育学級交付件数/小中学校・幼稚園等数			0	8.57	20.51		
	②	家庭教育学級参加者数		人	500	300	500	500	500
		家庭教育学級参加者保護者総数			0	241	362		

評価年度の主な取組	1 家庭教育学級																						
	・事業の開催は、市内小中学校PTAでは年間3回以上かつ合計6時間以上。 幼稚園、保育所(園)等では年間2回以上かつ合計4時間以上であること。																						
	・小中学校PTAでは、人権・同和問題に関する内容を1回以上行うこと。(例年、合同開催)																						
	・1団体あたり17,000円とする。																						
	2 家庭教育講座																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>日付</th> <th>場所</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活×科学</td> <td>8月24日(水)</td> <td>市役所303~305会議室</td> <td>11組 22人</td> </tr> <tr> <td>ICT×金融</td> <td>8月27日(土)</td> <td>市役所303~305会議室</td> <td>8組 18人</td> </tr> <tr> <td>遊び×心</td> <td>9月7日(水)</td> <td>児童館ワンダーランド多目的ホール</td> <td>9組 20人</td> </tr> <tr> <td>遊び×体</td> <td>9月10日(土)</td> <td>おあしすフィットネスルーム</td> <td>10組 20人</td> </tr> </tbody> </table>				講座名	日付	場所	参加者	生活×科学	8月24日(水)	市役所303~305会議室	11組 22人	ICT×金融	8月27日(土)	市役所303~305会議室	8組 18人	遊び×心	9月7日(水)	児童館ワンダーランド多目的ホール	9組 20人	遊び×体	9月10日(土)	おあしすフィットネスルーム
講座名	日付	場所	参加者																				
生活×科学	8月24日(水)	市役所303~305会議室	11組 22人																				
ICT×金融	8月27日(土)	市役所303~305会議室	8組 18人																				
遊び×心	9月7日(水)	児童館ワンダーランド多目的ホール	9組 20人																				
遊び×体	9月10日(土)	おあしすフィットネスルーム	10組 20人																				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	家庭教育学級は、子どもが言葉やコミュニケーションなどの生きていく上で必要な技術を身に付けること、保護者が家庭における教育の重要性を認識することを目的としている。 また、そのための活動に取り組む小中学校PTAや幼稚園・保育所(園)等の保護者は、活動経費の一部を負担しており、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	160.00%, ★★★★★ 達成された	① 家庭教育学級交付金交付件数 (増加目標指標)	0% ★	60.00%, ★★★	
	成果指標	143.43%, ★★★★★ 達成された	① 家庭教育学級実施率 (増加目標指標)	0% ★	85.70%, ★★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コロナ禍の収束と「家庭教育」の重要性や家庭教育学級の取組を多くの保護者に周知することで、実施率、参加率の向上の余地がある。 また、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる家庭教育学級の充実への貢献につながる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		62.85% 減少している 192,191.25 円	家庭教育学級交付金交付件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	305,800.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	家庭教育学級交付金の交付に係る手続きは件数によらず一定量の事務があるが最適化されており、また交付件数が増えるに伴い事務量も増加するためコスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、材料費等の受益者負担を要する取組もあるため、コスト改善・受益者負担適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	家庭教育学級担当者説明会において、埼玉県家庭教育アドバイザーによる「親の学習プログラム」を開催し、「家庭教育」について認識を深める機会を設けている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、家庭教育学級の実施を見送ったことから、ノウハウ等の引き継ぎが難しいが団体が多くある。交付金制度について丁寧に説明すると共に、「家庭教育」の重要性について、保護者の認識を深める必要がある。埼玉県の動向や他市町村の取組について情報収集しつつ、家庭教育アドバイザー等の専門家の助言を事業に生かし、事業の継続、拡大を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	子ども体験活動事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)地域と学校の連携・協力			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	社会教育費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	小学校全児童			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	社会教育総務費	
		対象年齢	06	12	小学生			生涯学習推進事業	
類 似 事 業	意 図 (対象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	子どもたちが様々な体験活動に参加できる。			執行方法	補助・負担等 各実行委員会への交付金交付			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310201 子どもの体験活動推進事業交付金交付事業		
前 年 度 事 務 事 業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 02 子ども体験活動事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	27	44	411	82	38	411	411	
	② 人件費	454	376	390	525	149	525	540	
		正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人	0.07人	0.07人
		正職員人件費	454	376	390	525	149	525	540
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	481	419	801	606	187	936	951		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	481	419	801	606	187	936	951	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市立小学校児童数		人	4,454	4,265	4,187	4,114	3,989
		市立小学校の児童数(5月1日現在)			4,400	4,265	4,187		
活 動 指 標	①	子ども体験活動の紹介		回	2	1	1	1	1
		子ども体験活動の紹介回数			0	0	0		
	②	実行委員会連絡調整会議の開催		回	1	1	1	1	1
		実行委員会連絡調整会議の開催数			0	0	1		
成 果 指 標	③	体験活動事業数		事業	5	20	10	20	20
		各小学校区で実施した事業数			3	6	12		
①	体験活動参加率		%	10	10	10	20	20	
	参加児童の延べ人数の割合(参加者数/児童数)			4	8	12			
②									

評価年度の主な取組	子どもの体験活動実績			
	学校区	事業数	講座数	参加者数
	吉川小学校	0事業	0講座	0名
	旭小学校	0事業	0講座	0名
	三輪野江小学校	2事業	2講座	44名
	関小学校	0事業	0講座	0名
	北谷小学校	2事業	2講座	193名
	栄小学校	0事業	0講座	0名
	中曽根小学校	2事業	2講座	60名
	美南小学校	6事業	8講座	207名
合計	12事業	14講座	504名	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの体験活動は、地域・家庭・学校からなる各実行委員会が、子どもが「生きる力」を育むための活動を企画しており、児童は学校や家庭では体験できない様々な活動に参加している。各実行委員会とその活動を対象に、活動に係る経費の一部を負担しており、対象・手段・意図は妥当である。 地域・家庭・学校が連携しそれぞれの役割を担っており、各実行委員会が学校区の特色を活かした事業を行っていることから、役割分担は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	③ 体験活動事業数 (増加目標指標)	60.00%, ★★★★★ 達成度がやや低い	30.00%, ★★ 達成度が低い	
		成果指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	① 体験活動参加率 (増加目標指標)	44.00%, ★★ 達成度が低い	84.80%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、活動を自粛している実行委員会があるが、コロナ禍の収束と活動内容や周知方法の工夫により、成果向上の余地はある。なお、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる地域の教育力の活用と密接な事業であり、貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
72.32% 減少している 50,539.17 円			体験活動事業数	881.90% 増加している 160,496.33 円	43.54% 減少している 69,884.00 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各実行委員会が主体的に活動を行っているため、事業数の増減について、市の関与による影響は少ない。事業実施の回数によらず一定の事務手続等は必要となることから、コスト改善の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、活動内容により、材料費等を徴収しており、各PTAから支援を受けている現状もあることから、受益者負担の適正化の余地はない。						

改革改善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス感染拡大により実施できていなかった各実行委員会による連絡調整会を3年度ぶりに開催し、活動報告・情報交換を行い、各実行委員会の活動に役立てることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	実施の際は学校区ごとに特色のある企画に取り組んできたが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送る実行委員会が多い。活動を継続するにあたり、コロナ禍によって縮小した活動の再開支援と担い手不足が今後の課題であり、事業内容や担い手の確保について検討していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 本 事 項	事務事業名	人材育成活用事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	26年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市生涯学習人材バンク設置要綱				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)市民参加による事業の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	市民等協働 社会教育関係団体・NPO・ボランティア活動を行う市民との協働					
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・吉川市民講座を実施する。 ・サークル活動を支援する。				
		意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	対象年齢 00 99 全年齢 ・市民が人材バンク制度を利用しやすい環境になる。 ・新たな人材育成ができる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 まちづくり出前講座			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310301 人材バンクの促進						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 03 人材育成活用事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	227	301	312	300	△ 1	300	300
		正職員人件費	0.03人	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人	0.04人	0.04人
		会計年度任用職員人件費	227	301	312	300	△ 1	300	300
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	227	301	312	300	△ 1	300	300		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	227	301	312	300	△ 1	300	300	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 人材バンク登録者数	人	40	40	40	40	40
	② 団体・個人総数		30	35	36		
活 動 指 標	① よしかわ市民講座通常講座応募者数	人	20	20	20	20	20
	② 通常講座応募者数(実行委員を除く)		-	-	13		
	③ よしかわ市民講座通常講座数	回	5	5	5	5	5
	④ 通常講座の数		-	-	5		
成 果 指 標	① 人材バンク登録者活用率	%	50	-	30	-	30
	② 人材バンク1日体験講座において講義を開催した講師数/人材バンク登録者数		-	-	27		

評価年度の主な取組	1 人材バンク登録者	個人:27 団体:9			
	2 人材バンク1日体験講座実績	受講者合計人数:48人 開講講座数:13 開講講師数:10人【令和5年2月25日・26日】			
	3 よしかわ市民講座	<table border="1"> <tr> <td>通常講座</td> <td>受講者:13名 全5回【令和4年6月11日・18日・25日、7月9日・16日開催】</td> </tr> <tr> <td>特別講座</td> <td>受講者:25名【令和4年10月26日開催】</td> </tr> </table>	通常講座	受講者:13名 全5回【令和4年6月11日・18日・25日、7月9日・16日開催】	特別講座
通常講座	受講者:13名 全5回【令和4年6月11日・18日・25日、7月9日・16日開催】				
特別講座	受講者:25名【令和4年10月26日開催】				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育団体、NPO、ボランティア活動を行う市民との協働事業である。人材バンク制度や1日体験講座は継続的な生涯学習へ繋げることを目的とし、市民講座は市民が組織した実行委員会によって人材育成を目的に企画立案を行い、受講生を募集している。全市民を対象に自主的な学習機会の場を提供していることから妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	65.00% ★★★ 達成度がやや低い	① よしかわ市民講座通常講座応募者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	① 人材バンク登録者活用率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民講座や人材バンク1日体験講座による人材の育成に努めることで成果向上の余地はあり、また、生涯学習活動を促進し、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる人材の活用への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		11,105.19 円	人材バンク登録者活用率 成果指標を単位として換算 単位:円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人材バンク登録者の周知については外部発注しておらずコスト改善の余地はないが、その他の事業で講義をしていただいた方へ声掛けするなどし、登録者数は増加傾向である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	なお、1日体験講座や市民講座においても参加費は徴収しているが、材料費等の実費のみであり、受益者負担は適正である。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民講座では、実行委員が協力的に事務に携わっている。一方、年2回行われていた1日体験講座については定期的に体験講座が開催されていることから、同参加者が体験講座を目当てにしてしまい自主的で継続的な利用には繋がっていないため、平成29年度から年間1回とし、令和元年度からは隔年実施とした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>市民講座実行委員や人材バンクの講師など事業協力者の高齢化が進んでおり、事業継続を行ううえで課題となっている。</td> <td>新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、事業やイベント、施設使用が通常時対応となり、市民参画がしやすい状況が見込まれる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	市民講座実行委員や人材バンクの講師など事業協力者の高齢化が進んでおり、事業継続を行ううえで課題となっている。	新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、事業やイベント、施設使用が通常時対応となり、市民参画がしやすい状況が見込まれる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
市民講座実行委員や人材バンクの講師など事業協力者の高齢化が進んでおり、事業継続を行ううえで課題となっている。	新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、事業やイベント、施設使用が通常時対応となり、市民参画がしやすい状況が見込まれる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民講座や人材バンクの事業継続により、市民参画の活性化が見込まれる。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (学習情報提供事業), period (平成9年度 ~ 未設定), age (26年目), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years (令和2-6年度) and budget/actual values.

Table for target setting (目標設定) and achievement (実績) with columns for indicators (e.g., total population, lecture participants), units, and values for fiscal years.

評価年度の主な取組	1 まちづくり出前講座利用数								
		登録講座数	利用数	参加者数					
	行政編	63講座	19件	443人					
	市民編	18講座	0件	0人					
	その他	5講座	0件	0人					
	合計	86講座	19件	443人					
	2 まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)登録状況								
	市町村名	吉川市	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	松伏町	5市1町以外	合計
	登録件数	686件	3,865件	4,488件	1,222件	1,252件	339件	865件	12,717件

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	まんまるよやくについて、5市1町行政機関の協力により、インターネットで広域の公共施設予約ができるサービスを展開している。また、生涯学習メニューブックやまちづくり出前講座などを通じて、生涯学習情報を市民へ発信しており、対象・手段などは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
		活動指標	44.30% ★★ 達成度が低い	① まちづくり出前講座参加者数 (増加目標指標)	21.87% ★ 達成度がかなり低い	73.90% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果指標	113.82% ★★★★★ 達成された	② 全市民に対するまんまるよやく利用割合 (増加目標指標)	107.35% ★★★★★ 達成された	106.58% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	出前講座による人材の育成に努めることで成果向上の余地はあり、また、生涯学習活動を促進し、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる人材の活用への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率			
		119.59% 増加している 854,297.79 円	93.75% 若干減少している 784,393.15 円	91.07% 若干減少している 714,362.96 円	150% 125% 100% 75% 50%			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/%		150% 125% 100% 75% 50%		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	公共施設予約システムの維持に関する経費が基本のため、コスト改善の余地は少ない。また、手続きの簡素化と利便性の向上を図るために導入したものであり、施設利用料とは別に受益者負担を求めるものではない。		150% 125% 100% 75% 50%			

改革改善	これまでの改革・改善内容	まんまるよやくに関しては、旭地区センターを除き、中央公民館やおあしすなど生涯学習課所管の施設はシステムを利用した予約ができない。調整会で予約をする既存利用者が多く、限定解除すると他市町の利用者が増えて、市民が施設を予約することが難しくなることが想定されるため、他市町の状況を踏まえて検討していく必要がある。一方で、令和3年度にまんまる予約システム改修が行われ、更なる利便性向上が図られている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	出前講座、まんまるよやくともに、市民がニーズにあった講座や施設を選択できるなど、今後も行政と市民の協働が見込まれる事業である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	社会教育推進事業(社会教育総務費)			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)地域の教育力の活用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費		社会教育費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	社会教育委員・社会教育指導員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	社会教育総務費			
		対象年齢	00	99	全年齢			社会教育推進事業			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		社会的課題に対する教育の理解と解決を図る。			執行方法 直営 ・社会教育関係研修会へ参加する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育全般に対する助言・指導を行う。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310501		社会教育委員会議				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 05 社会教育推進事業(社会教育総務費)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	304	404	1,192	784	379	1,250	1,084
	② 人件費	5,231	5,421	5,708	6,504	1,083	6,721	6,721
	正職員投入人員	0.48人	0.49人	0.49人	0.63人	0.14人	0.63人	0.63人
	正職員人件費	3,636	3,680	3,819	4,722	1,042	4,722	4,722
	会計年度任用職員人件費	1,595	1,740	1,889	1,781	41	1,999	1,999
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,535	5,825	6,900	7,288	1,463	7,971	7,805	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,535	5,825	6,900	7,288	1,463	7,971	7,805
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 社会教育委員	人	15	15	14	15	15
	社会教育委員数		15	14	14		
②	社会教育指導員	人	1	1	1	1	1
	社会教育指導員数		1	1	1		
活 動 指 標	社会教育委員会議	回	3	3	3	3	3
	会議が開催された回数(自主活動含む)		3	3	3		
②	社会教育指導員勤務日数	日	146	146	140	140	140
	社会教育指導員が勤務した日数		146	139	136		
③	地域寺子屋事業	箇所	7	7	3	7	7
	地域寺子屋事業の開催数		0	0	0		
成 果 指 標	社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
	社会教育委員会議への出席率		87	95	93		
②							

評価年度の主な取組	1 社会教育委員会議開催状況			
	回数	開催日	主な内容	出席者
	第1回	令和4年7月21日(木)	(1)令和3年度生涯学習(社会教育)事業実績について (2)令和4年度研究テーマについて	14名
	第2回	令和4年10月25日(火)	(1)社会教育施設の利用方法について (2)令和5年度社会教育関係団体への補助金交付について	14名
	第3回	令和5年2月7日(火)	(1)令和5年度社会教育(生涯学習)事業計画について (2)社会教育施設の利用方法について	11名
2 地域寺子屋開催状況 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、その時勢にあった社会教育に関する問題に対し提言をいただくなどしており、対象、手段及び意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員会議 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.33%, ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員の活動 (増加目標指標)	96.33%, ★★★★★ 概ね達成された	105.56%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会教育委員及び社会教育指導員から社会教育事業の指導・助言を受けることにより、社会教育・生涯学習事業内容の向上が図られるため、成果向上の余地はある。また、生涯学習の支援について貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		125.11% 増加している 2,429,225.67 円	社会教育委員会議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 1,844,878.33 円	103.67% 若干増加している 1,941,716.40 円	105.25% 若干増加している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会教育委員会議では、限られた年数回の会議しか開催できないため、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	地域寺子屋は、コロナ禍においても活動を検討できるよう、これまで長期休暇期間に開催を限っていたものを、土日等においても開催できるように改善を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたち含めて市民が参加する事業の開催が困難となっている。	社会教育委員の意見が必要な事項が増えてきており、社会教育委員の重要性が増してきている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	社会教育委員・社会教育指導員が専門的な助言・指導を様々な事業で行うことで、現状に留まらない事業の展開が見込まれる。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '事務事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', etc.

Table with columns for '区分', '区分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和5年度当初(千円)', '令和6年度計画(千円)'. Rows include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '目', '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和2年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和3年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和4年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和5年度計画(見込)値', '令和6年度計画(見込)値'. Rows include '① 当年度に満20歳となる成人', '① 実行委員公募または推薦者', etc.

評価年度の主な取組	1 目的	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。		
	2 主催	吉川市・吉川市教育委員会・吉川市成人式実行委員会		
	3 対象	平成14年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた方		
	4 挙行日	令和5年1月8日(日)		
		学校区	受付	式典・アトラクション
		東中	10:40	11:10~11:50
		中央中	12:40	13:10~13:50
		南中	15:00	15:30~16:10
5 会場	吉川市総合体育館			
6 内容	式典・アトラクション			
7 参加率		合計		
	対象者数	742人		
	参加者数	531人		
	参加率	71.6%		

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	成人式対象者自身により実行委員会を組織し、企画・運営を行うことで、自律性や自主性を促すことができるため、対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	成人式を行政主導ではなく、中学校区などの単位で地域が中心となり開催する形も考えられることから、役割の検討も必要である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	155.00%, ★★★★★ 達成された	① 実行委員公募または推薦者 (増加目標指標)	145.00%, ★★★★★ 達成された	105.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	102.29%, ★★★★★ 達成された	① 成人式への出席率 (増加目標指標)	89.71%, ★★★★ 概ね達成された	96.14%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、会場を総合体育館とし、中学校区ごとの3部制により開催した。感染拡大の状況を鑑みつつ、開催場所の変更などを検討することで、成果向上の余地はある。ただし上位施策の関連はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 113.18% 増加している 807,367.20 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 168.34% 増加している 771,443.80 円	令和3年度 92.47% 若干減少している 713,329.60 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成人式実行委員会では開催日や開催時間、アトラクションの内容など多岐にわたる内容の検討を必要最小限の会議回数で実施している。これ以上会議回数を減らすことは困難なためコスト改善の余地はなく、受益者負担適正化の余地もない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	実行委員会でコロナ禍における開催方法について、昨年度を参考に検討を重ねた。当日についても大きな混乱はなく、感染防止対策を徹底した上で、滞りなく開催することができた。また、実行委員会では、実行委員主導により、必要最小限の会議数となるよう、会議の内容や進行方法を工夫している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 開催方法については、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、実行委員会で引き続き検討する。また、成年年齢が18歳に引き下げとなり、対象者に混乱がないよう、周知が必要である。	機会(プラス要素) 中学校区ごとの開催としたことで、成人式の企画・運営に対する新成人の積極的な参加が見受けられ、また、参加率の向上にも寄与していると考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和2年度より、埼玉県の電子申請システムを利用した申込方法を採用し、往復はがきによる案内からQRコードを記載した官製はがきでの案内に変更している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	文化芸術振興事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化芸術基本法					
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(4)文化芸術活動の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	項	教育費	社会教育費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針			目	細目	社会教育総務費		社会教育推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭を開催する。 ・埼玉県美術展覧会の入賞入選作品展を開催する。 ・文藝よしかわを刊行する。 ・ハイク探検団を実施する。 ・音楽コンサートを開催する。 ・市美術展覧会(市展)を開催する。 ・演劇プロジェクトの参加者を募集する。 ・演劇公演を開催する。 				
	対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいをもって生活できる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310801 市民文化祭の開催						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 07 文化芸術振興事業(社会教育総務費)			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,368	2,487	5,662	4,978	2,490	5,950	5,787
	② 人件費	6,286	10,444	14,497	22,788	12,343	22,788	22,788
	正職員投入人員	0.83人	1.39人	1.86人	3.04人	1.65人	3.04人	3.04人
	正職員人件費	6,286	10,444	14,497	22,788	12,343	22,788	22,788
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,655	12,932	20,159	27,765	14,834	28,738	28,575	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		449			△ 449		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		328			△ 328			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	36	233	125	118	△ 115			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.47%	1.80%	0.62%	0.42%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,619	11,922	20,034	27,647	15,726	28,738	28,575
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
②	演劇プロジェクトの参加者	人	-	20	15	15	15
	演劇プロジェクトに最後まで参加したアマチュア人数		-	19	13		
活 動 指 標	① 市民文化祭の参加者数	人	1,400	500	500	700	700
	芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者		-	-	479		
②	文藝よしかわへの応募数	数	300	600	700	800	800
	応募作品数		505	656	745		
③	演劇公演の回数	回	-	5	3	3	3
	演劇公演を行った回数		-	-	3		
成 果 指 標	① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合	%	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	入場者/全市民		-	-	2.17		
②	演劇公演の満足度	%	-	-	90	90	90
	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		-	-	90		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 市民文化祭	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和4年10月29日(土)・30日(日)</td></tr> <tr><td>入場者数</td><td>1,582人</td></tr> <tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>芸能音楽の部</td><td>283人</td></tr> <tr><td>展示公開の部</td><td>196人</td></tr> </table>	日時	令和4年10月29日(土)・30日(日)	入場者数	1,582人	参加者数	芸能音楽の部	283人	展示公開の部	196人	4 ハイク探検団	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和4年8月20日(土)</td></tr> <tr><td>参加人数</td><td>6人</td></tr> <tr><td>兼題場所</td><td>よこまちの杜、市民農園、定勝寺</td></tr> </table>	日時	令和4年8月20日(土)	参加人数	6人	兼題場所	よこまちの杜、市民農園、定勝寺									
	日時	令和4年10月29日(土)・30日(日)																										
	入場者数	1,582人																										
	参加者数	芸能音楽の部	283人																									
		展示公開の部	196人																									
	日時	令和4年8月20日(土)																										
	参加人数	6人																										
	兼題場所	よこまちの杜、市民農園、定勝寺																										
	2 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催)	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和4年7月9日(土)～13日(水)</td></tr> <tr><td>展示作品</td><td>洋画3点、日本画1点、写真2点</td></tr> </table>	日時	令和4年7月9日(土)～13日(水)	展示作品	洋画3点、日本画1点、写真2点	5 演劇公演	<table border="1"> <tr><td>演目</td><td>ばかされ～異聞吉川譚～</td></tr> <tr><td>公演日</td><td>令和4年9月3日(土)・4日(日)</td></tr> <tr><td>参加者数</td><td>28人(市民等13人・プロ15人)</td></tr> <tr><td>観覧者数</td><td>全3回 延305人観覧(他配信視聴者74人)</td></tr> </table>	演目	ばかされ～異聞吉川譚～	公演日	令和4年9月3日(土)・4日(日)	参加者数	28人(市民等13人・プロ15人)	観覧者数	全3回 延305人観覧(他配信視聴者74人)												
	日時	令和4年7月9日(土)～13日(水)																										
展示作品	洋画3点、日本画1点、写真2点																											
演目	ばかされ～異聞吉川譚～																											
公演日	令和4年9月3日(土)・4日(日)																											
参加者数	28人(市民等13人・プロ15人)																											
観覧者数	全3回 延305人観覧(他配信視聴者74人)																											
3 文藝よしかわの刊行	<table border="1"> <tr><td>部門</td><td>小説・随筆</td><td>俳句</td><td>短歌</td><td>川柳</td><td>挿絵</td><td>小中学生</td></tr> <tr><td>掲載(応募)数</td><td>11(13)</td><td>98(228)</td><td>111(277)</td><td>26(71)</td><td>33(45)</td><td>30(111)</td></tr> <tr><td>選考委員等</td><td colspan="6">佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳</td></tr> </table>	部門	小説・随筆	俳句	短歌	川柳	挿絵	小中学生	掲載(応募)数	11(13)	98(228)	111(277)	26(71)	33(45)	30(111)	選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳						6 市展(吉川市文化連盟との共催)※入選率100%	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和5年1月20日～24日(優秀作品展1月25日～31日)</td></tr> <tr><td>入賞(入選)数</td><td>絵画7(35)、書1(6)、写真2(11)、工芸3(14)</td></tr> </table>	日時	令和5年1月20日～24日(優秀作品展1月25日～31日)	入賞(入選)数	絵画7(35)、書1(6)、写真2(11)、工芸3(14)
部門	小説・随筆	俳句	短歌	川柳	挿絵	小中学生																						
掲載(応募)数	11(13)	98(228)	111(277)	26(71)	33(45)	30(111)																						
選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳																											
日時	令和5年1月20日～24日(優秀作品展1月25日～31日)																											
入賞(入選)数	絵画7(35)、書1(6)、写真2(11)、工芸3(14)																											

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭について、実行委員会の委員の多くは参加団体のメンバーから選出されており、実行委員との調整を行政側が担うことで、各参加者のニーズに応えることができているため、行政の役割は妥当である。ほか、演劇公演に係るマネジメントはNPOが担っており、行政の役割は事業に係る会場利用の申請や広報への掲載等に限定されていることから役割分担は妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.80% ★★★★ 概ね達成された	① 市民文化祭の参加者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 演劇公演の満足度 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	3年ぶりに開催となった市民文化祭について、コロナ禍以前と比べると参加者数が減少している。感染症への不安が軽減され、市民文化祭の参加者募集期間を長くすることで、成果向上の余地がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、いずれの事業も第6次総合振興計画前期基本計画において文化芸術活動の促進施策の一つとして事業を実施しており、上位施策への貢献度は高い。					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		12,789,662.00 円	全市民に対する市民文化祭入場者の割合 成果指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	受益者負担については、市民文化祭という趣旨からそぐわないが、中央公民館ホール内の既存の設備を改善することで、照明委託料を見直すことが可能となるため、コスト改善の余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	市民文化祭について、令和元年度よりホールでの閉会式を取りやめ、実行委員長の館内放送で閉会の案内をしたことで後片付けがスムーズとなった。また、新型コロナウイルスの影響により市民文化祭が中止となった際には、特別展覧会・プロモーション動画制作を実施した。演劇事業について、平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援の下、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPOと共催し、新たに市民等とプロの共演による舞台を作り上げた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr><td>リスク(マイナス要素)</td><td>コロナ禍により個人・団体の文化芸術活動が休止となったことで、活動人数に減少傾向がみられる。</td></tr> <tr><td>機会(プラス要素)</td><td>コロナ禍に定められた団体ごとのガイドラインが廃止され、また施設の制限を解消したことで、コロナ禍以前と同様に施設利用ができるようになった。</td></tr> </table>	リスク(マイナス要素)	コロナ禍により個人・団体の文化芸術活動が休止となったことで、活動人数に減少傾向がみられる。	機会(プラス要素)	コロナ禍に定められた団体ごとのガイドラインが廃止され、また施設の制限を解消したことで、コロナ禍以前と同様に施設利用ができるようになった。
	リスク(マイナス要素)	コロナ禍により個人・団体の文化芸術活動が休止となったことで、活動人数に減少傾向がみられる。				
機会(プラス要素)	コロナ禍に定められた団体ごとのガイドラインが廃止され、また施設の制限を解消したことで、コロナ禍以前と同様に施設利用ができるようになった。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民を中心とした実行委員会や地域の文化団体との共催により事業を進めるとともに、多様な市民が参加できるよう引き続き事業を行っていく。					

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 項	事務事業名	人権教育推進事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			款	項	教育費	社会教育費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	社会教育総務費	人権教育推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発映像資料(DVD)の貸出を行う。 ・埼玉12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を実施する。 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	同和問題をはじめとする各人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深める									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310901 人権セミナー					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 08 人権教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	930	932	1,321	1,080	149	1,311	1,321
	② 人件費	9,770	8,491	8,807	8,470	△ 20	8,470	8,470
	正職員投入人員	1.29人	1.13人	1.13人	1.13人	0.00人	1.13人	1.13人
	正職員人件費	9,770	8,491	8,807	8,470	△ 20	8,470	8,470
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	10,701	9,422	10,128	9,551	128	9,781	9,791	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,701	9,422	10,128	9,551	128	9,781	9,791
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 講座の開催数	回	7	7	7	7	7
	人権セミナー、人権問題講演会の開催		7	6	7		
	② 講演会等への参加者数	人	350	350	300	450	450
	講演会等への参加者総数		232	237	443		
成 果 指 標	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	%	0.50	0.52	0.41	0.61	0.60
	全市民に対する参加者の割合		0.31	0.32	0.61		
	②						

評価年度の主な取組	1 PTA家庭教育学級合同人権教育研修会 令和4年7月16日開催、150人(うちPTA108人)			
	2 人権教育啓発講座「人権セミナー」			
	開催回数	開催日	テーマ	参加人数(人)
	第1回	令和4年12月2日	外国人の人権	44
	第2回	令和4年12月5日	障がい者の人権	47
	第3回	令和4年12月6日	高齢者の人権	58
	第4回	令和4年12月7日	子どもの人権	62
	第5回	令和4年12月8日	同和問題	36
	第6回	令和4年12月9日	女性の人権	46
	3 埼葛12市町の共同事業			
開催日時		テーマ	開催場所	
令和4年8月2日(火)、令和4年8月3日(水)		教職員合同現地研修会	久喜市菖蒲運動公園	
令和4年10月6日(木)		第31回埼葛人権を考えるつどい	久喜市総合文化会館	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	147.67% ★★★★★ 達成された	② 講演会等への参加者数 (増加目標指標)	66.29% ★★★★ 達成度がやや低い	67.71% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	148.78% ★★★★★ 達成された	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合 (増加目標指標)	62.00% ★★★★ 達成度がやや低い	61.54% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	セミナーや講演会の開催に際しては、日時や場所等に配慮することで、より多くの市民が参加し、人権意識の高揚を図ることで、差別や偏見のない社会づくりに寄与することができる。 なお、第6次総合振興計画前期基本計画の「人権に関する理解の促進」と密接な関係であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		101.60% 若干増加している 131.06 円	全市民 対象指標を単位として換算 単位：円/人	85.05% 減少している 146.15 円	88.26% 減少している 129.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人権教育推進協議会と市との連携により、セミナー内容の質的向上やコストの改善を図っているが、事業の特性からコスト改善の余地はない。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた人権教育の推進は市の責務であり、受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	人権セミナーについては、人権問題を同和問題・高齢者・外国人・子ども・女性・障がい者の人権と各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業を開催する際には、身近な問題を主とした内容に配慮している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川市人権推進協議会委員と連携し、市民満足度が向上する講師の選定を行っている。引き続き、市民の人権意識を促進できるよう事業を推進していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Subsidies), D (Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 施設数, ② 活, ③ 実績.

評価年度の主な取組	おあしす運営協議会開催状況(委員10名)			
	回数	開催日	主な内容	出席者
	第1回	令和4年7月1日(金)	・正副会長の選出について ・令和3年度 事業報告書について ・令和3年度 要望・苦情・提案について	10人
第2回	令和5年2月7日(火)	・令和4年度利用者満足度調査結果報告書について ・令和5年度事業計画(案)について ・おあしす長寿命化改修工事について	10人	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議していることから、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であることから妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	104.97%, ★★★★★ 達成された	① おあしす利用件数 (増加目標指標)	92.80%, ★★★★★ 概ね達成された	101.90%, ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		103.80% 若干増加している 21,298,712.83 円	毎月報告による業務内容の確認及び指示	108.53% 若干増加している 20,357,035.67 円	100.79% ほぼ変動していない 20,518,196.57 円		
		活動指標を単位として換算 単位: 円/回					
業効性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をいただいております、適正である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設開設から25年が経過し、施設の老朽化が目立ってきている中、雨漏り箇所及び空調設備を優先的に修繕しており、併せて施設の椅子・机の交換を進めている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和5年度に市の長寿命化計画に基づく中規模改修工事を予定しており、令和4年度に工事内容の設計業務を委託し実施。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度に予定している市民交流センターおあしす長寿命化(中規模)改修工事については、市民交流センターおあしす管理事業の経年変化を把握するため、別事業として対応する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	今後の方針に基づき対応する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	放課後子ども教室事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
	事業期間	平成29年度	～	未設定	事業年齢	6	年	目	
	事前評価日	令和4年9月1日			事前評価責任者	岩上 勉			
	根拠法令等	社会教育法							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰返し			<input type="checkbox"/> 単年度		<input type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
	予算科目	会計区分	一般会計						
	款	項	教育費			社会教育費			
	目	細目	社会教育総務費			社会教育推進事業			
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす								
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
目的	対象(誰を、何を)	小学校全児童							
	対象年齢	06	12	6歳から12歳					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・小学生が放課後に安心・安全な場所で過ごせるようになる。 ・学力・体力・非認知能力の向上が期待できる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310503 放課後子ども教室			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8031 11 放課後子ども教室事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	執行方法	直営							
	手段(どのような事業を行うのか)	遊びを通じた異学年との交流やグループ活動ができるよう、様々な体験型のメニューを提供する。							

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	100	93	223	210	117	280	233
	② 人件費	1,829	1,124	1,929	2,794	1,670	3,208	3,208
	正職員投入人員	0.22人	0.14人	0.14人	0.31人	0.17人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	1,666	1,052	1,091	2,324	1,272	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費	163	72	838	470	399	884	884
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,930	1,217	2,152	3,005	1,788	3,488	3,441	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	125	79	125	242	163	125	125
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	23	23	40	33	11	40	40	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.19%	1.85%	1.86%	1.10%		1.15%	1.16%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,782	1,115	1,987	2,730	1,614	3,323	3,276
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 実施小学校児童数	人	218	201	193	194	194
	② 実施小学校の児童数(5月1日現在)		201	193	193		
活 動 指 標	① 実施日総数	日	18	14	24	24	24
	② 実施日の総数		10	4	23		
	③						
成 果 指 標	① 登録児童の割合	%	40	30	40	36	36
	登録児童数/児童数		23	23	34		
	② 参加者アンケートの満足度	%	90	90	90	90	90
事業全体に対する「満足」「やや満足」の割合	-		-	91			

評価年度の主な取組	1 開室日	令和4年6月27日～令和5年3月13日までの月曜日					
	2 会場	三輪野江小学校 ふれあいホール・校庭・体育館					
	3 対象	三輪野江小学校 全学年児童					
	4 内容	プログラミング教室、かけっこ教室、ハンドボール教室、生花体験等					
	5 スタッフ	会計年度任用職員6名を採用し、学校・サポーター・市との調整、子どもの見守り、安全管理、消毒作業を担当					
	6 登録児童数	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
	15人	12人	18人	13人	2人	6人	66人 (期間内の最大人数)
	1日あたりの平均参加者数 59人						
	1日当たりの平均参加率 91%						

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	三輪野江小学校において、放課後に子どもたちが安心して活動できる場の確保を図るとともに、志を持った子どもたちを育てるという理念の下、地域や学校と連携を図りながら、様々なプログラムを用意して子どもたちの健全育成を支援しており、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国・県の補助事業であることから、行政が交付金の事務を担うとともに、スタッフ(会計年度任用職員)を任用して事業を実施することで、学校の負担を踏まえつつ、児童が安全・安心に過ごせており、行政の役割は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.83% ★★★★ 概ね達成された	① 実施日総数 (増加目標指標)	55.56% ★★★★ 達成度がやや低い	28.57% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	101.11% ★★★★★ 達成された	② 参加者アンケートの満足度 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	3年振りに1度の中止を挟むことなく、全日程を消化することができた。また、参加者アンケートも回収することができた。アンケート結果については概ね良好な意見が多く、これらを参考、次年度に反映することで成果向上の余地はある。また、放課後子ども教室を通じ、子どもたちは様々なプログラムを体験できることを、講師の方々は子ども達と触れ合える機会を喜んでおり、第6次総合振興計画前期基本計画における「地域の教育力の活用」に密接な事業として貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		42.94% 減少している 130,633.83 円	実施日総数 活動指標を単位として換算 単位：円/日	125.18% 増加している 192,950.50 円	157.66% 増加している 304,198.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	これまで報償費の精査や備品購入を整えてきたことで、これ以上のコスト改善の余地はない。また、参加登録者には保険料を負担いただいております、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	放課後に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、「志を持った子どもを育てる」という理念の下、学力・体力・非認知能力の向上を念頭に置きプログラムの構築に努めてきた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種消毒用品を揃え、児童が安全に活動できるよう配慮した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>スタッフ(会計年度任用職員)の確保が困難な状況。会計年度任用職員同士の紹介はじめ、PTAや学校応援団、地域の住人に対して継続的にアプローチしていくことが求められる。</td> <td>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ5類引き下げに伴い、事業に参加しやすくなるとともに、体験型メニューの幅が広がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	スタッフ(会計年度任用職員)の確保が困難な状況。会計年度任用職員同士の紹介はじめ、PTAや学校応援団、地域の住人に対して継続的にアプローチしていくことが求められる。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ5類引き下げに伴い、事業に参加しやすくなるとともに、体験型メニューの幅が広がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
スタッフ(会計年度任用職員)の確保が困難な状況。会計年度任用職員同士の紹介はじめ、PTAや学校応援団、地域の住人に対して継続的にアプローチしていくことが求められる。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ5類引き下げに伴い、事業に参加しやすくなるとともに、体験型メニューの幅が広がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き県の補助金を活用して実質的な費用削減へとつなげるとともに、地域の方をスタッフで雇用するだけでなく、地域で活躍している方も講師として招き、地域との協働を図っていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	文化財保護事業			所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例				
		まちづくり目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(1)文化財の保護・保存			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	教育委員会			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款 項	生涯学習課		一般会計	
	事 目 的 的 項	対象 (誰を、何を)	(直接的な対象)市内に現存する歴史資料及び文化財 (最終的な対象)全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	教育費			
		対象年齢	00	99	全年齢			生涯学習課			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		市内に現存する歴史資料及び文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に価値があるものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。また、未指定であっても保存に努めていく。			社会教育費						
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 史料保存活用事業			主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320101 文化財保護審議委員会						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8032 01 文化財保護事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	160	122	512	347	224	836	727	
	② 人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573	
		正職員投入人員	1.05人	0.47人	0.47人	0.61人	0.14人	0.61人	0.61人
		正職員人件費	7,953	3,532	3,663	4,573	1,041	4,573	4,573
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	8,113	3,654	4,175	4,919	1,265	5,409	5,300		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口(日本人+外国人)			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	文化財調査日数		日	8	6	6	6	6
		文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数			1	0	2		
	②	文化財保護審議委員会の開催数		回	2	2	2	2	2
		会議の開催数			2	2	1		
成 果 指 標	①	指定文化財の増加件数		回	1	0	0	1	1
		増加した件数			1	0	0		
	②	指定文化財の総数		件	44	44	44	45	46
		現年度末の市指定文化財の総数(現存数)			44	44	44		

評価年度の主な取組	1 文化財調査 貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和4年度は石塔調査、小学校校歌調査及びオビシヤ行事の確認を行った。
	2 文化財の市指定 指定文化財候補として調査した文化財はなし
	3 広報誌の発行・配布、活用 誌名:『吉川市文化財・市史編さん年報(令和3年度版)』(令和4年6月発行)・『文化財・市史編さんだより(第6号)』(令和4年10月発行)
	4 講座の開催 (1) 市内文化財めぐり ～水害の歴史と川の変遷にふれる～ 開催日:令和4年11月15日(火) 場所:「石仏 大威徳明王」(加藤)、深井新田集会所他 参加者:18人 ※市バスで移動
	5 展示会の開催 (1) 令和5年吉川市の文化財展 ～市内に残された水害の記録～ 開催日:令和5年1月10日(火)～17日(火) ※期間中の土日を除く 場所:市役所1階 コミュニティルーム

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、妥当である。 【意図】文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業績性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	② 文化財保護審議委員会の開催数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 指定文化財の総数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられる。 【上位施策への貢献度】貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるので貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		134.62% 増加している 111,800.70 円	指定文化財の総数 成果指標を単位として換算 単位:円/件	150.53% 増加している 184,385.32 円	45.04% 減少している 83,046.14 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】指定文化財の管理については定額的な補助は行っていないので、削減の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。 【受益者負担の適正化の余地】文化財保護事業は受益者負担はありうるが、事業の趣旨からは判断するものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度に文化財保護審議委員の報酬額の減額を実施し、事業費の削減を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>地域開発や個人宅の建て替え、また歴史資料・文化財の理解不足により、文化財が滅失していく可能性がある。</td> <td>各講座、展示会などの開催により、市や地域の歴史や文化財の持つ意味を伝えていくことにより、郷土愛の醸成を高めることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	地域開発や個人宅の建て替え、また歴史資料・文化財の理解不足により、文化財が滅失していく可能性がある。	各講座、展示会などの開催により、市や地域の歴史や文化財の持つ意味を伝えていくことにより、郷土愛の醸成を高めることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
地域開発や個人宅の建て替え、また歴史資料・文化財の理解不足により、文化財が滅失していく可能性がある。	各講座、展示会などの開催により、市や地域の歴史や文化財の持つ意味を伝えていくことにより、郷土愛の醸成を高めることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	各講座、展示会などの開催により、歴史資料・文化財の持つ意味を伝え、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保存と活用及び未指定文化財の調査を進めていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月13日				

基 本 本 事 項	事務事業名	文化財愛護活動支援事業			所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当			
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	50年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法・市郷土史会補助金交付要綱		
		まちづくり目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)文化財愛護活動の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				目 細 目		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接的な対象)郷土史会 (最終的な対象)全市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	①郷土史会が行う補助対象事業に対し、申請に基づき補助金の交付や活動支援を行う。 ②郷土史会との共催で、見学会や講座を開催する。 ③会誌『よしかわ文化』などを発行・配布し、研究結果を公表し活用を図る。		
		対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		郷土史会を支援することにより、郷土の研究活動や調査が進められ、研究結果を広く市民に公表し活用してもらうことができる。							
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 文化財保護事業			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8032 02 文化財愛護活動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	227	75	78	75	△0	75	75	
		正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	227	75	78	75	△0	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	227	75	78	75	△0	75	75		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	227	75	78	75	△0	75	75	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	郷土史会の会員数	人	13	10	10	11	11
		郷土史会の会員数(年度末現在)		10	9	9		
	②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	講座・見学会の開催数	回	7	12	11	11	11
		郷土史会が会員や市民を対象に行う講座や見学会		9	11	12		
	②	研究成果物の発行回数	回	0	1	1	1	1
		会誌『よしかわ文化』・郷土研究成果物の発行回数		0	0	0		
成 果 指 標	①	講座、見学会の延べ参加者数	人	50	50	50	50	50
		郷土史会が行う講座や見学会への延べ参加者数		63	50	86		
	②							

評価年度の主な取組	1 令和2年度から、引き続き支援団体の希望により市補助金の交付ではなく、市が活動場所を支援するなかで会独自で運営・活動している。令和4年度の取組として、市内の古文書解読や市内集会所において当地の地域史を説明し、また、その他歴史研究も行っている。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】市民を対象として文化財や郷土の歴史を紹介する事業を展開し、学習する機会を提供するとともに自らの研究も続けている。また、市史編さん事業への協力も得ている状況であり、妥当である。 【意図】市民が郷土の歴史に関心を深め、後世に伝えていくことは重要であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	109.09%, ★★★★★ 達成された	① 講座・見学会の開催数 (増加目標指標)	128.57%, ★★★★★ 達成された	91.67%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	172.00%, ★★★★★ 達成された	① 講座、見学会の延べ参加者数 (増加目標指標)	126.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】会の活動に対し、関心を持つ市民もいる一方、高齢の会員が多いため会員数が減少傾向にある。今後の新たな会員加入により会の新しい活動が期待できる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】郷土史会は、会の活動だけでなく文化財や市史に関する調査や啓発事業を行っており、貢献度は高い。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		91.45% 若干減少している 6,246.67 円	講座・見学会の開催数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	76.16% 減少している 25,246.67 円	27.06% 減少している 6,830.91 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】会独自で運営しており、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化の余地】当事業は、郷土史会の活動に対する補助事業であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成16年度から19年度まで、補助額の削減を実施した。また、令和元年度予算から郷土史会会長との協議の結果、支援内容が活動場所の確保となっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 活動は任意で自主活動であり、市から強要はできない。	機会(プラス要素) 新たな会員の入会により、会の活性化や歴史研究が進む可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市から補助金の交付はなく、会が独立して運営・活動している状況である。市は活動場所の支援を行っていきたい。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月13日			

Table with project details including name (郷土資料館管理事業), period (昭和59年度 ~ 未設定), and various evaluation criteria like budget, execution method, and objectives.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) across fiscal years from Heisei 25 to Heisei 26.

Table for target setting and achievement, listing indicators like 'Total Population' and 'Open Days' with target and actual values for fiscal years 25-26.

評価年度の主な取組	1 郷土資料館(展示棟)の開館・資料の公開 開館日時:毎週土曜日 午前10時から午後4時まで(※ 夏季6月～8月・冬季12月～翌年2月は休館) 特記事項:新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら開館した。閉館期間では、見学希望にあたり随時相談に応じ開館した。
	2 講座の開催 令和2年度から新たな事業として、児童を対象として夏休みの自由研究や調べ学習の一助となるよう、郷土資料館の特別公開事業を開催した。 (1)夏休みわくわくミュージアム 開催日時:令和4年7月23日(土)～26日(火)の4日間 午前8時30分から正午までの間 対象者:小学校3・4年生児童及び家族の方 内容:事前申し込み制で一組30分の見学とし、学芸員からの説明と質疑応答を行い、展示資料に係る参考資料をお渡しした。 参加者:9組26人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】当資料館は博物館法を参考に、市の歴史・芸術・民俗・産業等に関する資料を収集・保管・展示して教育的配慮のもとに市民の利用に供しているもので妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民に市の歴史・民俗的資料に触れ、学習できる場所を提供することにより、市民が郷土に関心を深め、歴史を知ることは重要と考える。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当資料館は市の歴史を伝えることを目的として市内の歴史資料を保存・活用するものであり、役割は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① 開館日数 (増加目標指標)	61.54%, ★★★ 達成度がやや低い	134.62%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	150.45%, ★★★★★ 達成された	① 来館者数 (増加目標指標)	17.73%, ★ 達成度がかなり低い	79.55%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】展示内容の変更、入替などにより、展示・公開の成果を向上させる余地はある。 【上位施策への貢献度】郷土の歴史資料を収集・保存・活用し後世に伝えるための施設として貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		45.33% 減少している 4,242.65 円	来館者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	518.14% 増加している 40,758.67 円	22.96% 減少している 9,358.97 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当施設には空調設備もなく、開館に必要な最低限の経費で運営しており、これ以上のコストを削減する余地はない。 【受益者負担の適正化余地】現在の資料館の施設規模や運営方法において、受益者負担を求める必要性は考えにくい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 資料館倉庫において、平成30年度から収集資料の整理を開始した。 資料館展示棟は、令和2年3月に展示資料の展示替え、リニューアルを行った。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	倉庫の整理については、整理棚の設置により資料の整理を進めていく。また、資料館のあり方検討を行い、新たな資料館建設、確保の検討を進めていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月13日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市史編さん事業			所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当				
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市史編さん委員会条例・市史編集委員設置規則				
	まちづくり目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(2)歴史資料の収集・調査・保存・活用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	教育委員会			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款 項	生涯学習課		一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市史編さん大綱			目 細目	教育費		社会教育費		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市域の歴史資料 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集を行う。 ②資料を調査、研究し、市史本編、市史関係刊物及び市史調査報告書を刊行する。 ③市制記念誌として、刊行物を発行する。 ④収集した資料を整理し保存する。 ⑤市史に関する調査研究及び活用の検討を進める。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	資料を収集し、市史を刊行することにより、歴史資料が正しく保存及び活用され、歴史的事実を後世に残していくことができる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 史料保存活用事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320401 市史編さん委員会					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8032 04 市史編さん事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	957	46	49	47	1	49	49
	② 人件費	4,317	676	701	1,424	748	1,424	1,424
	正職員投入人員	0.57人	0.09人	0.09人	0.19人	0.10人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	4,317	676	701	1,424	748	1,424	1,424
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,274	723	750	1,472	749	1,473	1,473	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	40	131	40	27	△ 104	30	30	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,234	592	710	1,445	853	1,443	1,443
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市域の歴史資料	点	32,826	32,976	33,115	33,222	33,364
	文化財保護係が収集した歴史資料の概数		32,818	32,965	33,080		
②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 市史編さん委員会・各部会の開催回数	回	1	1	1	1	1
	委員会及び部会の会議の総開催数		1	1	1		
②							
③							
成果指標	① 市史・市史関係刊物・資料の発行	冊	1	2	2	3	3
	「市史」・「リーフレット」・「年報」・「絵本」・「図録」の発行数		2	3	3		
②	「市史」広報誌の発行	回	1	1	1	1	1
	市史編さん事業の活動報告の刊行物の発行回数		1	1	1		

評価年度の主な取組	1 市史編さん委員会の開催 市史編さん委員会条例に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関し審議を行った。 開催日: 令和4年10月24日(月)
	2 広報誌及び資料の作成・発行・配布 (1)「吉川市文化財・市史編さん年報(令和3年度)」(令和4年6月1日発行) (2)「文化財・市史編さんだより 第6号」(令和4年10月1日発行) (3)「令和5年吉川市の文化財展」図録(令和4年12月27日発行)
	3 市史編さん関連事業の発行物の活用 (1)『市制施行25周年記念誌 吉川むかしばなし第2集』原画展の開催 開催日: 令和4年5月10日から5月24日まで 場所: 中央公民館ロビー
	4 吉川市史、市史調査報告書等発行物の有償頒布

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】歴史資料を後世に残していくことを最大の目的としているが、その現過程で市史を編さん・刊行し、市民へ提供し活用していくことが当該事業の目的であるため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】市民が郷土の歴史を正しく理解し、郷土に関心を深めることは重要である。また、市外の歴史研究者や専門家の目に触れることでさらに広い視野で市の歴史を実証出来る機会となる。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公的・実証的手法に基づいて市の歴史を正しく伝えていく必要があるため、市が主体となり専門知識を有する者の協力を得ながら進めていかなければならないので妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市史編さん委員会・各部署の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① 市史・市史関係発行物・資料の発行 (増加目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	150.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】市史編さん大綱に基づき刊行を進めており、今後その成果を市民に提供し活用することができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】郷土文化の継承には、歴史を正しく伝えることができる当該事業の貢献度は高い。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		203.61% 増加している 1,471,558.00 円	市史編さん委員会・各部署の開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	186.16% 増加している 5,274,112.00 円	13.70% 減少している 722,730.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当該事業の経費は、委員の報酬、報償及び刊行に係る印刷製本費が大半を占めており、改善の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】歴史資料を収集・調査・編さんし、市民へ提供していく当該事業の性格から受益者負担の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・市史編さん大綱に基づく市史刊行計画が平成28年度をもって完了した。このことから、平成30年度から市史編さん体制の縮小を図り、係の名称を市史編さん係から文化財保護係へと名称変更を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市史編さん事業は、修史事業として市の歴史を記録し永続化していくこと、並びに歴史資料を将来の市政や文化の向上発展の基礎をなす記録遺産として認識し、保存・活用に係る諸課題について検討を進め、必要な施策を講じていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月13日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 実施計画の位置付け, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 目的, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 計算式・説明(下段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 地域の歴史資料, ② 全市民, ③ 調査関係者の活動日数合計, ④ 史料取扱員、会計年度任用職員の実勤務日数合計, ⑤ 収集した歴史資料の数量.



評価年度の主な取組	<p>1 市史編さん事業で収集した資料の整理(一部)を進め、また保存年限を経過した歴史的行政文書を引継ぎ・保存した。また、保存されている史料を活用し、市文化財保護事業に利活用している。</p>
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】歴史的行政文書や記録類等を収集・整理し、目録の作成を行い、現在長期保存に最も適しているマイクロフィルムへの撮影を行う事で、永く後世に伝えることができる。 【意図】市の歴史を正しく伝えていくためには、資料を収集し歴史資料としての公文書や記録類等を永く保存する必要があると妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 調査関係者の活動日数合計 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	76.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① 収集した歴史資料の数量 (増加目標指標)	94.67%, ★★★★★ 概ね達成された	98.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】人々の社会活動が続く限り、保存すべき歴史資料は発生するので継続して収集・保存していく必要があり成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】郷土の歴史・文化を守る上で歴史資料を保存することは重要であり、継続して行うことによって郷土の歴史解明に役立つことから貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		102.71% 若干増加している 16,273.76 円	調査関係者の活動日数合計 活動指標を単位として換算 単位：円/日	94.44% 若干減少している 14,483.91 円	109.40% 若干増加している 15,844.96 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】事業の経費は人件費が大半を占めているが、歴史資料の整理・解読・目録作成等専門知識を必要とする作業は史料取扱員で対応し、データ入力作業等は一般事務の会計年度任用職員で対応しており改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】市民への歴史資料の閲覧サービスを開始するまでの期間は、受益者負担の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成21年度から24年度まで緊急雇用対策事業の一環として、歴史資料整理事業による臨時職員を雇用したことから作業が順調に進捗し、事業の改善が図られた。平成24年度に緊急雇用対策事業を活用し、古文書のマイクロフィルム撮影、行政文書の電子化を行い、市史史料のデータベース化を図った。令和3年度から、史料取扱専門員の出勤日を週3日から週4日とした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>個人所有の紙資料など、世代交代などにより滅失していく可能性がある。また、歴史的行政文書は毎年度発生し、当課で引継ぎ保存していくため、保存場所の確保が必要である。</td> <td>各講座、展示会の開催により、歴史資料の重要性を説明することにより、郷土愛の醸成を高めることができる。また、市民の協力をいただきながら資料の調査や収集を進めていく。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	個人所有の紙資料など、世代交代などにより滅失していく可能性がある。また、歴史的行政文書は毎年度発生し、当課で引継ぎ保存していくため、保存場所の確保が必要である。	各講座、展示会の開催により、歴史資料の重要性を説明することにより、郷土愛の醸成を高めることができる。また、市民の協力をいただきながら資料の調査や収集を進めていく。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
個人所有の紙資料など、世代交代などにより滅失していく可能性がある。また、歴史的行政文書は毎年度発生し、当課で引継ぎ保存していくため、保存場所の確保が必要である。	各講座、展示会の開催により、歴史資料の重要性を説明することにより、郷土愛の醸成を高めることができる。また、市民の協力をいただきながら資料の調査や収集を進めていく。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	古文書等資料、また市の活動を示す行政文書は、市の歴史を示す重要な基礎資料であり、今後も継続して歴史的行政文書を引継ぎ・保存していく。					

事業(一次)方向評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月13日				

基 本 事 項	事務事業名	中央公民館管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館					
	事業期間	昭和62年度	～	未設定	事業年齢	36年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 生涯学べる環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	社会教育費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画			執行方法	直営					
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民 中央公民館の施設及び設備			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、ホール運営、設備類などを含めた施設全体の改善や、敷地借上げを行う。				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		中央公民館の施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330101 中央公民館施設管理業務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8033 01 中央公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	95,536	65,664	46,971	43,983	△ 21,681	39,040	39,040
	② 人件費	21,459	28,758	29,295	28,928	170	29,056	29,056
	正職員投入人員	2.59人	3.56人	3.49人	3.58人	0.02人	3.58人	3.58人
	正職員人件費	19,617	26,750	27,201	26,836	86	26,836	26,836
	会計年度任用職員人件費	1,843	2,008	2,094	2,093	85	2,220	2,220
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	116,995	94,422	76,266	72,911	△ 21,511	68,096	68,096	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	16,202				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	53	35,118	3,741	5,610	△ 29,508			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,325	1,113	1,503	1,690	577	1,382	1,382	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.13%	1.18%	1.97%	2.32%		2.03%	2.03%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	99,415	58,191	71,022	65,611	7,420	66,714	66,714
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
②	施設数	施設	16	16	16	16	16
	中央公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		16	16	16		
活 動 指 標	① 開館日数	日	278	347	347	348	347
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		276	347	347		
②	中央公民館利用件数	件	2,900	3,500	5,700	6,000	6,000
	中央公民館の年間利用許可件数		2,831	5,511	6,343		
成 果 指 標	① 施設利用率	%	30	30	30	45	45
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(16施設×12時間×開館日数)		23	36	43		
②	利用者数	人	32,000	35,000	72,000	78,000	78,000
	中央公民館を利用した年間延べ人数		29,716	71,476	75,975		

公民館の利便性と安全を確保するため、施設及び設備の適正な維持管理に努め、サービス向上を図った。

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
中央公民館	1,588団体	75,975人

2 施設維持管理

項目	金額	内容
光熱水費	10,367,899円	電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料
施設修繕料	10,265,750円	空調機修繕、ロビー雨漏り修繕など
施設管理委託	4,219,158円	中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
施設維持管理業務委託	4,415,944円	施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など

3 敷地借上料

敷地借上料	2,207,700円	中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地
-------	------------	----------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。 【役割分担】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	111.28% ★★★★★ 達成された	② 中央公民館利用件数 (増加目標指標)	97.62% ★★★★ 概ね達成された	157.46% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	142.33% ★★★★★ 達成された	① 施設利用率 (増加目標指標)	77.33% ★★★ 達成度がやや低い	120.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。 【上位施策へ貢献度】学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		67.09% 減少している 11,494.80円	中央公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	280.17% 増加している 41,326.49円	41.46% 減少している 17,133.43円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】施設及び設備の老朽化や経年劣化に伴う修繕や新型コロナウイルスの対応に伴う消費費について、今後も増えていくことから、今後増えていくことが見込まれるため、維持経費は増加していく。LED照明による省電力化などの取組みにより、維持経費の抑制を検討する。 【受益者負担の適正化の余地】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス対策の利用案内や掲示による周知。施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら適宜対応している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。今後、活動制限の解除が行われるので、各団体に公民館の利用について、周知を行っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Capital Sources), C (Subsidies), D (Classification).

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① (Total population), ② (Facilities), ③ (Activities), ④ (Outcomes).

評価年度の主な取組	1 利用状況		
	施設	利用団体数	利用人数
	平沼地区公民館	422団体	12,644人
	2 施設維持管理		
	項目	金額	内容
	施設修繕	51,370円	電話機交換、プッシュ式水栓修繕
	施設管理委託	1,921,874円	平沼地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
	施設維持管理業務委託	51,370円	施設維持のための保守点検業務など
	清掃委託	2,310,000円	館内清掃など

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。 【役割分担(行政関与)】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	109.10%, ★★★★★ 達成された	② 平沼地区公民館利用件数 (増加目標指標)	83.20%, ★★★★★ 概ね達成された	56.20%, ★★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	140.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設利用率 (増加目標指標)	60.43%, ★★★ 達成度がやや低い	97.30%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		81.18% 減少している 7,828.37円	平沼地区公民館利用件数	231.49% 増加している 11,710.53円	82.35% 減少している 9,643.47円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	サークル活動の範疇を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス対策による制限により利用者が減っている。	新型コロナウイルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流するよい機会となった。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス対策による制限のため利用件数が減となっている。今後、活動制限の解除が行われるので、各団体に公民館の利用について、周知を行っていく。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	東部地区公民館管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館				
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 生涯学べる環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 まち ・ ひと ・ し ごと	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	社会教育費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	公民館費	公民館施設管理事業		
		目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	施設の予約受付、貸館などを含めた施設全体の改善を行う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢						
類 似 事 業	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330301 東部地区公民館施設管理業務				
前 年 度 事 務 事 業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8033 03 東部地区公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	2,408	2,516	2,592	2,591	75	2,711	2,711
	② 人件費	76	150	156	300	150	300	300
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	76	150	156	300	150	300	300
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,484	2,667	2,748	2,891	225	3,011	3,011	
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受 益 者 負 担 額 (使 用 料 ・ 手 数 料 等)	45	27	52	75	48	23	23	
受 益 者 負 担 率 (⑩ ÷ ⑤)	1.81%	1.01%	1.89%	2.59%		0.76%	0.76%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,439	2,640	2,696	2,816	177	2,988	2,988
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
② 住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
③ 施設数	施設	4	4	4	4	4
④ 東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		4	4	4		
⑤ 開館日数	日	278	355	355	356	365
⑥ 年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		258	355	355		
⑦ 東部地区公民館利用件数	件	380	550	550	590	590
⑧ 東部地区公民館の年間利用許可件数		329	541	582		
⑨ 施設利用率	%	15	20	15	20	20
⑩ 施設利用時間/施設利用可能総時間数(4施設×12時間×開館日数)		12	9	9		
⑪ 利用者数	人	2,500	5,000	3,000	3,600	3,600
⑫ 東部地区公民館を利用した年間延べ人数		2,141	2,935	3,442		

評価年度の主な取組	1 利用状況		
	施設	利用団体数	利用人数
	東部地区公民館	176団体	3,442人
	2 施設維持管理		
	項目	金額	内容
	施設修繕	2,592,304円	平沼地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。 【役割分担(行政関与)】社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	105.82% ★★★★★ 達成された	② 東部地区公民館利用件数 (増加目標指標)	86.58% ★★★★ 概ね達成された	98.36% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	58.67% ★★★ 達成度がやや低い	① 施設利用率 (増加目標指標)	78.07% ★★★ 達成度がやや低い	46.50% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		100.78% ほぼ変動していない 4,967.60円	東部地区公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	150.83% 増加している 7,550.75円	65.28% 減少している 4,928.93円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】開館時間中は、市民課業務兼任の市職員2人又はシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高い者から適宜対応している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス対策による利用停止等で利用者が減っている。施設の設備の維持管理を行い利用者が利用しやすいようにする。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	美南地区公民館管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館			
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	10年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法			
	基との 本 関 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施 策	第6節 生涯学べる環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予 算 科 目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計		
	目 的	対 象 (誰を、何を)	全市民 美南地区公民館の施設及び設備			款 項	教育費	社会教育費	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対 象 年 齢	00	99	全年齢	目 細 目	公民館費	公民館施設管理事業	
	類 似 事 業	手 段 (どのような事業を行うのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			執行方法	直営		
前年度事務事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330401 美南地区公民館施設管理業務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,367	4,650	6,525	6,480	1,830	15,529	15,529
	② 人件費	3,836	3,645	3,781	4,133	488	4,346	4,346
	正職員投入人員	0.08人	0.06人	0.06人	0.11人	0.05人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	606	451	468	825	374	825	825
	会計年度任用職員人件費	3,230	3,194	3,313	3,308	114	3,521	3,521
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,202	8,295	10,306	10,613	2,318	19,875	19,875	
資 源	⑥ 国庫支出金	226				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	504	658	1,063	640	△ 18	709	709	
受益者負担率(⑩÷⑤)	6.14%	7.93%	10.31%	6.03%		3.57%	3.57%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,472	7,637	9,243	9,973	2,336	19,166	19,166	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
② 住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
③ 施設数	施設	6	6	3	6	6
④ 美南地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		6	3	3		
⑤ 開館日数	日	278	353	353	354	353
⑥ 年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		278	353	353		
⑦ 美南地区公民館利用件数	件	1,400	2,500	1,700	2,000	2,000
⑧ 美南地区公民館の年間利用許可件数		1,213	1,644	1,781		
⑨ 施設利用率	%	30	40	40	45	45
⑩ 施設利用時間/施設利用可能総時間数(3施設×12時間×開館日数)		26	39	43		
⑪ 利用者数	人	20,200	40,000	26,000	35,000	35,000
⑫ 美南地区公民館を利用した年間延べ人数		15,611	25,310	32,079		

評価年度の主な取組	1 利用状況		
	施設	利用団体数	利用人数
	美南地区公民館	550団体	32,079人
	2 施設維持管理		
	項目	金額	内容
	施設管理委託	1,939,628円	美南地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
	施設維持管理業務委託	396,550円	施設維持のための保守点検業務など
	清掃委託	2,222,000円	館内清掃

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。 【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	104.76% ★★★★★ 達成された	② 美南地区公民館利用件数 (増加目標指標)	86.64% ★★★★ 概ね達成された	65.76% ★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	107.50% ★★★★★ 達成された	① 施設利用率 (増加目標指標)	87.87% ★★★★ 概ね達成された	96.25% ★★★★ 概ね達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、活動の場をつくることのできるため、貢献度は高い。			
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
118.11% 増加している 5,958.89円			美南地区公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	174.40% 増加している 6,762.03円	74.61% 減少している 5,045.36円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	サークル活動の範疇を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 公民館としての利用ではなく、習い事(営利)として利用を希望する声が多い。	機会(プラス要素) サークルとしての活動を促すことで、団体の中での個々の交流を深め、自ら活動していく機会となるよう努める。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。習い事(営利)としての利用の希望が多く、団体登録申請書の変更や活動内容の確認、説明を丁寧に行い、公民館としての利用について理解を得る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	社会教育推進事業(公民館費)			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館		
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	45年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法		
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 生涯学べる環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(4)学習内容の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	社会教育費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	公民館費	社会教育推進事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	主な主催事業 ①文化芸術振興(公民館フェスティバル、映画会など) ②家庭教育(幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など) ③異世代交流(料理教室など) ④健康増進(ハイキングなど) ⑤市民講座(普通講座、特別講座、世界の料理教室など)	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	各種主催事業に参加することにより、生涯学習に関心を寄せ 地域住民の相互交流が図られる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 社会教育推進事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70330501 主催事業の実施			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8033 05 社会教育推進事業(公民館費)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	23	98	330	225	128	330	330	
	② 人件費	4,241	4,058	4,832	4,797	740	4,797	4,797	
		正職員投入人員	0.56人	0.54人	0.62人	0.64人	0.10人	0.64人	0.64人
		正職員人件費	4,241	4,058	4,832	4,797	740	4,797	4,797
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,265	4,155	5,162	5,023	867	5,127	5,127		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,265	4,155	5,162	5,023	867	5,127	5,127		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 主催事業数	事業	4	15	15	25	25
	中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業数		3	10	28		
	② 主催事業開催実施回数	回	10	35	54	65	65
	中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業の実施回数		12	29	61		
成 果 指 標	① 主催事業の満足度	%	70	85	85	90	90
	満足と回答した数/アンケート回答者数		96	93	99		
	② 主催事業の定員到達率	%	81	50	70	80	80
	主催事業参加者数/主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象		27	70	174		

評価年度の主な取組	主な主催事業数及び参加者数					中止した事業	
	事業項目	コース数	回数	参加者数	主な事業内容		
	文化芸術振興	2	2	143人	映画会		夏休み映画会、公民館フェスティバル
	家庭教育学級	38	42	530人	幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン)など		えほんのひろば春のお楽しみ会、母の日企画バーバリウム教室 読み語りのためのボイストレーニング、 子ども料理教室、親子料理教室、こども影絵劇場
	健康増進	2	2	41人	健康味噌づくり教室など		
	市民講座	2	6	72人	よしかわ市民講座実行委員会企画講座(普通講座、特別講座)		世界の料理教室、男の料理教室、社会見学
	コラボ	4	4	201人	映画会、ブックトークなど		
	その他	5	5	498人	草取り、利用者研修会		

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 多種多様な主催事業を企画・運営することで、市民のニーズを反映することができ、生涯学習意欲を高めることができる。 【意図】 同じ事業で趣味を共有することができ、地域住民の交流を図ることができる。 【役割分担】 社会教育法第22条(公民館の事業)に「定期講座を開設する」ことが規定されており、公民館として各種主催事業を実施することにより、地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすことができる。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	186.67%, ★★★★★ 達成された	① 主催事業数 (増加目標指標)	75.00%, ★★★★	66.67%, ★★★★		
	成果指標	116.47%, ★★★★★ 達成された	① 主催事業の満足度 (増加目標指標)	137.00%, ★★★★★ 達成された	109.41%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 参加者の意見を取り入れ、事業内容を見直すことで生涯学習の成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】 主催事業の充実を図り、生涯学習の場を提供することで、貢献度は高いと考える。				
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			43.17% 減少している 179,389.29 円	主催事業数 活動指標を単位として換算 単位: 円/事業	233.71% 増加している 1,421,596.67 円	29.23% 減少している 415,548.00 円		
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 新型コロナウイルス対策による活動の制限の中で事業を行えるよう工夫していくことで、コスト改善の余地はある。 【受益者負担の適正化余地】 材料など講座に必要な費用(受益者負担)については、適宜見直しを図っている。				
変動率	受益者負担適正化の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス対策を徹底し、参加者の感染の恐れを軽減するよう努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	より多くの事業を行えるよう主催事業の内容を見直す。利用者への新型コロナウイルス対策への理解が得られるように、対策の内容を掲示や利用案内などで周知していく。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	公民館運営事業			所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館					
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	45年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉			
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	社会教育費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	直営			
		対象年齢	00	99	全年齢						
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		公民館と利用者が協働で施設を運営することにより、利用団体(既存・新規)が共にいきいきと安心して生涯学習活動ができるようになる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8033 06 公民館運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,068	912	1,126	1,083	171	1,622	1,622
	② 人件費	6,892	8,115	7,404	5,997	△ 2,118	5,997	5,997
	正職員投入人員	0.91人	1.08人	0.95人	0.80人	△ 0.28人	0.80人	0.80人
	正職員人件費	6,892	8,115	7,404	5,997	△ 2,118	5,997	5,997
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,961	9,027	8,530	7,080	△ 1,947	7,619	7,619	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	227	193	246	202	9	178	178	
受益者負担率(⑩÷⑤)	2.85%	2.14%	2.88%	2.85%		2.34%	2.34%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,734	8,834	8,284	6,878	△ 1,956	7,441	7,441	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 利用登録団体数	件	960	555	550	420	420
	② 中央・平沼・美南の3公民館を利用する団体数		542	483	403		
	③						
成 果 指 標	① サークル公表団体数	%	50	55	55	45	45
	② 公表希望団体数/利用登録団体数		53	48	39		

評価年度の主な取組	主な取組							
	1 利用者団体研修会の開催							
	施設名	回数	参加者数	中央公民館	1	173人	平沼・美南・東部地区公民館	1
施設名	回数	参加者数						
中央公民館	1	173人						
平沼・美南・東部地区公民館	1	86人						

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 埼玉県公民館連絡運営協議会や埼玉葛地区公民館連絡協議会に加入し、各種事業に参加することによって、他団体との情報交換や共有を行い、公民館職員としての資質向上を図ることができるため妥当である。 【意図】 他団体との情報交換や共有を行い、公民館職員としての資質向上を図ることができるため妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 生涯学習の拠点として、公民館の利用者や利用団体と協働で運営することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	73.27%, ★★★★★ 達成度がやや低い	① 利用登録団体数 (増加目標指標)	56.46%, ★★★★★ 達成度がやや低い	87.03%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	70.73%, ★★★★★ 達成度がやや低い	① サークル公表団体数 (増加目標指標)	106.64%, ★★★★★ 達成された	86.91%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 各サークルの活動内容を公表する団体が増えることで、生涯学習活動へ参加するきっかけを作ることができるため、成果向上が期待される。 【上位施策への貢献度】 生涯学習の場を提供できるため、貢献度は高いと考える。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		94.00% 若干減少している 17,568.93 円	利用登録団体数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	342.62% 増加している 14,687.30 円	127.25% 増加している 18,690.17 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 他団体と情報交換し先進事例などを習得して、公民館職員の資質が向上するや団体登録の整理により各種事業の費用対効果の改善が期待できる。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】 直接負担を求める事業ではないため、適正化の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	公民館は社会教育法に基づき運営される施設であり、使用目的を確認するために利用団体の登録申請書の変更や長期間利用のない団体の登録削除などの改善に努めている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	活動指標を登録団体数としているが、今後は、登録団体の正確な管理のため新規や廃止の団体数も把握していくことが必要と考える。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

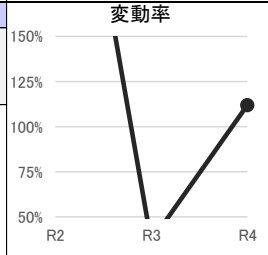
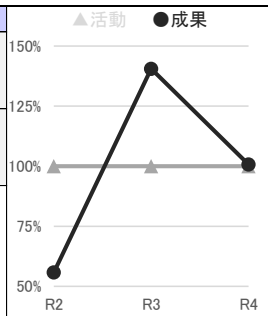
基 本 事 項	事務事業名	地区センター施設管理事業			所管部署名	教育部生涯学習課旭地区センター					
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	26年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市地区センター条例				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 生涯学習環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 場 ・ 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	社会教育費		
	個別 計画 の 位置 付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	地区センター費	地区センター施設管理事業				
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	一部委託 管理業務・清掃・保守点検業務(民間)			
対象年齢		00	99	全年齢	施設運営管理全般 (施設の貸館、施設管理委託、その他の設備保守点検他)						
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		生涯学習の場として、市民が快適に使用できるようになる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80340101	施設利用申請				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8034 01 地区センター施設管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	30,273	29,764	23,131	21,357	△ 8,407	33,753	24,267
	② 人件費	11,058	10,895	16,991	17,766	6,870	10,270	10,270
	正職員投入人員	1.46人	1.45人	2.18人	2.37人	0.92人	1.37人	1.37人
	正職員人件費	11,058	10,895	16,991	17,766	6,870	10,270	10,270
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	41,332	40,660	40,122	39,122	△ 1,537	44,023	34,537	
資 源	⑥ 国庫支出金	495	12,705			△ 12,705		
	国補助率	1	1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		0			0		
⑨ その他	6,699				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,225	3,519	2,902	3,283	△ 236	2,983	2,983	
受益者負担率(⑩÷⑤)	2.96%	8.65%	7.23%	8.39%		6.78%	8.64%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	32,913	24,436	37,220	35,839	11,404	41,040	31,554	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① アンケート回数	回	2	2	2	2	2
	利用者アンケートの実施回数		2	2	2		
	② 地区センターだよりの発行	回	1	1	1	1	1
	旭地区センターだよりの発行回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 施設利用者満足度	%	90	95	95	95	95
	(アンケートに満足・大変満足と回答した数÷アンケート回答数)×100		98	96	100		
	② 施設利用者数	人	28,000	30,000	36,000	36,000	36,500
(体育室・トレーニング室・会議室・図書室の年間利用者数)	15,611		42,165	36,253			

評価年度の主な取組	1 施設利用者数 (人)						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	体育室	28,002	26,310	23,806	9,559	24,314	24,326
	会議室	7,322	7,506	6,857	2,199	12,582	6,572
	トレーニング室	2,484	2,583	2,021	692	1,047	1,087
	図書室	6,352	5,843	5,598	3,161	4,222	4,268
	総合計	44,160	42,242	38,282	15,611	42,165	36,253
	2 施設稼働率 (%)						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	体育室	68.40	65.89	66.00	51.11	68.23	64.24
会議室	14.09	16.30	11.24	5.08	11.65	7.74	
全施設	41.24	41.09	38.62	24.19	41.67	35.99	
※施設稼働率=(利用実績時間÷年間利用可能時間)×100							
3 施設等修繕費(2,816,352円)							
体育室のバスケットボールゴールや防球ネット修繕及び防火・消防設備等の修繕を実施。							

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段について、事業の目的を達成するためには、現行の対象手段は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図については、生涯学習を促進するうえで、安全で快適な場の提供は妥当である。また、利用者アンケートの結果からも、利用者満足度は満たされている。			
		役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市民の生涯学習活動を促進するうえでは、必要な施設である。しかし施設の管理運営に関しては、民間活力の活用など検討の余地はある。			
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① アンケート回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.70%, ★★★★★ 達成された	② 施設利用者数 (増加目標指標)	55.75%, ★★★ 達成度がやや低い	140.55%, ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設利用者数は、目標値を上回った。スポーツ大会等のイベント開催などにも左右されるが、コロナ禍などの社会情勢も好転しているため、基本的には、施設の稼働率が上昇し、施設利用者数の増加が見込まれる。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	上位施策「生涯学習環境づくり」への貢献度については、貢献している。			
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
111.91% 増加している 1,079.15 円			施設利用者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	340.07% 増加している 2,647.59 円	36.42% 減少している 964.30 円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本的には、施設利用者数が増加すれば、単位当たりのコストは減少する。今年度のコスト増は、職員数が2人から3人へ1増した事が大きな要因となっている。施設の運営に関しては、民間活力の導入などによりコスト改善の余地がある。しかしながら、地区センター職員は市民サービスセンター業務も兼任しているため、総合的な経費を勘案し検討する必要がある。また、受益者負担の適正化については、管理経費や他施設との均衡を勘案しながら検討の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	図書室の運営については、平成22年度から市立図書館の指定管理者が一括管理している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設及び設備の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 施設及び設備の不具合は、可能な範囲で速やかに対応していく。コロナ禍などによる社会情勢も好転しているため、施設の稼働率の好転が見込める。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	利用者アンケートによりニーズを把握し、快適な生涯学習の場を提供できるように事業を継続していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月15日				